

平成22年度 市町村財政の概要

1 市町村の概要

(1) 団体数

平成23年3月31日現在における団体数は、市21、町村21、一部事務組合等(普通会計に属するもの)42となっています。

(2) 人口

平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口は、県計2,076,675人、市部1,752,248人、郡部324,427人となっています。これを平成22年3月31日現在の人口と比べると、県計で6,443人(0.3%)、市計で4,459人(0.3%)、町村計で1,984人(0.6%)減少しています。

2 普通会計の決算状況

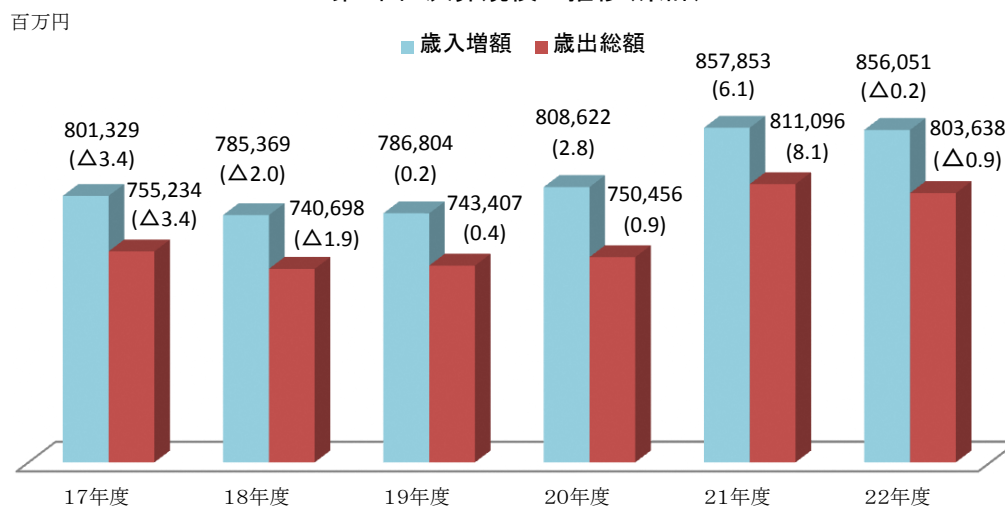
(1) 総説

平成22年度の県内42市町村の普通会計決算では、昭和43年度以降連続して43年間、実質収支において黒字を計上することができました。

(2) 決算規模

平成22年度における普通会計決算規模は、
 歳入8,560億5,085万円(前年度8,578億5,326万円)
 歳出8,036億3,814万円(前年度8,110億9,572万円)
 で、対前年度伸び率は、歳入0.2%減(前年度6.1%増)、歳出0.9%減(前年度8.1%増)となり、歳入歳出ともに4年ぶりに前年度を下回る結果となりました。(第1図)

第1図 決算規模の推移(県計)



区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
平成22年度	856,051	803,638	52,413	6,551	45,862	7,202	23,858
平成21年度	857,853	811,096	46,757	8,107	38,650	2,369	4,736

(単位: 百万円)

(3) 決算収支

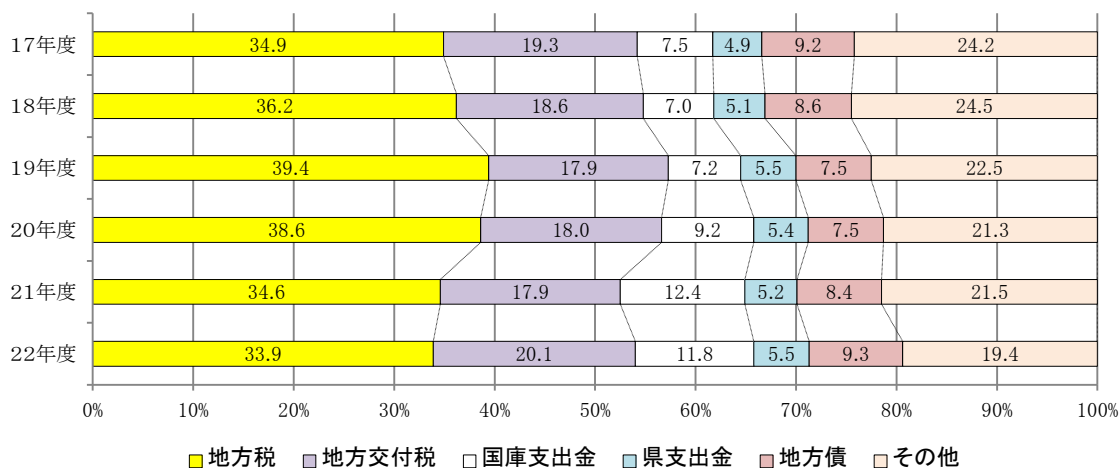
- 当該年度の決算上の赤字黒字を端的に示す実質収支(歳入歳出差引額から繰越明許等のために、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は、458億6,202万円です。全団体黒字となりました。
- 当該年度だけの収支を知るための単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、72億235万円の黒字となりました。これを市と町村別に見ると、市にあっては、15団体が黒字、6団体が赤字となっており、町村にあっては、18団体が黒字、3団体が赤字となりました。

- ・単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加減して表す実質単年度収支(財政調整基金への積立額と地方債の繰上償還額を黒字要素、積立金の取崩額を赤字要素とみなして加減した額)は、238億5,790万円の黒字となりました。これを市と町村別に見ると、市にあっては、19団体が黒字、2団体が赤字となっており、町村にあっては、20団体が黒字、1団体が赤字となりました。

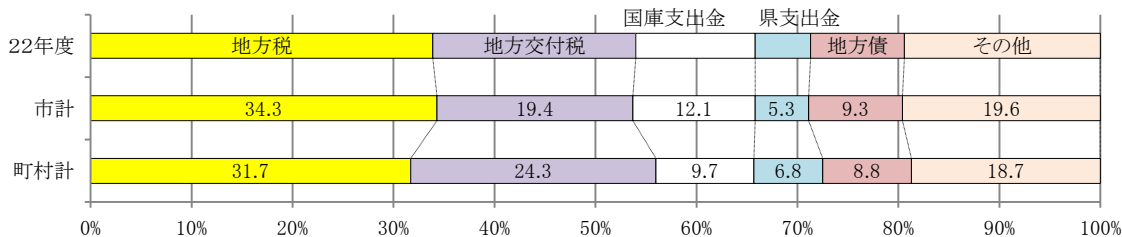
(4) 歳入

- ・歳入総額は8,560億5,085万円で、前年度に比べ18億242万円(0.2%)減少し、4年ぶりに減少となりました。
歳入総額の主な内訳は、地方税2,900億8,264万円(構成比33.9%)、地方交付税1,722億251万円(構成比20.1%)、地方債791億8,631万円(構成比9.3%)です。(第2図)
- ・歳入の対前年度伸び率を項目別に見ると、地方税は2.2%の減となり、前年度に引き続き2年連続の減少となりました。地方税全体の41.2%を占めている市町村民税は、個人住民税が9.9%減少したものの、法人住民税は景気回復の影響から20.3%増加しました。
- ・地方交付税は12.4%増と3年連続の増加となりました。また、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債も大きく増加(45.1%)し、これを加えた実質的な地方交付税も増加(17.9%)となりました。
- ・国庫支出金は、児童手当及び子ども手当交付金が増加したものの、普通建設事業支出金の減少や定額給付金事業の終了により、5.4%減少となりました。また、「その他」は、繰入金及び繰越金の減等により9.7%の減少となりました。
- ・地方債は、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債が大きく増加(45.1%)したことにより、3年連続で増加(9.7%増)となりました。

第2図 歳入構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い



- ・市と町村を比較すると、町村は地方税収入の構成比が小さく、地方交付税の構成比が大きいことが分かります。市町村合併前の平成13年度決算においては、地方税の構成比が市は41.6%、町村は24.3%、地方交付税の構成比が市は12.8%、町村が33.0%とその傾向が顕著でしたが、市町村合併を経て、両者の違いは小さいものとなっています。

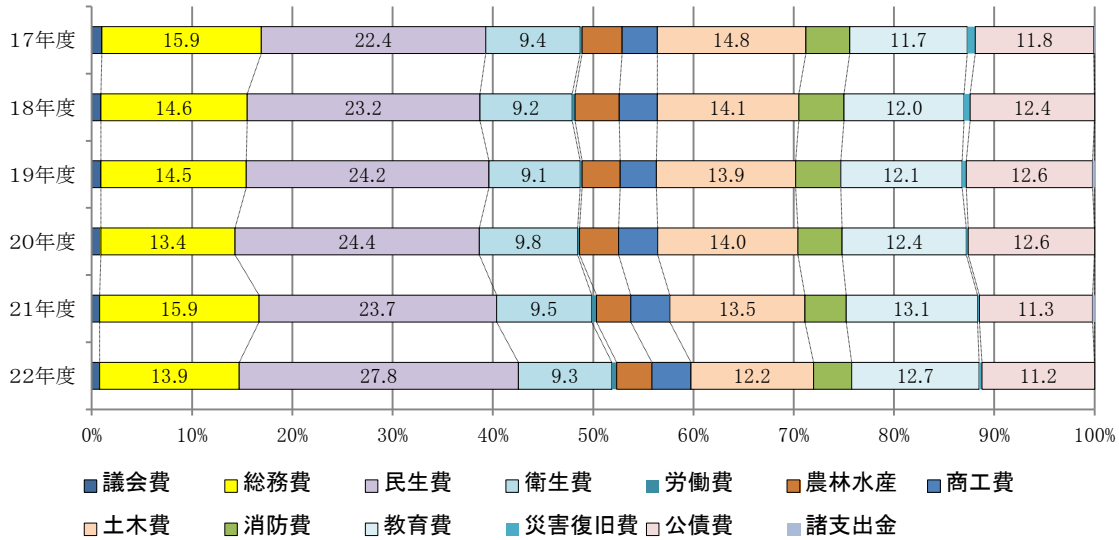
(5) 歳出

- ・ 歳出総額は8,036億3,814万円で、前年度に比べ74億5,757万円(0.9%)減少しました。歳出総額が前年度を下回るのは4年ぶりのことです。

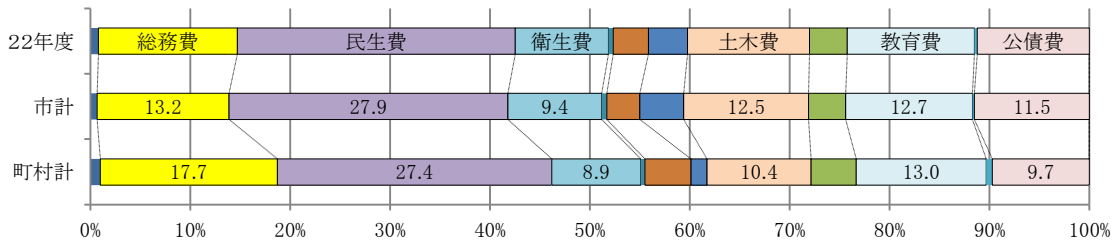
【目的別歳出】

- ・ 目的別歳出の構成比は、民生費2,234億3,560万円(構成比27.8%)、総務費1,119億8,067万円(構成比13.9%)、教育費1,021億6,916万円(構成比12.7%)、土木費979億5,384万円(構成比12.2%)、公債費900億5,860万円(構成比11.2%)の順で、昨年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めました。また、これらの経費の合計が、歳出総額の77.8%を占めています。(第3図)
- ・ 主な目的別歳出の対前年度伸び率を見ると、災害復旧費(80.9%増)、民生費(16.1%増)、労働費(7.6%増)等が増加、総務費(13.1%減)、土木費(10.6%減)、消防費(6.6%減)、教育費(3.5%減)等が減少となっており、ここ数年間、民生費が増加という状況が続いています。
- ・ 22年度の主な増減理由は、災害復旧費は7.15豪雨災害対策事業費による増、民生費は子ども手当の創設や生活保護費の増、労働費は緊急雇用創出事業の増、総務費は定額給付金事業の終了による減、土木費は旧まちづくり交付金事業の減、消防費は防災行政無線整備事業の減、教育費は義務教育施設整備事業の減です。

第3図 目的別歳出構成比の推移(県計)



参考：市と町村による構成比の違い

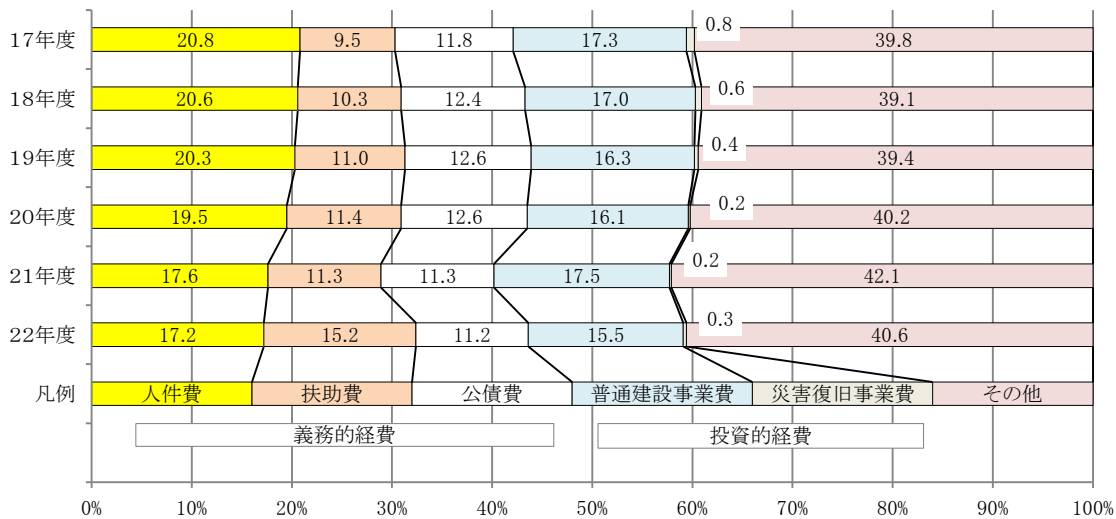


- ・ 市と町村を比較すると、町村の総務費の構成比が市に比べて大きくなっていますが、これは、団体の規模が小さいため、スケールメリットが生じず、システム等管理経費等が割高になっているためと考えられます。また、土木費や公債費の構成比は市が大きくなっていますが、ここ数年の投資的経費の抑制結果が、町村により顕著に表れているものと思われます。

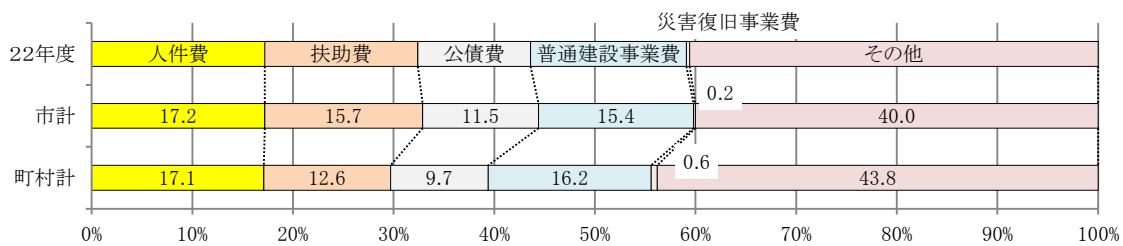
【性質別歳出】

- 性質別歳出では、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、3,508億973万円(構成比43.7%)、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなる投資的経費は、1,270億8,451万円(構成比15.8%)、また物件費、補助費等、繰出金等からなるその他の経費は、3,257億4,390万円(構成比40.5%)となりました。(第4図)
- 義務的経費は、前年度より7.5%増となりました。これは人件費が各団体の行政改革努力により減少し、公債費も償還額のピークを越えつつあること等により減少したものの、扶助費が子ども手当の創設、生活保護費の増等により、大幅に増加したためです。
- 投資的経費は、普通建設事業費の減少により11.0%減となりました。なお、災害復旧事業費は7.15豪雨災害対策事業等により可見市、八百津町、白川町等で大きく増加し、県全体では80.9%増となりました。
- その他の経費は前年度より4.7%減となりました。積立金は増加(138.8%)しましたが、定額給付金事業の終了等による補助費等の減少(37.0%減)が増加を上回ったことが主な要因です。

第4図 性質別歳出構成比の推移(県計)



参考: 市と町村による構成比の違い



- 市と町村を比較すると、扶助費の構成比は市が大きくなっていますが、市には福祉事務所が設置されており、生活保護等、町村に比べて担当する事務が多いことが理由です。「その他」の構成比は町村が大きくなっていますが、補助費等(市の構成比7.4%、町村の構成比11.5%)や繰出金(市の構成比10.7%、町村の構成比12.1%)に係る構成比の差によるものです。

3 財政指標等

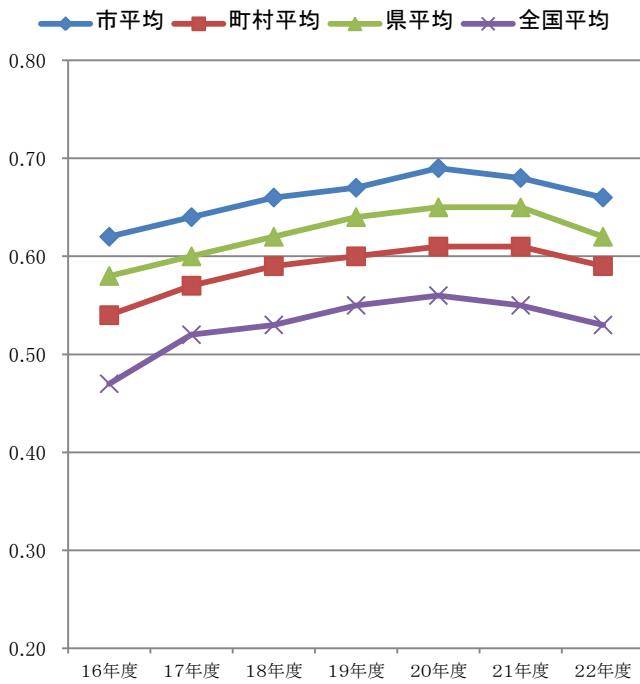
(1) 財政力指数

市町村の財政力を示す財政力指数は、市の平均値が0.66(前年度0.68)、町村の平均値が0.59(前年度0.61)、市町村全体の平均値が0.62(前年度0.65)となり、前年度より0.03ポイント低下しました。(第5図)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市平均	0.62	0.64	0.66	0.67	0.69	0.68	0.66
町村平均	0.54	0.57	0.59	0.60	0.61	0.61	0.59
県平均	0.58	0.60	0.62	0.64	0.65	0.65	0.62
全国平均	0.47	0.52	0.53	0.55	0.56	0.55	0.53

(単純平均。全国平均は特別区を除く。)

第5図 財政力指数の推移



(参考)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- 財政力指数は3年平均で算出します。例えば平成22年度財政力指数は平成20~22年度の3年の平均値です。
- この指数は財政統計上用いる、財政力を示す指数であり、この指数が大きいほど財政力が強いことになります。

平成22年度 財政力指数の状況

財政力指数	団体数	市町村名
1.0以上	1 (3)	岐南町
1.0未満 ↓ 0.9以上	3 (1)	▽大垣市 ▽各務原市 可児市
0.9未満 ↓ 0.8以上	4 (5)	岐阜市 美濃加茂市 瑞穂市 神戸町
0.8未満 ↓ 0.7以上	6 (6)	▽多治見市 羽島市 本巣市 笠松町 垂井町 安八町
0.7未満 ↓ 0.6以上	11 (12)	関市 瑞浪市 土岐市 養老町 関ヶ原町 輪之内町 大野町 池田町 北方町 坂祝町 ▽御嵩町
0.6未満 ↓ 0.5以上	6 (5)	高山市 中津川市 ▽美濃市 恵那市 ▽海津市 川辺町
0.5未満 ↓ 0.4以上	6 (5)	▽山県市 下呂市 揖斐川町 富加町 八百津町 白川村
0.4未満 ↓ 0.3以上	3 (4)	飛騨市 郡上市 七宗町
0.3未満	2 (1)	▽白川町 東白川村

(注) 1 ()の数は平成21年度指数による団体数

2 △印は1階級上がった市町村

3 ▽印は1階級下がった市町村

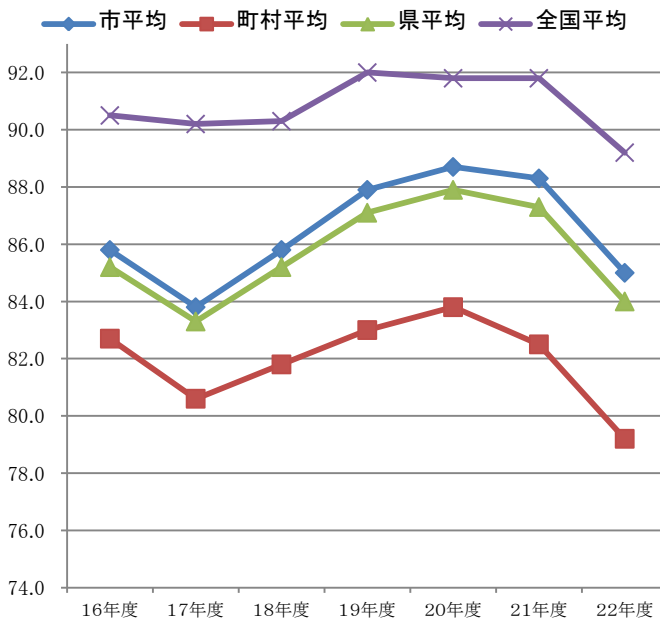
(2) 経常収支比率

経常収支比率(平均)は、前年度より3.3ポイント減少し、84.0%となりました。(第6図)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市平均	85.8	83.8	85.8	87.9	88.7	88.3	85.0
町村平均	82.7	80.6	81.8	83.0	83.8	82.5	79.2
県平均	85.2	83.3	85.2	87.1	87.9	87.3	84.0
全国平均	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2

(加重平均。全国平均は特別区を除く。)

(%) 第6図 経常収支比率の推移



(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

・この比率は財政構造の弾力性を把握するものであり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることを示しています。

平成22年度 経常収支比率の分布

80%未満	14市町村
80%以上90%未満	22市町村
90%以上95%未満	6市
95%以上	なし

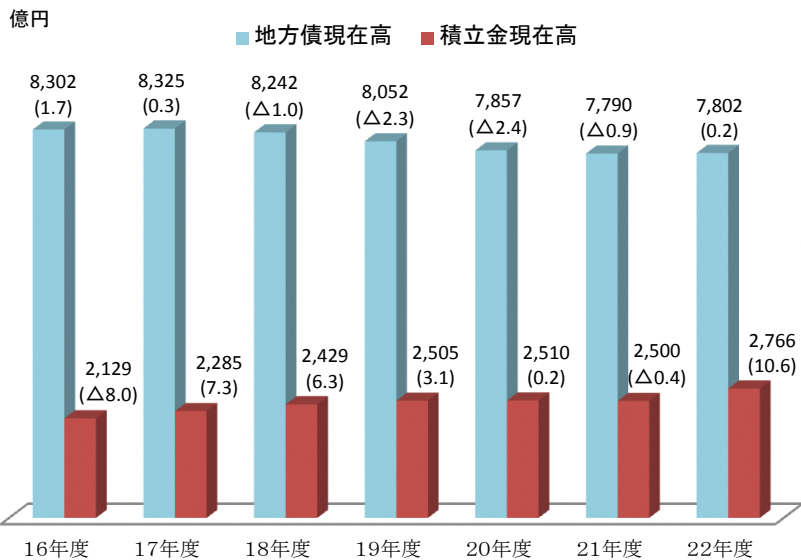
第7図 地方債現在高と積立金現在高

(3) 地方債現在高

地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債が大幅に増加(45.1%)したことにより、地方債現在高は5年ぶりの増加となりました。(第7図)

(4) 積立金現在高

財政調整基金、減債基金、特定目的基金のいずれも取り崩しを上回る額を積み立てたため、積立金現在高は増加しました。(第7図)



【 地方公共団体財政健全化法による22年度決算に基づく健全化判断比率の状況 】

平成19年6月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、各地方公共団体は毎年度、財政の健全化に関する4つの比率(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率。①～④をまとめて「健全化判断比率」。)を公表し、当該比率が「早期健全化基準」以上であった場合には自主的な財政の早期健全化を、「財政再生基準」以上であった場合には国等の関与による確実な財政の再生を図ることとされました。
各市町村では健全化判断比率を監査委員の審査に付し、その意見を添えて議会に報告し、公表しています。

《 概要 》

全市町村、健全化判断比率4指標とも、早期健全化基準未満

① 実質赤字比率

地方公共団体の財政運営の基本となる会計である一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

県内市町村は、全団体とも実質赤字が生じず、「－」(比率なし)となりました。

② 連結実質赤字比率

独立採算で運営することとされている公営企業の会計を含め、当該地方公共団体の全会計の赤字や黒字(地方公営企業法適用企業は資金不足額や資金剰余額)を合算し、団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

県内市町村は、全団体とも連結実質赤字が生じず、「－」(比率なし)となりました。

(参 考)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \qquad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ 実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体か許可を要する団体かの判定に用いられる地方財政法における実質公債費比率と同じ概念です。

県内市町村は、全団体とも早期健全化基準を下回りましたが、郡上市(21.1%)は引き続き、山口市(18.5%)は新規に18%以上となったことから、起債許可団体となりました。

18%未満	40市町村	18%以上の団体は、地方財政法において起債に許可を要することとなっています。
18%以上25%未満	山口市、郡上市	
25%以上35%未満	－	25%は財政健全化法における早期健全化基準です。
35%以上	－	35%は財政健全化法における財政再生基準です。

(参 考)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}*) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3年平均}) \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

* 準元利償還金は、一般会計等から公営企業会計等への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの、組合等への負担金・補助金のうち組合等が起した地方債の償還財源に充てたと認められるもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、一時借入金の利子等

※県内市町村の加重平均は9.5%、全国市町村の加重平均は10.5%

④ 将来負担比率

地方公共団体の財政運営の基本となる会計である一般会計等において、借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点(平成22年度末)での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

県内市町村は、全団体早期健全化基準を下回りました。

高山市、多治見市、土岐市、各務原市、可児市、瑞穂市、岐南町、大野町、坂祝町及び白川村の10市町村は、地方債現在高などの将来負担額よりも、充当可能基金額などの充当可能財源が大きいため、「－」(比率なし)となりました。

$$\begin{aligned} \text{(参考)} \\ \text{将来負担比率} = & \frac{\text{将来負担額} * - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ & + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額} \end{aligned}$$

* 将来負担額は、地方債現在高、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち一般会計等の負担見込額 等

※県内市町村の加重平均は25.8%、全国市町村の加重平均は79.7%

4 むすび

平成22年度の市町村の普通会計の決算状況は、歳入・歳出総額ともに4年ぶりの減少となりました。歳入面では地方交付税が4年連続で増加したものの、地方税、国庫支出金、繰越金等が減少したことにより前年度を下回り、歳出面では扶助費が大幅に増加したものの、人件費や普通建設事業費等が減少したことにより前年度を下回りました。また、地方債現在高は臨時財政対策債の急増により5年ぶりに増加に転じ、積立金現在高は2年ぶりに増加となりました。

財政指標を見ると、経常収支比率(県加重平均)は3.3ポイントの改善、実質公債費比率(県加重平均)も0.8ポイントの改善となっており、各団体が地方債の発行の抑制、繰上償還などに積極的に取り組んだ結果と考えられますが、起債許可団体の基準である18%以上の団体が1団体加わり2団体となるなど、依然として厳しい状況が続いています。

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により健全化判断比率(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)の公表が制度化され、比率が悪化した団体は、当該比率に応じ、自主的な早期健全化又は国等の関与による確実な再生を図ることとしています。県内市町村は、全団体が4指標とも早期健全化基準未満でしたが、全国では4団体が早期健全化基準を超え、1団体が再生基準を超えているところです。

今後の市町村の財政運営に当たっては、創意工夫により地域の特性を活かした魅力ある地域づくりを進めていくとともに、地方税収入が減少する一方で、引き続き社会保障関係経費の増加が予想される厳しい状況の中、限られた財源の重点的配分と、経費全般の徹底した節減合理化を進め、地方分権の受け皿としての体質強化を図っていくことが重要となっています。

本書のみかた

本書は、岐阜県内市町村の財政状況等について明らかにすることを目的に、平成22年度の普通会計決算概要を中心に次の資料をまとめ、「市町村台帳編」として収録したものです。

- ・総務省「平成22年度地方財政状況調査」
- ・地方公共団体財政健全化法に基づく県知事への報告
- ・総務省「平成23年地方公務員給与実態調査」
- ・特別職等の状況 等

なお、本書における主な用語の意義等は次のとおりです。

「類型」

市町村の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定されていますが、平成22国勢調査のうち産業構造に関する統計結果が、本誌編集時点で公表されていないため、平成22年度は、平成17年国勢調査の結果に基づき、都市については16類型、町村については15類型を設定しました。なお、岐阜市については、中核市として別類型となっています。

「地方交付税種地」

普通交付税の算定に用いるもので、都市的形態の程度に応じた行政の質と量の差をそれぞれ市町村ごとにみるために格付けした地域区分をいいます。この場合において地域区分とは、生活圏域の中核都市をⅠ、その他の市町村をⅡとして区分しています。

「特別職」

氏名・任期については平成24年2月1日現在の状況です。報酬（給料）月額については平成23年4月1日現在の状況です。

なお、財政状況等の理由により給与の減額措置を行っている団体については、減額後の報酬（給料）月額となっています。

「基準財政収入額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

$$\text{基準財政収入額} = (\text{地方税} + \text{税交付金} + \text{市町村交付金} + \text{地方特例交付金のうち減収補てん特例交付金}) \\ \times 75 / 100 + \text{税源移譲相当額 (個人住民税)} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交} \\ \text{付金} + \text{地方特例交付金のうち児童手当及び子ども手当特例交付金}$$

なお、額は錯誤前の額です。

「基準財政需要額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。なお、各行政項目ごとの基準財政需要額は、次の算式によって算出されたものです。

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$$

なお、額は錯誤前の額です。

「標準税収入額等」

地方公共団体の税収入確保体制の適正化のための指標とするもので、次の算式によって算定されたものです。

$$\text{標準税収入額等} = \{ \text{基準財政収入額} - (\text{税源移譲相当額 (個人住民税) の} 25\% + \text{地方譲与税} + \text{交通} \\ \text{安全対策特別交付金} + \text{地方特例交付金のうち児童手当及び子ども手当特例交付金}) \} \times \\ 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{地方特例交付金のうち児童手} \\ \text{当及び子ども手当特例交付金}$$

「標準財政規模」

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の算式によって算定されたものです。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

「財政力指数」

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（過去3ヶ年間の平均値を使用することが多い。）をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

「実質収支比率」

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。

「経常一般財源比率」

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいいます。

「公債費負担比率」

地方公共団体の公債費負担の程度、ひいては財政構造の硬直化の程度を判断するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

「積立金及び積立金取崩額」

財政調整基金への積立額及び財政調整基金からの取崩額をいいます。

「地方債」

特定資金公共投資事業債を含む額を計上しています。

「補助事業費と単独事業費」

補助事業費には、直接又は間接を問わず、国庫からの補助を受けて施行する事業費を計上し、単独事業費には、市町村の単独事業費及び県の単独補助を受けて行う事業費を計上しました。

「補助・単独」

普通建設事業費の内訳として補助・単独に分類して記載してありますが、その合計が普通建設事業費に合致しないのは、普通建設事業費のうち「国直轄事業負担金」及び「県営事業負担金」を補助・単独に分類して計上していないためです。

なお、補助・単独は次のように算出してあります。

補助＝補助事業費＋受託事業費のうちの補助事業費

単独＝単独事業費＋受託事業費のうちの単独事業費＋同級他団体施行事業負担金

「経常収支比率」

地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

「職員数」

平成23年度4月1日現在の普通会計に属する職員数です。

「健全化判断比率」

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年度、全ての地方公共団体が公表しなければならない実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標の総称です。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

「実質赤字比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計における歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の、標準財政規模に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率ともいえます。

「連結実質赤字比率」

公営企業会計を含む地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算した当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額の、標準財政規模の額に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、団体全体としての赤字の程度を指標化し、団体全体の財政運営の悪化の度合いを示す比率ともいえます。

「実質公債費比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費の、標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3ヶ年間の平均値です。

借入金（地方債）返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率と、起債に協議を要する団体か許可を要する団体かの判定に用いられる地方財政法における実質公債費比率とは、同じ概念です。

「将来負担比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除した額の、標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえます。

※「一部事務組合等加入の状況」は、当該組合が行っている主たる事務に「○」を付しています。

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	県	計	類型 地方交付税種地
------------------------	---	---	---------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	2,080,773 2,107,226 -1.3	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	2,076,675 2,083,118 -0.3	22.10.1 17.10.1 増減率	808,407 821,851 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	39,662 372,018 652,924	3.7 34.7 61.0
特別職	区分	氏名	任期満了年月日				報酬(給料)月額		条例定数		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	857,853,263	856,050,847	基準財政収入額	233,526,301					
	歳出総額	B	811,095,718	803,638,144	基準財政需要額	361,719,842					
	歳入歳出差額	A-B=C	46,757,545	52,412,703	標準税収入額等	300,517,567					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,107,138	6,550,686	標準財政規模	505,187,180					
	実質収支C-D	E	38,650,407	45,862,017	うち臨時財政対策債発行可能額	52,507,694					
	単年度収支	F	2,368,692	7,202,352	財政力指数(20~22)	0.62					
	積立金	G	6,434,509	17,058,680	実質収支比率	9.1					
	繰上償還金	H	2,352,226	2,478,335	公債費負担比率	14.2					
	積立金取崩額	I	6,419,620	2,881,466							
実質単年度収支 F+G+H-I		4,735,807	23,857,901								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高	財政調整基金	113,621,514			
積現在高	減債基金	33,704,335		特定目的基金	129,239,542		計	276,565,391			
中部圏開発	特定農山村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	地方債現在高	債務負担行為限度額	780,207,872			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額	収益事業収入	231,084,976			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	収益事業収入	土地開発基金現在高	200,000			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	土地開発基金現在高	土地開発公社土地保有高	26,747,378			
過疎	辺地		し尿処理	小学校		土地開発公社土地保有高		32,160,477			
水源	公害防止		火葬場	中学校							
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	412,222				
地方税	290,082,643	33.9	274,329,322		58.4	歳出総額	386,983				
地方譲与税	9,623,129	1.1	9,623,129		2.0	実質収支	22,084				
利子割交付金	1,131,000	0.1	1,131,000		0.2	地方税	139,686				
配当割交付金	487,023	0.1	487,023		0.1	地方交付税	82,922				
株式等譲渡所得割交付金	144,261	0.0	144,261		0.0	分負担金	3,449				
地方消費税交付金	19,729,868	2.3	19,729,868		4.2	地方債	38,131				
ゴルフ場利用税交付金	1,434,155	0.2	1,434,155		0.3	人件費	66,602				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	43,210				
軽油・自動車交付金	2,738,045	0.3	2,738,045		0.6	扶助費	58,960				
地方特例交付金等	3,980,844	0.5	3,980,844		0.8	公債費	43,366				
地方交付税	172,202,511	20.1	152,161,919		32.4	物件費	50,940				
小計	501,553,479	58.6	465,759,566		99.2	維持補修費	3,781				
交通安全交付金	384,317	0.0	384,317		0.1	補助費等	31,114				
分担金・負担金	7,162,273	0.8	21		0.0	普通建設	60,120				
使用料	14,349,642	1.7	1,328,839		0.3	経常一財(収入)	226,169				
手数料	4,554,704	0.5	0		0.0	経常一財(支出)	208,133				
国庫支出金	100,711,058	11.8	0		0.0	積立金現在高	133,177				
国有提供交付金	493,606	0.1	493,606		0.1	うち財調減債	70,943				
県支出金	47,289,020	5.5	447		0.0	地方債現在高	375,701				
財産収入	4,415,487	0.5	1,112,601		0.2	債務負担行為	111,276				
寄附金	644,009	0.1	0		0.0						
繰入金	16,174,071	1.9	488,147		0.1						
繰越金	43,874,803	5.1	0		0.0						
諸収入	35,258,066	4.1	111,686		0.0						
地方債	79,186,312	9.3	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	44,629,012	5.2				借入金残高のピーク(千円)	--				
歳入合計	856,050,847	100.0	469,679,230		100.0	標準規模に占める割合(%)	--				
						人口千人当たり職員数	7.7				

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	138,311,459	17.2	124,548,908	121,686,099	23.7		
うち職員給	89,732,469	11.2	78,603,848				
扶助費	122,441,331	15.2	43,100,735	42,764,163	8.3		
公債費	90,056,939	11.2	88,292,030	85,884,889	16.7		
内訳							
元利償還金	90,049,122	11.2	88,284,213	85,877,072	16.7		
一時借入金利息	7,817	0.0	7,817	7,817	0.0		
小計	350,809,729	43.7	255,941,673	250,335,151	48.7		
物件費	105,785,308	13.2	79,587,550	68,373,987	13.3		
維持補修費	7,852,425	1.0	7,036,563	6,371,318	1.2		
補助費等	64,614,373	8.0	57,628,880	43,670,758	8.5		
うち組合負担金	19,542,690	2.4	19,457,494	18,026,195	3.5		
積立金	37,412,635	4.7	33,602,965	0	0.0		
投資・出資・貸付金	22,299,913	2.8	1,758,191	112,279	0.0		
繰出金	87,779,248	10.9	79,343,827	63,360,399	12.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	127,084,513	15.8	54,813,732		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	2,953,895	0.4	2,908,324		432,223,892		
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率	
普通建設事業費	124,850,561	15.5	53,841,319		(92.0)	(93.0)	
補助	51,335,500	6.4	8,128,518		84.0	101.8	
単独	70,938,590	8.8	44,532,792				
災害復旧事業費	2,233,952	0.3	972,413		歳入一般財源計		
失業対策事業費	0	0.0	0		621,618,306		
歳出合計	803,638,144	100.0	569,713,381				
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	6,161,456	0.8	市町村民税 個人	97,211,858	33.5	97.8	
総務費	111,980,666	13.9	市町村民税 法人	22,369,858	7.7	99.7	
民生費	223,435,603	27.8	固定資産税	137,474,224	47.4	97.8	
衛生費	75,011,281	9.3	軽自動車税	3,787,772	1.3	97.6	
労働費	4,017,719	0.5	市町村たばこ税	11,123,344	3.8	100.0	
農林水産業費	27,844,232	3.5	鉱産税	9,441	0.0	100.0	
商工費	31,691,438	3.9	特別土地保有税	1,230	0.0	--	
土木費	97,953,843	12.2	小計	271,977,727	93.8	98.0	
消防費	30,908,025	3.8	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	102,169,163	12.7	目的税	18,104,916	6.2	97.6	
災害復旧費	2,233,952	0.3	入湯税	797,892	0.3	98.0	
公債費	90,058,598	11.2	内訳				
諸支出金	172,168	0.0	事業所税	1,527,975	0.5	98.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	15,753,321	5.4	97.5	
歳出合計	803,638,144	100.0	水利地益税	25,728	0.0	98.9	
国民健康保険事業会計の状況				法定外目的税	0	0.0	--
区分				旧法による税	0	0.0	--
金額等				合計	290,082,643	100.0	98.0
実質収支額 千円				一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円				区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円				一般職員 15,297 4,610,516 301,400			
加入世帯数 世帯				うち技能労務職 1,520 384,712 253,100			
被保険者数 人				うち消防職員 1,752 498,094 284,300			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教育公務員 669 238,097 355,900			
一人当たり " 円				臨時職員 5 1,233 246,500			
被保険者一人当たり費用 円				合計 15,971 4,849,845 303,700			
健全化判断比率				比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実質赤字比率				-- 11.25~15.00 20.00			
連結実質赤字比率				-- 16.25~20.00 35.00			
実質公債費比率				9.5 25.0 35.0			
将来負担比率				25.8 350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	市計	類型 地方交付税種地 --
------------------------	----	---------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	1,756,245 1,776,534 -1.1	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	1,752,248 1,756,707 -0.3	22.10.1 17.10.1 増減率	743,328 754,655 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	31,826 304,025 559,958	3.5 33.7 62.1
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
収支の状況 (千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	725,819,706	723,671,165	基準財政収入額			197,424,782			
	歳出総額	B	686,476,403	680,686,266	基準財政需要額			297,904,806			
	歳入歳出差額	A-B=C	39,343,303	42,984,899	標準税収入額等			254,239,986			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,791,074	5,386,758	標準財政規模			421,011,951			
	実質収支C-D	E	32,552,229	37,598,141	うち臨時財政対策債発行可能額			43,572,682			
	単年度収支	F	1,899,568	5,036,654	財政力指数(20~22)			0.66			
	積立金	G	4,628,614	14,076,326	実質収支比率			8.9			
	繰上償還金	H	1,923,940	2,303,918	公債費負担比率			14.7			
	積立金取崩額	I	5,074,000	2,412,380							
実質単年度収支 F+G+H-I		3,378,122	19,004,518								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高	財政調整基金	90,196,052			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	積現在高	減債基金	29,665,656			
						積現在高	特定目的基金	106,056,632			
						積現在高	計	225,918,340			
						積現在高	地方債現在高	674,514,932			
						積現在高	債務負担行為限度額	217,039,410			
						積現在高	収益事業収入	200,000			
						積現在高	土地開発基金現在高	21,085,517			
						積現在高	土地開発公社土地保有高	28,431,623			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	412,996				
地方税	248,178,410	34.3	232,425,089		59.3	歳出総額	388,465				
地方譲与税	7,815,925	1.1	7,815,925		2.0	実質収支	21,457				
利子割交付金	967,293	0.1	967,293		0.2	地方税	141,634				
配当割交付金	416,527	0.1	416,527		0.1	地方交付税	79,931				
株式等譲渡所得割交付金	123,361	0.0	123,361		0.0	分負担金	3,434				
地方消費税交付金	16,806,504	2.3	16,806,504		4.3	地方債	38,576				
ゴルフ場利用税交付金	1,178,007	0.2	1,178,007		0.3	人件費	66,906				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	43,471				
軽油・自動車交付金	2,224,213	0.3	2,224,213		0.6	扶助費	61,023				
地方特例交付金等	3,360,478	0.5	3,360,478		0.9	公債費	44,581				
地方交付税	140,058,594	19.4	123,199,283		31.4	物件費	50,340				
小計	421,129,312	58.2	388,516,680		99.2	維持補修費	3,864				
交通安全交付金	329,000	0.0	329,000		0.1	補助費等	28,836				
分担金・負担金	6,017,524	0.8	21		0.0	普通建設	59,857				
使用料	11,774,568	1.6	1,167,436		0.3	経常一財(収入)	223,608				
手数料	3,933,300	0.5	0		0.0	経常一財(支出)	207,724				
国庫支出金	87,901,564	12.1	0		0.0	積立金現在高	128,931				
国有提供交付金	493,606	0.1	493,606		0.1	うち財調減債	68,405				
県支出金	38,338,495	5.3	447		0.0	地方債現在高	384,943				
財産収入	3,260,554	0.5	829,950		0.2	債務負担行為	123,863				
寄附金	442,054	0.1	0		0.0						
繰入金	13,415,041	1.9	380,490		0.1						
繰越金	36,741,561	5.1	0		0.0						
諸収入	32,299,539	4.5	99,235		0.0						
地方債	67,595,047	9.3	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	36,307,747	5.0									
歳入合計	723,671,165	100.0	391,816,865		100.0						
						一時借入金金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)		--			
						標準規模に占める割合(%)		--			
						人口千人当たり職員数		7.6			

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	117,236,042	17.2	106,160,548	103,536,780	24.2		
うち職員給	76,172,314	11.2	67,336,632				
扶助費	106,927,250	15.7	37,696,156	37,395,569	8.7		
公債費	78,117,705	11.5	76,647,930	74,415,737	17.4		
内訳							
元利償還金	78,110,878	11.5	76,641,103	74,408,910	17.4		
一時借入金利息	6,827	0.0	6,827	6,827	0.0		
小計	302,280,997	44.4	220,504,634	215,348,086	50.3		
物件費	88,208,150	13.0	66,220,972	57,159,868	13.4		
維持補修費	6,769,851	1.0	6,069,753	5,596,799	1.3		
補助費等	50,528,311	7.4	44,591,815	33,033,083	7.7		
うち組合負担金	11,887,665	1.7	11,850,586	11,019,589	2.6		
積立金	31,737,482	4.7	28,414,806	0	0.0		
投資・出資・貸付金	21,902,161	3.2	1,593,989	112,279	0.0		
繰出金	72,938,095	10.7	65,882,048	52,734,705	12.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	106,321,219	15.6	44,881,552		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	2,547,133	0.4	2,534,891		363,984,820		
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率	
普通建設事業費	104,883,868	15.4	44,288,841		(92.9)	(93.1)	
補助	45,284,415	6.7	7,067,535		85.0	101.7	
単独	57,792,222	8.5	36,504,441				
災害復旧事業費	1,437,351	0.2	592,711		歳入一般財源計		
失業対策事業費	0	0.0	0		520,724,305		
歳出合計	680,686,266	100.0	478,159,569				
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	4,887,373	0.7	市町村民税 個人	83,323,585	33.6	97.8	
総務費	90,184,555	13.2	市町村民税 法人	19,444,067	7.8	99.7	
民生費	189,774,392	27.9	固定資産税	114,812,806	46.3	97.7	
衛生費	64,086,298	9.4	軽自動車税	3,116,481	1.3	97.4	
労働費	3,572,992	0.5	市町村たばこ税	9,403,795	3.8	100.0	
農林水産業費	22,128,319	3.3	鉱産税	5,980	0.0	100.0	
商工費	29,679,125	4.4	特別土地保有税	1,230	0.0	--	
土木費	85,196,608	12.5	小計	230,107,944	92.7	98.0	
消防費	25,332,973	3.7	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	86,153,838	12.7	目的税	18,070,466	7.3	97.6	
災害復旧費	1,437,351	0.2	入湯税	763,442	0.3	98.0	
公債費	78,117,705	11.5	内訳				
諸支出金	134,737	0.0	事業所税	1,527,975	0.6	98.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	15,753,321	6.3	97.5	
歳出合計	680,686,266	100.0	水利地益税	25,728	0.0	98.9	
国民健康保険事業会計の状況				法定外目的税	0	0.0	--
区分				旧法による税	0	0.0	--
金額等				合計	248,178,410	100.0	98.0
実質収支額 千円				一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円				区分			
療養給付費負担金 千円				職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
加入世帯数 世帯				一般職員	12,638	3,948,111	312,400
被保険者数 人				うち技能労務職	1,351	360,582	266,900
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				うち消防職員	1,693	493,002	291,200
一人当たり " 円				教育公務員	607	219,431	361,500
被保険者一人当たり費用 円				臨時職員	4	964	241,000
				合計	13,249	4,168,506	314,600
健全化判断比率				比率 (%)			
実質赤字比率				早期健全化基準			
連結実質赤字比率				財政再生基準			
実質公債費比率				20.00			
将来負担比率				35.00			
				25.0			
				35.0			
				23.5			
				350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	町村計	類型 地方交付税種地
------------------------	-----	---------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	324,528 330,692 -1.9	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	324,427 326,411 -0.6	22.10.1 17.10.1 増減率	65,079 67,196 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	7,836 67,993 92,966	4.6 40.2 54.9
特別職	区分	氏名	任期満了年月日				報酬(給料)月額		条例定数		
収支の状況 (千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	132,033,557	132,379,682	基準財政収入額			36,101,519			
	歳出総額	B	124,619,315	122,951,878	基準財政需要額			63,815,036			
	歳入歳出差額	A-B=C	7,414,242	9,427,804	標準税収入額等			46,277,581			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,316,064	1,163,928	標準財政規模			84,175,229			
	実質収支C-D	E	6,098,178	8,263,876	うち臨時財政対策債発行可能額			8,935,012			
	単年度収支	F	469,124	2,165,698	財政力指数(20~22)			0.59			
	積立金	G	1,805,895	2,982,354	実質収支比率			9.8			
	繰上償還金	H	428,286	174,417	公債費負担比率			11.5			
	積立金取崩額	I	1,345,620	469,086							
実質単年度収支 F+G+H-I		1,357,685	4,853,383								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高	財政調整基金	23,425,462			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	積現在高	減債基金	4,038,679			
						特定目的基金	計	23,182,910			
						地方債現在高		105,692,940			
						債務負担行為限度額		14,045,566			
						収益事業収入		0			
						土地開発基金現在高		5,661,861			
						土地開発公社土地保有高		3,728,854			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	408,042				
地方税	41,904,233	31.7	41,904,233		53.8	歳出総額	378,982				
地方譲与税	1,807,204	1.4	1,807,204		2.3	実質収支	25,472				
利子割交付金	163,707	0.1	163,707		0.2	地方税	129,164				
配当割交付金	70,496	0.1	70,496		0.1	地方交付税	99,079				
株式等譲渡所得割交付金	20,900	0.0	20,900		0.0	分負担金	3,529				
地方消費税交付金	2,923,364	2.2	2,923,364		3.8	地方債	35,728				
ゴルフ場利用税交付金	256,148	0.2	256,148		0.3	人件費	64,962				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	41,797				
軽油・自動車交付金	513,832	0.4	513,832		0.7	扶助費	47,820				
地方特例交付金等	620,366	0.5	620,366		0.8	公債費	36,801				
地方交付税	32,143,917	24.3	28,962,636		37.2	物件費	54,179				
小計	80,424,167	60.8	77,242,886		99.2	維持補修費	3,337				
交通安全交付金	55,317	0.0	55,317		0.1	補助費等	43,418				
分担金・負担金	1,144,749	0.9	0		0.0	普通建設	61,544				
使用料	2,575,074	1.9	161,403		0.2	経常一財(収入)	240,000				
手数料	621,404	0.5	0		0.0	経常一財(支出)	210,337				
国庫支出金	12,809,494	9.7	0		0.0	積立金現在高	156,112				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	84,654				
県支出金	8,950,525	6.8	0		0.0	地方債現在高	325,783				
財産収入	1,154,933	0.9	282,651		0.4	債務負担行為	43,293				
寄附金	201,955	0.2	0		0.0						
繰入金	2,759,030	2.1	107,657		0.1						
繰越金	7,133,242	5.4	0		0.0						
諸収入	2,958,527	2.2	12,451		0.0						
地方債	11,591,265	8.8	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	8,321,265	6.3				借入金残高のピーク(千円)	--				
歳入合計	132,379,682	100.0	77,862,365		100.0	標準規模に占める割合(%)	--				
						人口千人当たり職員数	8.4				

性質別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	区分	決算額	構成比	現年分徴収率			
人件費	21,075,417	17.1	18,388,360	市町村税 個人	13,888,273	33.1	98.0			
うち職員給	13,560,155	11.0	11,267,216	市町村税 法人	2,925,791	7.0	99.6			
扶助費	15,514,081	12.6	5,404,579	固定資産税	22,661,418	54.1	98.4			
公債費	11,939,234	9.7	11,644,100	軽自動車税	671,291	1.6	98.1			
内訳 元利償還金	11,938,244	9.7	11,643,110	市町村たばこ税	1,719,549	4.1	100.0			
内訳 一時借入金利息	990	0.0	990	鉦産税	3,461	0.0	100.0			
小計	48,528,732	39.5	35,437,039	特別土地保有税	0	0.0	--			
物件費	17,577,158	14.3	13,366,578	小計	41,869,783	99.9	98.4			
維持補修費	1,082,574	0.9	966,810	法定外普通税	0	0.0	--			
補助費等	14,086,062	11.5	13,037,065	目的税	34,450	0.1	98.7			
うち組合負担金	7,655,025	6.2	7,606,908	入湯税	34,450	0.1	98.7			
積立金	5,675,153	4.6	5,188,159	内訳 事業所税	0	0.0	--			
投資・出資・貸付金	397,752	0.3	164,202	内訳 都市計画税	0	0.0	--			
繰出金	14,841,153	12.1	13,461,779	内訳 水利地益税	0	0.0	--			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	内訳 法定外目的税	0	0.0	--			
投資的経費	20,763,294	16.9	9,932,180	内訳 旧法による税	0	0.0	--			
うち人件費	406,762	0.3	373,433	合計	41,904,233	100.0	98.4			
普通建設事業費	19,966,693	16.2	9,552,478	国民健康保険事業会計の状況						
補助単独	6,051,085	4.9	1,060,983	区 分 金額等						
災害復旧事業費	13,146,368	10.7	8,028,351	実質収支額	千円	2,311,905	一般職員等 (H23・4・1現在)			
失業対策事業費	796,601	0.6	379,702	普通会計繰入額	千円	2,111,566	区 分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
失業対策事業費	0	0.0	0	療養給付費負担金	千円	5,788,263	一般職員	2,659	772,440	290,500
歳出合計	122,951,878	100.0	91,553,812	加入世帯数	世帯	48,520	うち技能労務職	169	40,036	236,900
				被保険者数	人	92,045	うち消防職員	59	13,712	232,400
				一世帯当たり保険税(料)調定額	円	177,922	教育公務員	62	18,643	300,700
				一人当たり "	円	93,789	臨時職員	1	252	252,000
				被保険者一人当たり費用	円	240,136	合計	2,722	791,335	290,700
							比率 (%)			
							早期健全化基準		財政再生基準	
							13.32~15.00		20.00	
							18.32~20.00		35.00	
							25.0		35.0	
							350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード 212016 類型 中核市
ふりがな ぎふし 地方交付税種地
市町村名 岐阜市 I-6

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1	413,136	住本台帳	23.3.31	410,426	22.10.1	291,254	H17	第1次	4,081	2.0
	17.10.1	413,367	住民台帳	22.3.31	410,971	17.10.1	291,805	国調	第2次	53,371	26.1
	増減率	-0.1		増減率	-0.1	増減率	--		第3次	145,248	71.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	細江 茂光		平成26年2月23日			1,090,000		-		
	副市長	成原 嘉彦					890,000		2		
	副市長	武政 功					890,000				
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	154,900,576	160,871,258	基準財政収入額		48,354,165				
	歳出総額	B	146,637,213	152,091,464	基準財政需要額		60,830,467				
	歳入歳出差額	A-B=C	8,263,363	8,779,794	標準税収入額等		62,844,003				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	564,216	464,792	標準財政規模		84,060,295				
	実質収支C-D	E	7,699,147	8,315,002	うち臨時財政対策債発行可能額		8,269,495				
	単年度収支	F	436,263	615,855	財政力指数(20~22)		0.84				
	積立金	G	13,828	4,008,887	実質収支比率		9.9				
	繰上償還金	H	171,261	0	公債費負担比率		13.4				
	積立金取崩額	I	1,000,000	0	財政調整基金		12,134,966				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-378,648	4,624,742	積立現在高		0				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			減債基金		15,969,893		
中部圏開発	○特定農山村	高度技術	○退職手当	林野関係	収益事業	特定目的基金		28,104,859			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	計		132,695,954			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	地方債現在高		26,290,811			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	債務負担行為限度額		200,000			
過疎	辺地		し尿処理	小学校		収益事業収入		2,225,045			
水源	公害防止		火葬場	中学校		土地開発基金現在高		2,699,065			
						土地開発公社土地保有高		2,699,065			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	391,962			
地方税	64,132,986		39.9	58,934,871		74.3	歳出総額	370,570			
地方譲与税	1,226,331		0.8	1,226,331		1.5	実質収支	20,259			
利子割交付金	251,284		0.2	251,284		0.3	地方税	156,260			
配当割交付金	108,176		0.1	108,176		0.1	地方交付税	33,389			
株式等譲渡所得割交付金	32,020		0.0	32,020		0.0	分負担金	3,789			
地方消費税交付金	4,088,705		2.5	4,088,705		5.2	地方債	38,331			
ゴルフ場利用税交付金	23,082		0.0	23,082		0.0	人件費	68,427			
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給	41,060			
軽油・自動車交付金	349,128		0.2	349,128		0.4	扶助費	73,973			
地方特例交付金等	666,683		0.4	666,683		0.8	公債費	35,268			
地方交付税	13,703,641		8.5	12,946,797		16.3	物件費	43,705			
小計	84,582,036		52.6	78,627,077		99.1	維持補修費	3,022			
交通安全交付金	95,260		0.1	95,260		0.1	補助費等	22,237			
分担金・負担金	1,555,026		1.0	0		0.0	普通建設	46,397			
使用料	3,159,092		2.0	405,150		0.5	経常一財(収入)	193,367			
手数料	627,768		0.4	0		0.0	経常一財(支出)	182,134			
国庫支出金	24,023,620		14.9	0		0.0	積立金現在高	68,477			
国有提供交付金	6,178		0.0	6,178		0.0	うち財調減債	29,567			
県支出金	7,193,576		4.5	0		0.0	地方債現在高	323,313			
財産収入	253,224		0.2	98,193		0.1	債務負担行為	64,057			
寄附金	110,034		0.1	0		0.0					
繰入金	1,580,229		1.0	119,861		0.2					
繰越金	8,263,363		5.1	0		0.0					
諸収入	13,689,752		8.5	11,054		0.0					
地方債	15,732,100		9.8	0		0.0					
うち減収補てん債特例分	0		0.0				一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債	8,269,400		5.1				借入金残高のピーク(千円)	10,848,996			
歳入合計	160,871,258		100.0	79,362,773		100.0	標準規模に占める割合(%)	12.9			
							人口千人当たり職員数	6.8			

性質別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	区分	決算額	構成比	現年分徴収率			
人件費	28,084,124	18.5	24,897,220	市町村税 個人	22,012,448	34.3	97.3			
うち職員給	16,852,073	11.1	14,453,223	市町村税 法人	5,844,026	9.1	99.9			
扶助費	30,360,474	20.0	9,998,855	固定資産税	26,596,904	41.5	97.1			
公債費	14,475,037	9.5	14,132,003	軽自動車税	558,587	0.9	96.5			
内訳 元利償還金	14,473,727	9.5	14,130,693	市町村たばこ税	2,365,060	3.7	100.0			
内訳 一時借入金利息	1,310	0.0	1,310	鉦産税	0	0.0	--			
小計	72,919,635	47.9	49,028,078	特別土地保有税	0	0.0	--			
物件費	17,937,503	11.8	11,966,656	小計	57,377,025	89.5	97.5			
維持補修費	1,240,486	0.8	1,094,057	法定外普通税	0	0.0	--			
補助費等	9,126,650	6.0	8,558,082	目的税	6,755,961	10.5	97.4			
うち組合負担金	372,025	0.2	372,025	入湯税	29,871	0.0	100.0			
積立金	7,650,028	5.0	7,502,900	内訳 事業所税	1,527,975	2.4	98.7			
投資・出資・貸付金	11,828,640	7.8	21,892	内訳 都市計画税	5,198,115	8.1	97.1			
繰出金	12,346,179	8.1	10,546,688	内訳 水利地益税	0	0.0	--			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	内訳 法定外目的税	0	0.0	--			
投資的経費	19,042,343	12.5	7,836,569	内訳 旧法による税	0	0.0	--			
うち人件費	1,023,960	0.7	1,023,960	合計	64,132,986	100.0	97.5			
普通建設事業費	19,042,343	12.5	7,836,569	国民健康保険事業会計の状況						
補助単独	9,378,301	6.2	1,676,170	区分 金額等						
災害復旧事業費	0	0.0	0	実質収支額	千円	2,016,374	一般職員等 (H23・4・1現在)			
失業対策事業費	0	0.0	0	普通会計繰入額	千円	4,145,911	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
歳出合計	152,091,464	100.0	96,554,922	療養給付費負担金	千円	8,758,230	一般職員	2,573	827,477	321,600
				加入世帯数	世帯	67,894	うち技能労務職	314	107,043	340,900
				被保険者数	人	123,062	うち消防職員	452	140,934	311,800
				一世帯当たり保険税(料)調定額	円	186,214	教育公務員	211	85,244	404,000
				一人当たり "	円	102,735	臨時職員	4	964	241,000
				被保険者一人当たり費用	円	255,485	合計	2,788	913,685	327,700
							比率 (%)			
							早期健全化基準		財政再生基準	
							11.25		20.00	
							16.25		35.00	
							25.0		35.0	
							350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212024 おおがきし 大垣市	類型 IV-2 地方交付税種地 I-5
------------------------	------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	161,160 162,070 -0.6	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	159,152 158,959 0.1	22.10.1 17.10.1 増減率	92,961 92,923 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,613 28,196 50,135	2.0 34.9 62.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	小川 敏		平成25年4月21日		896,800		-			
	副市長	広瀬 幹雄				809,100		1			
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	59,780,400	59,781,652	基準財政収入額			19,913,359			
	歳出総額	B	58,405,616	57,327,116	基準財政需要額			22,889,967			
	歳入歳出差額	A-B=C	1,374,784	2,454,536	標準税収入額等			25,735,449			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,006	195,924	標準財政規模			33,346,455			
	実質収支C-D	E	1,368,778	2,258,612	うち臨時財政対策債発行可能額			3,892,141			
	単年度収支	F	-98,471	889,834	財政力指数(20~22)			0.95			
	積立金	G	9,270	622,800	実質収支比率			6.8			
	繰上償還金	H	114,354	0	公債費負担比率			11.4			
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金			3,884,480			
実質単年度収支 F+G+H-I		25,153	1,512,634	積現在高			106,650				
特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		積現在高		特定目的基金		3,765,295			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水	○特定農山村 -低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止	○高度技術	○退職手当 -財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	○収益事業 -後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	○地方債現在高	債務負担行為限度額	43,067,199			
歳入の状況(千円%)		歳入の状況(千円%)		歳入の状況(千円%)		住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	375,626					
地方税	27,075,084	45.3	25,027,051	78.4	歳出総額	360,204					
地方譲与税	650,700	1.1	650,700	2.0	実質収支	14,192					
利子割交付金	95,183	0.2	95,183	0.3	地方税	170,121					
配当割交付金	40,985	0.1	40,985	0.1	地方交付税	27,845					
株式等譲渡所得割交付金	12,126	0.0	12,126	0.0	分負担金	3,651					
地方消費税交付金	1,610,588	2.7	1,610,588	5.0	地方債	45,058					
ゴルフ場利用税交付金	36,521	0.1	36,521	0.1	人件費	59,518					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	38,968					
軽油・自動車交付金	185,121	0.3	185,121	0.6	扶助費	67,024					
地方特例交付金等	323,845	0.5	323,845	1.0	公債費	29,824					
地方交付税	4,431,645	7.4	3,718,865	11.7	物件費	42,904					
小計	34,461,798	57.6	31,700,985	99.4	維持補修費	2,879					
交通安全交付金	32,599	0.1	32,599	0.1	補助費等	29,942					
分担金・負担金	581,106	1.0	0	0.0	普通建設	58,052					
使用料	1,319,722	2.2	144,875	0.5	経常一財(収入)	200,462					
手数料	323,498	0.5	0	0.0	経常一財(支出)	182,864					
国庫支出金	6,307,632	10.6	0	0.0	積立金現在高	48,736					
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	うち財調減債	25,077					
県支出金	3,072,274	5.1	0	0.0	地方債現在高	314,452					
財産収入	67,122	0.1	0	0.0	債務負担行為	270,604					
寄附金	19,933	0.0	0	0.0	一時借入金						
繰入金	826,907	1.4	21,128	0.1	借入金残高のピーク(千円)						
繰越金	1,374,784	2.3	0	0.0	標準規模に占める割合(%)						
諸収入	4,223,177	7.1	4,323	0.0	人口千人当たり職員数						
地方債	7,171,100	12.0	0	0.0	7.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	3,180,000	5.3									
歳入合計	59,781,652	100.0	31,903,910	100.0							

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	9,472,427	16.5	8,380,303	8,287,896	23.6	
うち職員給	6,201,820	10.8	5,341,027			
扶助費	10,667,031	18.6	4,002,429	3,978,732	11.3	
公債費	4,746,482	8.3	4,638,837	4,638,837	13.2	
内訳						
元利償還金	4,742,645	8.3	4,635,000	4,635,000	13.2	
一時借入金利息	3,837	0.0	3,837	3,837	0.0	
小計	24,885,940	43.4	17,021,569	16,905,465	48.2	
物件費	6,828,253	11.9	5,490,258	4,977,682	14.2	
維持補修費	458,250	0.8	364,160	364,160	1.0	
補助費等	4,765,346	8.3	4,439,343	3,211,790	9.2	
うち組合負担金	1,998,925	3.5	1,998,151	1,807,037	5.2	
積立金	2,072,090	3.6	2,051,005	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3,460,893	6.0	171,781	4,138	0.0	
繰出金	5,617,222	9.8	5,061,706	3,639,868	10.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	9,239,122	16.1	3,642,378		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	282,450	0.5	282,450		29,103,103	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	9,239,122	16.1	3,642,378		(91.2)	(95.7)
補助	2,563,892	4.5	228,413		83.0	105.2
単独	6,523,646	11.4	3,350,181		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	0	0.0	0			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	57,327,116	100.0	38,242,200	40,695,815		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	361,592	0.6	市町村民税 個人	8,101,204	29.9	97.9
総務費	6,642,661	11.6	市町村民税 法人	2,570,184	9.5	99.6
民生費	17,735,262	30.9	固定資産税	13,156,327	48.6	98.4
衛生費	4,469,645	7.8	軽自動車税	259,459	1.0	97.6
労働費	327,939	0.6	市町村たばこ税	935,926	3.5	100.0
農林水産業費	814,153	1.4	鉱産税	3,951	0.0	100.0
商工費	3,779,687	6.6	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	7,978,075	13.9	小計	25,027,051	92.4	98.4
消防費	2,121,629	3.7	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	8,349,991	14.6	目的税	2,048,033	7.6	98.0
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	4,746,482	8.3	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	2,048,033	7.6	98.0
歳出合計	57,327,116	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税	0	0.0	--
金額等			合計	27,075,084	100.0	98.4
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円			区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円			一般職員 1,047 325,617 311,000			
加入世帯数 世帯			うち技能労務職 228 61,378 269,200			
被保険者数 人			うち消防職員 0 0 0			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教育公務員 68 20,815 306,100			
一人当たり " 円			臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円			合計 1,115 346,432 310,700			
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率		11.67		20.00	
	連結実質赤字比率		16.67		35.00	
	実質公債費比率		25.0		35.0	
将来負担比率		350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212032 たかやまし 高山市	類型 II-1 地方交付税種地 I-3
------------------------	------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	92,747	住本 民台 基帳	23.3.31	92,973	22.10.1	39,025	H17 国調	第1次	5,726	10.9
	17.10.1	96,231		22.3.31	93,452	17.10.1	41,042		第2次	13,001	24.8
	増減率	-3.6		増減率	-0.5	増減率	--		第3次	33,709	64.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	國島 芳明		平成26年9月3日			961,000		-		
	副市長	西倉 良介					802,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	51,920,989	55,060,339	基準財政収入額	11,339,386					
	歳出総額	B	46,866,880	50,379,059	基準財政需要額	21,905,501					
	歳入歳出差額	A-B=C	5,054,109	4,681,280	標準税収入額等	14,540,079					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	2,133,641	1,393,260	標準財政規模	32,095,109					
	実質収支C-D	E	2,920,468	3,288,020	うち臨時財政対策債発行可能額	3,305,612					
	単年度収支	F	-28,711	367,552	財政力指数(20~22)	0.54					
	積立金	G	1,283,577	3,449,849	実質収支比率	10.2					
	繰上償還金	H	204,296	50,634	公債費負担比率	15.8					
	積立金取崩額	I	0	0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		1,459,162	3,868,035							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高	財政調整基金	13,223,225		
中部圏開発	○特定農山村	○高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	減債基金	特定目的基金	2,578,652			
豪雪	○低開発		財産管理	○農業用水	後期高齢者医療事業	計		14,994,257			
特別豪雪	○農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	地方債現在高	債務負担行為限度額	48,286,228			
山振地域	○積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	○収益事業収入		0			
過疎	○辺地		し尿処理	小学校		土地開発基金現在高		1,507,970			
水源	○公害防止		火葬場	中学校		土地開発公社土地保有高		1,897,448			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	592,219				
地方税	14,026,441	25.5	12,989,323		43.9	歳出総額	541,868				
地方譲与税	655,421	1.2	655,421		2.2	実質収支	35,365				
利子割交付金	44,295	0.1	44,295		0.1	地方税	150,866				
配当割交付金	19,044	0.0	19,044		0.1	地方交付税	173,720				
株式等譲渡所得割交付金	5,569	0.0	5,569		0.0	分負担金	4,201				
地方消費税交付金	961,493	1.7	961,493		3.3	地方債	35,724				
ゴルフ場利用税交付金	33,480	0.1	33,480		0.1	人件費	77,592				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	49,771				
軽油・自動車交付金	186,382	0.3	186,382		0.6	扶助費	66,751				
地方特例交付金等	217,272	0.4	217,272		0.7	公債費	73,126				
地方交付税	16,151,274	29.3	14,249,418		48.2	物件費	59,794				
小計	32,300,671	58.7	29,361,697		99.3	維持補修費	11,480				
交通安全交付金	16,793	0.0	16,793		0.1	補助費等	38,885				
分担金・負担金	390,584	0.7	0		0.0	普通建設	96,443				
使用料	470,365	0.9	73,548		0.2	経常一財(収入)	317,965				
手数料	153,906	0.3	0		0.0	経常一財(支出)	259,487				
国庫支出金	6,760,945	12.3	0		0.0	積立金現在高	331,237				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	169,962				
県支出金	2,325,334	4.2	0		0.0	地方債現在高	519,358				
財産収入	335,559	0.6	54,924		0.2	債務負担行為	165,614				
寄附金	11,297	0.0	0		0.0						
繰入金	699,372	1.3	29,183		0.1						
繰越金	5,054,109	9.2	0		0.0						
諸収入	3,220,004	5.8	26,026		0.1						
地方債	3,321,400	6.0	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	3,305,600	6.0									
歳入合計	55,060,339	100.0	29,562,171		100.0						
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	9.0				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	7,213,945	14.3	6,707,969	6,215,614	18.9	
うち職員給	4,627,324	9.2	4,254,809			
扶助費	6,206,024	12.3	2,324,381	2,149,370	6.5	
公債費	6,798,771	13.5	6,679,793	6,629,159	20.2	
内訳	元利償還金	6,798,771	13.5	6,679,793	6,629,159	20.2
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
小計	20,218,740	40.1	15,712,143	14,994,143	45.6	
物件費	5,559,241	11.0	4,237,233	3,548,803	10.8	
維持補修費	1,067,331	2.1	1,048,094	1,048,094	3.2	
補助費等	3,615,239	7.2	2,975,127	947,619	2.9	
うち組合負担金	74,346	0.1	74,346	74,346	0.2	
積立金	4,059,317	8.1	3,859,675	0	0.0	
投資・出資・貸付金	2,106,034	4.2	124	0	0.0	
繰出金	4,768,854	9.5	4,299,557	3,586,637	10.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	8,984,303	17.8	5,450,868		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	185,626	0.4	185,626		24,125,296	
内訳	普通建設事業費	8,966,557	17.8	5,447,578	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	3,495,864	6.9	1,108,534	(81.6)	(92.1)
	単独	5,385,775	10.7	4,270,688	73.4	102.4
	災害復旧事業費	17,746	0.0	3,290	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	50,379,059	100.0	37,582,821	42,261,849		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	358,448	0.7	市町村民税 個人	3,787,399	27.0	98.2
総務費	8,681,661	17.2	法人	817,582	5.8	99.4
民生費	10,711,429	21.3	固定資産税	7,312,681	52.1	97.4
衛生費	2,945,212	5.8	軽自動車税	220,542	1.6	98.5
労働費	851,877	1.7	市町村たばこ税	549,585	3.9	100.0
農林水産業費	2,390,487	4.7	鉱産税	0	0.0	--
商工費	3,386,888	6.7	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	6,132,692	12.2	小計	12,687,789	90.5	97.9
消防費	1,488,457	3.0	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	6,615,391	13.1	目的税	1,338,652	9.5	97.3
災害復旧費	17,746	0.0	入湯税	301,534	2.1	96.9
公債費	6,798,771	13.5	内訳	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	1,037,118	7.4	97.4
歳出合計	50,379,059	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	14,026,441	100.0	97.8
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	-32,563	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	515,225	一般職員	834	269,966	323,700
加入世帯数	世帯	1,744,906	うち技能労務職	84	25,074	298,500
被保険者数	人	14,857	うち消防職員	147	43,468	295,700
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	27,593	教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円	155,608	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	83,784	合計	834	269,966	323,700
被保険者一人当たり費用	円	231,851	比率 (%)			
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	11.71		20.00	
	連結実質赤字比率	-	16.71		35.00	
	実質公債費比率	10.7	25.0		35.0	
将来負担比率	-	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212041 たじみし 多治見市	類型 III-3 地方交付税種地 I-4
------------------------	------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	112,595 114,876 -2.0	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	114,805 115,314 -0.4	22.10.1 17.10.1 増減率	60,837 61,988 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	310 19,686 38,446	0.5 33.4 65.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	古川 雅典		平成27年4月29日		980,000		-			
	副市長	木股 信雄				820,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	40,372,968	36,272,406	基準財政収入額			11,128,794			
	歳出総額	B	38,411,847	33,915,811	基準財政需要額			15,197,655			
	歳入歳出差額	A-B=C	1,961,121	2,356,595	標準税収入額等			14,300,379			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	174,581	125,194	標準財政規模			21,315,614			
	実質収支C-D	E	1,786,540	2,231,401	うち臨時財政対策債発行可能額			2,442,412			
	単年度収支	F	407,304	435,603	財政力指数(20~22)			0.77			
	積立金	G	114,361	490,683	実質収支比率			10.5			
	繰上償還金	H	0	19,106	公債費負担比率			12.0			
	積立金取崩額	I	804,000	870,000	財政調整基金			4,716,402			
	実質単年度収支 F+G+H-I		-282,335	75,392	積立減債基金			4,402,314			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	特定目的基金		8,459,264	
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 -低開発 -農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止	-高度技術	○退職手当 -財産管理 -老人福祉 -ごみ処理 -し尿処理 -火葬場	-林野関係 ○農業用水 -商工 -常備消防 -小学校 -中学校	-収益事業 ○後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業	○地方債現在高	債務負担行為限度額		31,789,392		
						計	17,577,980				
						○収益事業収入	0				
						土地開発基金現在高	2,270,553				
						土地開発公社土地保有高	309,445				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	315,948				
地方税	14,131,116	39.0	13,172,892		66.7	歳出総額	295,421				
地方譲与税	329,974	0.9	329,974		1.7	実質収支	19,436				
利子割交付金	67,495	0.2	67,495		0.3	地方税	123,088				
配当割交付金	29,081	0.1	29,081		0.1	地方交付税	46,447				
株式等譲渡所得割交付金	8,645	0.0	8,645		0.0	分負担金	1,627				
地方消費税交付金	995,734	2.7	995,734		5.0	地方債	27,345				
ゴルフ場利用税交付金	71,955	0.2	71,955		0.4	人件費	55,449				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	36,419				
軽油・自動車交付金	93,969	0.3	93,969		0.5	扶助費	49,950				
地方特例交付金等	181,873	0.5	181,873		0.9	公債費	26,766				
地方交付税	5,332,313	14.7	4,572,823		23.2	物件費	52,012				
小計	21,242,155	58.6	19,524,441		98.9	維持補修費	1,965				
交通安全交付金	18,546	0.1	18,546		0.1	補助費等	19,411				
分担金・負担金	186,828	0.5	0		0.0	普通建設	49,264				
使用料	648,158	1.8	16,225		0.1	経常一財(収入)	171,961				
手数料	650,597	1.8	0		0.0	経常一財(支出)	151,348				
国庫支出金	4,374,317	12.1	0		0.0	積立金現在高	153,112				
国有提供交付金	300	0.0	300		0.0	うち財調減債	79,428				
県支出金	1,904,782	5.3	0		0.0	地方債現在高	276,899				
財産収入	450,407	1.2	161,230		0.8	債務負担行為	247,040				
寄附金	11,103	0.0	0		0.0						
繰入金	2,002,763	5.5	19,883		0.1						
繰越金	1,070,379	3.0	0		0.0						
諸収入	572,671	1.6	1,313		0.0						
地方債	3,139,400	8.7	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	800,000	2.2	0		0.0						
歳入合計	36,272,406	100.0	19,741,938		100.0						
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	6.4				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	6,365,805	18.8	5,846,948	5,645,071	27.5	
うち職員給	4,181,131	12.3	3,742,436			
扶助費	5,734,546	16.9	1,891,089	1,884,109	9.2	
公債費	3,072,843	9.1	3,005,845	2,986,739	14.5	
内訳	元利償還金	3,072,843	9.1	3,005,845	2,986,739	14.5
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
小計	15,173,194	44.7	10,743,882	10,515,919	51.2	
物件費	5,971,243	17.6	4,597,128	3,347,229	16.3	
維持補修費	225,618	0.7	190,950	190,950	0.9	
補助費等	2,228,514	6.6	1,827,069	1,233,545	6.0	
うち組合負担金	212,113	0.6	211,642	134,869	0.7	
積立金	1,798,287	5.3	1,465,494	0	0.0	
投資・出資・貸付金	163,885	0.5	105	0	0.0	
繰出金	2,593,122	7.6	2,251,653	2,087,906	10.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	5,761,948	17.0	1,530,872		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,749	0.0	4,909		17,375,549	
内訳	普通建設事業費	5,655,701	16.7	1,441,852	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	2,808,594	8.3	191,116	(88.0)	(92.6)
	単独	2,790,545	8.2	1,226,774	84.6	96.4
	災害復旧事業費	106,247	0.3	89,020	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0	24,963,748	
歳出合計	33,915,811	100.0	22,607,153			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	280,183	0.8	市町村民税 個人	5,977,881	42.3	98.4
総務費	5,131,675	15.1	法人	1,086,793	7.7	99.5
民生費	10,485,306	30.9	固定資産税	5,432,722	38.4	97.4
衛生費	3,524,120	10.4	軽自動車税	176,657	1.3	97.5
労働費	159,153	0.5	市町村たばこ税	489,293	3.5	100.0
農林水産業費	169,137	0.5	鉦産税	31	0.0	100.0
商工費	660,761	1.9	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	5,447,554	16.1	小計	13,163,377	93.2	98.1
消防費	1,401,458	4.1	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	3,438,183	10.1	目的税	967,739	6.8	97.5
災害復旧費	106,247	0.3	入湯税	9,515	0.1	100.0
公債費	3,072,843	9.1	内訳	事業所税	0	0.0
諸支出金	39,191	0.1		都市計画税	958,224	6.8
前年度繰上充用金	0	0.0		水利地益税	0	0.0
歳出合計	33,915,811	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	14,131,116	100.0	98.0
実質収支額	千円	420,921	一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	571,714	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	1,721,947	一般職員	697	221,228	317,400
加入世帯数	世帯	16,623	うち技能労務職	110	34,133	310,300
被保険者数	人	30,000	うち消防職員	104	32,573	313,200
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	160,896	教育公務員	40	13,152	328,800
一人当たり "	円	89,152	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	246,433	合計	737	234,380	318,000
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	12.37		20.00	
	連結実質赤字比率	-	17.37		35.00	
	実質公債費比率	2.8	25.0		35.0	
	将来負担比率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード 212059 類型 II-2
ふりがな せきし 地方交付税種地
市町村名 関市 I-3

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	91,418	住民台帳 基帳	23.3.31	91,458	22.10.1	26,544	H17 国調	第1次	1,158	2.4
	17.10.1	92,597		22.3.31	91,488	17.10.1	26,707		第2次	21,784	45.3
	増減率	-1.3		増減率	0.0	増減率	--		第3次	24,972	52.0
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	尾関 健治			平成27年9月21日		947,000		-		
	副市長	中村 繁					691,000		2		
	副市長	(空席)									
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	38,562,417	39,832,728	基準財政収入額	10,002,400					
	歳出総額	B	36,126,841	37,544,930	基準財政需要額	16,096,523					
	歳入歳出差額	A-B=C	2,435,576	2,287,798	標準税収入額等	12,836,988					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	869,902	571,233	標準財政規模	23,396,369					
	実質収支C-D	E	1,565,674	1,716,565	うち臨時財政対策債発行可能額	2,445,666					
	単年度収支	F	2,123	150,891	財政力指数(20~22)	0.64					
	積立金	G	50,299	825,382	実質収支比率	7.3					
	繰上償還金	H	0	43,223	公債費負担比率	15.7					
	積立金取崩額	I	0	0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		52,422	1,019,496							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立金	財政調整基金	5,348,813		
中部圏開発			退職手当			現在高	減債基金	3,481,318			
○特定農山村	○高度技術	○退職手当	○林野関係	○収益事業	○後期高齢者医療事業	特定目的基金	計	8,837,481			
○低開発	○農村工業	○老人福祉	○農業用水	○介護保険事業	○農業共済事業	地方債現在高	債務負担行為限度額	17,667,612			
○積雪寒冷特別	○辺地	○ごみ処理	○常備消防	○小学校	○土地開発基金現在高	土地開発公社土地保有高		36,881,890			
○過疎	○公害防止	○火葬場	○中学校					15,444,359			
○水								0			
								1,799,500			
								1,993,977			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	435,530				
地方税	12,714,034	31.9	11,748,280		53.8	歳出総額	410,516				
地方譲与税	421,034	1.1	421,034		1.9	実質収支	18,769				
利子割交付金	45,899	0.1	45,899		0.2	地方税	139,015				
配当割交付金	19,770	0.0	19,770		0.1	地方交付税	102,160				
株式等譲渡所得割交付金	5,865	0.0	5,865		0.0	分負担金	5,043				
地方消費税交付金	900,820	2.3	900,820		4.1	地方債	41,006				
ゴルフ場利用税交付金	112,684	0.3	112,684		0.5	人件費	67,992				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	43,458				
軽油・自動車交付金	119,859	0.3	119,859		0.5	扶助費	54,726				
地方特例交付金等	195,693	0.5	195,693		0.9	公債費	52,744				
地方交付税	9,343,344	23.5	8,113,715		37.2	物件費	47,261				
小計	23,879,002	59.9	21,683,619		99.3	維持補修費	3,073				
交通安全交付金	16,327	0.0	16,327		0.1	補助費等	47,611				
分担金・負担金	461,182	1.2	0		0.0	普通建設	59,493				
使用料	569,636	1.4	44,956		0.2	経常一財(収入)	238,657				
手数料	66,938	0.2	0		0.0	経常一財(支出)	227,270				
国庫支出金	4,386,968	11.0	0		0.0	積立金現在高	193,177				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	96,548				
県支出金	1,897,331	4.8	0		0.0	地方債現在高	403,266				
財産収入	233,556	0.6	32,912		0.2	債務負担行為	168,868				
寄附金	8,232	0.0	0		0.0						
繰入金	1,475,643	3.7	23,230		0.1						
繰越金	2,435,576	6.1	0		0.0						
諸収入	652,037	1.6	26,054		0.1						
地方債	3,750,300	9.4	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	1,800,000	4.5									
歳入合計	39,832,728	100.0	21,827,098		100.0						
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	7.4				

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	6,218,415	16.6	5,631,795	5,421,990	22.9		
うち職員給	3,974,574	10.6	3,481,569				
扶助費	5,005,165	13.3	1,626,719	1,626,299	6.9		
公債費	4,823,897	12.8	4,703,961	4,660,738	19.7		
内訳	元利償還金	4,823,897	12.8	4,703,961	4,660,738	19.7	
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	16,047,477	42.7	11,962,475	11,709,027	49.6		
物件費	4,322,365	11.5	3,603,106	2,757,480	11.7		
維持補修費	281,025	0.7	258,962	258,915	1.1		
補助費等	4,354,436	11.6	3,693,060	2,996,186	12.7		
うち組合負担金	2,258,039	6.0	2,256,997	2,068,685	8.8		
積立金	2,198,950	5.9	1,696,184	0	0.0		
投資・出資・貸付金	115,750	0.3	4,797	4,687	0.0		
繰出金	4,617,715	12.3	4,279,925	3,059,403	12.9		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	5,607,212	14.9	2,444,359	経常経費充当一般財源等計			
うち人件費	110,752	0.3	110,605	20,785,698			
内訳	普通建設事業費	5,441,146	14.5	2,413,001	経常収支比率	経常一般財源比率	
	補助	1,937,921	5.2	469,251	(95.2)	(93.3)	
	単独	3,440,435	9.2	1,880,960	88.0	101.0	
	災害復旧事業費	166,066	0.4	31,358	歳入一般財源計		
	失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	37,544,930	100.0	27,942,868	29,914,470			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	253,482	0.7	市町村民税 個人	3,870,378	30.4	97.9	
総務費	6,433,790	17.1	市町村民税 法人	1,072,102	8.4	99.9	
民生費	9,285,370	24.7	固定資産税	6,093,435	47.9	97.9	
衛生費	3,022,439	8.1	軽自動車税	185,442	1.5	97.7	
労働費	305,650	0.8	市町村たばこ税	477,310	3.8	100.0	
農林水産業費	1,756,066	4.7	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	687,066	1.8	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	4,058,257	10.8	小計	11,698,667	92.0	98.2	
消防費	1,732,745	4.6	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	5,020,102	13.4	目的税	1,015,367	8.0	98.0	
災害復旧費	166,066	0.4	入湯税	49,613	0.4	100.0	
公債費	4,823,897	12.8	内訳	事業所税	0	--	
諸支出金	0	0.0		都市計画税	965,754	7.6	
前年度繰上充用金	0	0.0		水利地益税	0	--	
歳出合計	37,544,930	100.0	法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	--	
区分	金額等		合計	12,714,034	100.0	98.2	
実質収支額	千円	227,786	一般職員等 (H23・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円	587,632	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
療養給付費負担金	千円	1,912,074	一般職員	581	188,593	324,600	
加入世帯数	世帯	13,752	うち技能労務職	68	18,992	279,300	
被保険者数	人	26,411	うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	171,605	教育公務員	93	35,340	380,000	
一人当たり "	円	89,353	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	225,158	合計	674	223,933	332,200	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実質赤字比率	-	12.20		20.00		
	連結実質赤字比率	-	17.20		35.00		
	実質公債費比率	12.1	25.0		35.0		
	将来負担比率	20.9	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212067 なかつがわし 中津川市	類型 II-0 地方交付税種地 I-2
------------------------	--------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	80,910 84,080 -3.8	住本 民台 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	82,712 83,272 -0.7	22.10.1 17.10.1 増減率	8,000 8,231 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	2,737 17,470 22,372	6.4 41.0 52.5
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	青山 節児		平成28年1月21日			857,000		-		
	副市長	水野 賢一					744,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	41,051,174	42,156,194	基準財政収入額		8,480,666				
	歳出総額	B	39,015,413	39,220,688	基準財政需要額		17,960,803				
	歳入歳出差額	A-B=C	2,035,761	2,935,506	標準税収入額等		10,816,826				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	261,086	341,434	標準財政規模		26,026,235				
	実質収支C-D	E	1,774,675	2,594,072	うち臨時財政対策債発行可能額		2,594,159				
	単年度収支	F	109,966	819,397	財政力指数(20~22)		0.51				
	積立金	G	15,099	14,292	実質収支比率		10.0				
	繰上償還金	H	730,972	761,298	公債費負担比率		18.9				
	積立金取崩額	I	1,200,000	300,000							
	実質単年度収支 F+G+H-I		-343,963	1,294,987							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計		
	中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 -低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止	○高度技術	-退職手当 -財産管理 -老人福祉 -ごみ処理 -し尿処理 -火葬場	-林野関係 ○農業用水 -商工 -常備消防 -小学校 -中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業	-	地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	4,243,576 442,001 5,773,687 10,459,264 43,025,845 6,697,670 0 1,396,898 970,283		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	509,674				
地方税	10,260,365	24.3	9,693,120		40.0	歳出総額	474,184				
地方譲与税	511,343	1.2	511,343		2.1	実質収支	31,363				
利子割交付金	40,447	0.1	40,447		0.2	地方税	124,049				
配当割交付金	17,426	0.0	17,426		0.1	地方交付税	168,846				
株式等譲渡所得割交付金	5,179	0.0	5,179		0.0	分負担金	3,154				
地方消費税交付金	812,950	1.9	812,950		3.4	地方債	46,015				
ゴルフ場利用税交付金	57,063	0.1	57,063		0.2	人件費	93,446				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	63,972				
軽油・自動車交付金	145,459	0.3	145,459		0.6	扶助費	57,895				
地方特例交付金等	189,163	0.4	189,163		0.8	公債費	72,590				
地方交付税	13,965,577	33.1	12,615,250		52.0	物件費	57,411				
小計	26,004,972	61.7	24,087,400		99.3	維持補修費	4,656				
交通安全交付金	10,072	0.0	10,072		0.0	補助費等	27,574				
分担金・負担金	260,865	0.6	0		0.0	普通建設	77,732				
使用料	605,521	1.4	45,967		0.2	経常一財(収入)	293,219				
手数料	279,701	0.7	0		0.0	経常一財(支出)	270,755				
国庫支出金	3,925,818	9.3	0		0.0	積立金現在高	126,454				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	56,649				
県支出金	4,136,240	9.8	0		0.0	地方債現在高	520,189				
財産収入	240,283	0.6	106,344		0.4	債務負担行為	80,976				
寄附金	15,982	0.0	0		0.0						
繰入金	501,640	1.2	636		0.0						
繰越金	1,035,761	2.5	0		0.0						
諸収入	1,333,380	3.2	2,314		0.0						
地方債	3,805,959	9.0	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	2,594,159	6.2				借入金残高のピーク(千円)	0				
歳入合計	42,156,194	100.0	24,252,733		100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	9.5				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	7,729,093	19.7	7,281,105	6,936,267	25.8	
うち職員給	5,291,217	13.5	4,936,228			
扶助費	4,788,585	12.2	1,780,408	1,777,446	6.6	
公債費	6,004,091	15.3	5,866,369	5,209,333	19.4	
内訳						
元利償還金	6,004,091	15.3	5,866,369	5,209,333	19.4	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	18,521,769	47.2	14,927,882	13,923,046	51.9	
物件費	4,748,606	12.1	3,112,674	2,736,888	10.2	
維持補修費	385,096	1.0	351,913	351,913	1.3	
補助費等	2,280,721	5.8	1,799,300	1,453,457	5.4	
うち組合負担金	5,141	0.0	5,141	5,141	0.0	
積立金	414,648	1.1	358,565	0	0.0	
投資・出資・貸付金	865,750	2.2	560,482	66,488	0.2	
繰出金	5,432,562	13.9	4,887,788	3,862,933	14.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	6,571,536	16.8	2,103,534		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	63,600	0.2	63,600		22,394,725	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	6,429,339	16.4	2,019,870		(92.3)	(93.2)
補助	3,927,520	10.0	107,911		83.4	103.2
単独	2,352,073	6.0	1,863,832			
災害復旧事業費	142,197	0.4	83,664		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0		31,037,644	
歳出合計	39,220,688	100.0	28,102,138			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	275,621	0.7	市町村民税 個人	3,493,519	34.0	98.3
総務費	3,967,651	10.1	市町村民税 法人	741,187	7.2	99.9
民生費	9,321,421	23.8	固定資産税	4,788,147	46.7	97.7
衛生費	4,288,146	10.9	軽自動車税	187,724	1.8	97.0
労働費	335,168	0.9	市町村たばこ税	437,226	4.3	100.0
農林水産業費	4,017,085	10.2	鉱産税	0	0.0	--
商工費	675,814	1.7	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	4,473,732	11.4	小計	9,647,803	94.0	98.2
消防費	1,310,516	3.3	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	4,409,246	11.2	目的税	612,562	6.0	97.9
災害復旧費	142,197	0.4	入湯税	45,317	0.4	100.0
公債費	6,004,091	15.3	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	567,245	5.5	97.7
歳出合計	39,220,688	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			金額等	旧法による税	0	0.0
合計				合計	10,260,365	100.0
実質収支額			千円	一般職員等 (H23・4・1現在)		
普通会計繰入額			千円	184,802		
療養給付費負担金			千円	396,291	区分	職員数(人)
加入世帯数			世帯	1,323,442	一般職員	752
被保険者数			人	11,656	うち技能労務職	51
一世帯当たり保険税(料)調定額			円	20,936	うち消防職員	112
一人当たり			円	137,531	教育公務員	32
被保険者一人当たり費用			円	76,569	臨時職員	0
			円	243,990	合計	784
健全化判断比率			比率 (%)	早期健全化基準		
実質赤字比率			-	12.02		
連結実質赤字比率			-	17.02		
実質公債費比率			15.2	25.0		
将来負担比率			104.2	350.0		
				財政再生基準		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212075 みのし 美濃市	類型 I-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	22,629 23,390 -3.3	住本 民台 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	22,693 22,943 -1.1	22.10.1 17.10.1 増減率	5,354 5,646 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	287 6,136 5,829	2.3 49.9 47.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	石川 道政		平成27年7月25日			735,000		-		
	副市長	加納 和喜					640,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	8,980,924	9,269,948		基準財政収入額		2,439,330			
	歳出総額	B	8,647,670	8,810,225		基準財政需要額		4,662,803			
	歳入歳出差額	A-B=C	333,254	459,723		標準税収入額等		3,132,381			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	32,104	27,307		標準財政規模		5,922,619			
	実質収支C-D	E	301,150	432,416		うち臨時財政対策債発行可能額		566,765			
	単年度収支	F	-8,308	131,266		財政力指数(20~22)		0.58			
	積立金	G	2,280	401,070		実質収支比率		7.3			
	繰上償還金	H	437	0		公債費負担比率		13.5			
	積立金取崩額	I	0	0		財政調整基金		1,239,730			
実質単年度収支 F+G+H-I		-5,591	532,336		積現在高		104,740				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			減債基金		931,119			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	○高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	○収益事業 後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	○地方債現在高 債務負担行為限度額 ○収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	計		2,275,589		
歳入の状況(千円%)					住民1人当たり指数(円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	408,494				
地方税	2,981,500	32.2	2,804,247		51.0	歳出総額	388,235				
地方譲与税	99,320	1.1	99,320		1.8	実質収支	19,055				
利子割交付金	11,022	0.1	11,022		0.2	地方税	131,384				
配当割交付金	4,748	0.1	4,748		0.1	地方交付税	127,626				
株式等譲渡所得割交付金	1,410	0.0	1,410		0.0	分負担金	4,865				
地方消費税交付金	222,566	2.4	222,566		4.0	地方債	27,916				
ゴルフ場利用税交付金	21,758	0.2	21,758		0.4	人件費	72,524				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	45,422				
軽油・自動車交付金	28,278	0.3	28,278		0.5	扶助費	55,222				
地方特例交付金等	39,304	0.4	39,304		0.7	公債費	46,102				
地方交付税	2,896,214	31.2	2,223,473		40.4	物件費	45,890				
小計	6,306,120	68.0	5,456,126		99.1	維持補修費	2,712				
交通安全交付金	2,944	0.0	2,944		0.1	補助費等	52,858				
分担金・負担金	110,406	1.2	0		0.0	普通建設	26,818				
使用料	118,839	1.3	19,417		0.4	経常一財(収入)	242,537				
手数料	33,307	0.4	0		0.0	経常一財(支出)	247,965				
国庫支出金	747,036	8.1	0		0.0	積立金現在高	100,277				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	59,246				
県支出金	545,848	5.9	0		0.0	地方債現在高	333,903				
財産収入	13,556	0.1	10,087		0.2	債務負担行為	113,641				
寄附金	20,111	0.2	0		0.0	一時借入金					
繰入金	108,503	1.2	14,002		0.3	借入金残高のピーク(千円)					
繰越金	333,254	3.6	0		0.0	標準規模に占める割合(%)					
諸収入	296,524	3.2	1,323		0.0	人口千人当たり職員数					
地方債	633,500	6.8	0		0.0	7.5					
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	566,700	6.1	0		0.0						
歳入合計	9,269,948	100.0	5,503,899		100.0						

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	1,645,789	18.7	1,546,300	1,546,217	25.5	
うち職員給	1,030,770	11.7	955,619			
扶助費	1,253,144	14.2	396,288	393,979	6.5	
公債費	1,046,203	11.9	1,002,546	977,637	16.1	
内訳						
元利償還金	1,046,203	11.9	1,002,546	977,637	16.1	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	3,945,136	44.8	2,945,134	2,917,833	48.1	
物件費	1,041,388	11.8	739,305	626,149	10.3	
維持補修費	61,537	0.7	54,990	48,600	0.8	
補助費等	1,199,496	13.6	1,080,473	793,617	13.1	
うち組合負担金	500,808	5.7	500,417	452,049	7.4	
積立金	520,500	5.9	510,071	0	0.0	
投資・出資・貸付金	16,828	0.2	28	0	0.0	
繰出金	1,412,691	16.0	1,311,740	1,240,877	20.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	612,649	7.0	309,096		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,521	0.2	16,521		5,627,076	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	608,584	6.9	308,992		(102.2)	(92.9)
補助	222,357	2.5	20,404		92.7	102.5
単独	382,396	4.3	284,757		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	4,065	0.0	104			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	8,810,225	100.0	6,950,837	7,410,560		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	125,955	1.4	市町村民税 個人	919,001	30.8	98.1
総務費	1,450,860	16.5	市町村民税 法人	197,550	6.6	99.7
民生費	2,406,825	27.3	固定資産税	1,534,572	51.5	98.2
衛生費	880,897	10.0	軽自動車税	44,243	1.5	97.6
労働費	58,662	0.7	市町村たばこ税	104,609	3.5	100.0
農林水産業費	297,151	3.4	鉱産税	0	0.0	--
商工費	236,174	2.7	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	941,818	10.7	小計	2,799,975	93.9	98.3
消防費	506,288	5.7	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	855,327	9.7	目的税	181,525	6.1	98.2
災害復旧費	4,065	0.0	入湯税	4,272	0.1	100.0
公債費	1,046,203	11.9	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	177,253	5.9	98.2
歳出合計	8,810,225	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	2,981,500	100.0	98.3
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	58,863	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	161,356	一般職員	168	56,414	335,800
加入世帯数	世帯	511,632	うち技能労務職	20	5,060	253,000
被保険者数	人	3,550	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	6,659	教育公務員	3	1,161	387,000
一人当たり	円	180,790	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	96,381	合計	171	57,575	336,700
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実質赤字比率	-		14.48		20.00	
連結実質赤字比率	-		19.48		35.00	
実質公債費比率	13.9		25.0		35.0	
将来負担比率	100.4		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212083 みずなみし 瑞浪市	類型 I-3 地方交付税種地 II-3
------------------------	------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	40,387 42,065 -4.0	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	39,582 40,020 -1.1	22.10.1 17.10.1 増減率	7,741 7,572 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	537 6,496 13,224	2.6 31.9 65.0
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	水野 光二		平成27年7月26日			774,000		-		
	副市長	勝 康弘					672,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	15,999,333	14,918,662	基準財政収入額		4,286,641				
	歳出総額	B	14,932,549	14,077,900	基準財政需要額		6,802,214				
	歳入歳出差額	A-B=C	1,066,784	840,762	標準税収入額等		5,494,688				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	265,401	83,994	標準財政規模		8,863,594				
	実質収支C-D	E	801,383	756,768	うち臨時財政対策債発行可能額		853,333				
	単年度収支	F	173,046	-44,615	財政力指数(20~22)		0.66				
	積立金	G	75,400	76,000	実質収支比率		8.5				
	繰上償還金	H	331,935	0	公債費負担比率		14.7				
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金		1,855,350				
実質単年度収支 F+G+H-I		580,381		31,385		積現在高		1,223,030			
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			減債基金		1,687,285			
計						特定目的基金		4,765,665			
中部圏開発	○特定農山村	○高度技術	○退職手当	○林野関係	○収益事業	地方債現在高		16,029,318			
豪雪	-低開発	-	財産管理	○農業用水	-後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額		4,567,412			
特別豪雪	-農村工業	-	老人福祉	-商工	-介護保険事業	○収益事業収入		0			
山振地域	-積雪寒冷特別	-	ごみ処理	-常備消防	-農業共済事業	土地開発基金現在高		525,000			
過疎	-辺地	-	し尿処理	-小学校	-	土地開発公社土地保有高		0			
水源	○公害防止	-	火葬場	-中学校	-						
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	376,905				
地方税	4,930,441	33.0	4,634,600		56.5	歳出総額	355,664				
地方譲与税	198,454	1.3	198,454		2.4	実質収支	19,119				
利子割交付金	19,945	0.1	19,945		0.2	地方税	124,563				
配当割交付金	8,582	0.1	8,582		0.1	地方交付税	82,082				
株式等譲渡所得割交付金	2,525	0.0	2,525		0.0	分負担金	1,485				
地方消費税交付金	363,453	2.4	363,453		4.4	地方債	27,207				
ゴルフ場利用税交付金	225,028	1.5	225,028		2.7	人件費	70,233				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	47,490				
軽油・自動車交付金	56,330	0.4	56,330		0.7	扶助費	47,478				
地方特例交付金等	64,077	0.4	64,077		0.8	公債費	41,365				
地方交付税	3,248,981	21.8	2,515,573		30.7	物件費	57,471				
小計	9,117,816	61.1	8,088,567		98.6	維持補修費	5,085				
交通安全交付金	6,064	0.0	6,064		0.1	補助費等	15,510				
分担金・負担金	58,767	0.4	0		0.0	普通建設	64,172				
使用料	336,172	2.3	23,119		0.3	経常一財(収入)	207,210				
手数料	190,849	1.3	0		0.0	経常一財(支出)	199,934				
国庫支出金	1,935,190	13.0	0		0.0	積立金現在高	120,400				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	77,772				
県支出金	952,069	6.4	0		0.0	地方債現在高	404,965				
財産収入	97,439	0.7	81,933		1.0	債務負担行為	115,391				
寄附金	9,735	0.1	0		0.0						
繰入金	131,359	0.9	2,069		0.0						
繰越金	665,784	4.5	0		0.0						
諸収入	340,518	2.3	26		0.0						
地方債	1,076,900	7.2	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	540,000	3.6	0		0.0						
歳入合計	14,918,662	100.0	8,201,778		100.0	一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	8.9				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	2,779,944	19.7	2,477,941	2,470,911	28.3	
うち職員給	1,879,761	13.4	1,603,568			
扶助費	1,879,263	13.3	692,412	689,348	7.9	
公債費	1,637,326	11.6	1,611,647	1,606,747	18.4	
内訳	元利償還金	1,637,326	11.6	1,611,647	1,606,747	18.4
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
小計	6,296,533	44.7	4,782,000	4,767,006	54.5	
物件費	2,274,817	16.2	1,799,754	1,558,811	17.8	
維持補修費	201,276	1.4	187,155	187,155	2.1	
補助費等	613,922	4.4	521,141	242,188	2.8	
うち組合負担金	92,102	0.7	87,102	68,220	0.8	
積立金	380,896	2.7	361,600	0	0.0	
投資・出資・貸付金	194,033	1.4	39,313	0	0.0	
繰出金	1,452,721	10.3	1,332,646	1,158,620	13.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	2,663,702	18.9	1,105,342		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	49,713	0.4	48,489		7,913,780	
内訳	普通建設事業費	2,540,068	18.0	1,089,983	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	891,913	6.3	161,243	(96.5)	(92.5)
	単独	1,569,928	11.2	910,430	90.5	98.6
	災害復旧事業費	123,634	0.9	15,359	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0	10,967,749	
歳出合計	14,077,900	100.0	10,128,951			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	167,230	1.2	市町村民税 個人	1,751,977	35.5	98.4
総務費	1,815,648	12.9	市町村民税 法人	236,661	4.8	98.7
民生費	4,513,225	32.1	固定資産税	2,349,940	47.7	97.2
衛生費	1,283,706	9.1	軽自動車税	74,354	1.5	98.3
労働費	126,085	0.9	市町村たばこ税	220,531	4.5	100.0
農林水産業費	430,440	3.1	鉱産税	11	0.0	100.0
商工費	345,271	2.5	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	1,397,336	9.9	小計	4,633,474	94.0	97.9
消防費	677,231	4.8	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	1,472,906	10.5	目的税	296,967	6.0	97.2
災害復旧費	123,634	0.9	入湯税	1,126	0.0	100.0
公債費	1,637,326	11.6	内訳	0	0.0	--
諸支出金	87,862	0.6	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	295,841	6.0	97.2
歳出合計	14,077,900	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税	0	0.0	--
金額等			合計	4,930,441	100.0	97.9
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円			区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円			一般職員 345 104,397 302,600			
加入世帯数 世帯			うち技能労務職 41 11,607 283,100			
被保険者数 人			うち消防職員 54 14,780 273,700			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教育公務員 6 1,705 284,200			
一人当たり " 円			臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円			合計 351 106,102 302,300			
健全化判断比率			比率 (%)		早期健全化基準	
実質赤字比率			-		13.55	
連結実質赤字比率			-		18.55	
実質公債費比率			7.1		25.0	
将来負担比率			21.4		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212091 はしまし 羽島市	類型 II-2 地方交付税種地 II-4
------------------------	-----------------------	-------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	67,197 66,730 0.7	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	67,850 67,934 -0.1	22.10.1 17.10.1 増減率	22,757 20,526 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	990 12,699 19,935	2.9 37.1 58.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条約定数		
	市長	白木 義春		平成24年12月20日			828,000		-		
	副市長	田村 隆					725,400		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	22,858,133	21,830,847	基準財政収入額		7,014,672				
	歳出総額	B	21,573,208	20,671,354	基準財政需要額		9,526,090				
	歳入歳出差額	A-B=C	1,284,925	1,159,493	標準税収入額等		9,027,761				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	40,920	116,467	標準財政規模		12,845,488				
	実質収支C-D	E	1,244,005	1,043,026	うち臨時財政対策債発行可能額		1,306,309				
	単年度収支	F	221,806	-200,979	財政力指数(20~22)		0.77				
	積立金	G	861,876	639,896	実質収支比率		8.1				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		14.5				
	積立金取崩額	I	650,000	589,709	財政調整基金		2,296,635				
	実質単年度収支 F+G+H-I		433,682	-150,792	積立現在高		146,484				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			減債基金		1,056,403		
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 -低開発 ○農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止	高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 -商工 ○常備消防 小学校 中学校	○収益事業 -後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 -農業共済事業	○地方債現在高 債務負担行為限度額	計		3,499,522		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	321,752				
地方税	8,566,063	39.2	8,033,914		68.4	歳出総額	304,663				
地方譲与税	283,867	1.3	283,867		2.4	実質収支	15,373				
利子割交付金	35,836	0.2	35,836		0.3	地方税	126,250				
配当割交付金	15,431	0.1	15,431		0.1	地方交付税	44,671				
株式等譲渡所得割交付金	4,566	0.0	4,566		0.0	分負担金	6,929				
地方消費税交付金	574,978	2.6	574,978		4.9	地方債	26,891				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	47,180				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	30,009				
軽油・自動車交付金	80,764	0.4	80,764		0.7	扶助費	65,227				
地方特例交付金等	127,976	0.6	127,976		1.1	公債費	34,967				
地方交付税	3,030,961	13.9	2,511,418		21.4	物件費	35,574				
小計	12,720,442	58.3	11,668,750		99.3	維持補修費	859				
交通安全交付金	11,360	0.1	11,360		0.1	補助費等	30,145				
分担金・負担金	470,127	2.2	0		0.0	普通建設	41,145				
使用料	142,644	0.7	46,494		0.4	経常一財(収入)	173,235				
手数料	40,641	0.2	0		0.0	経常一財(支出)	177,762				
国庫支出金	2,838,960	13.0	0		0.0	積立金現在高	51,577				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	36,008				
県支出金	1,414,306	6.5	0		0.0	地方債現在高	263,314				
財産収入	35,525	0.2	0		0.0	債務負担行為	70,717				
寄附金	33,886	0.2	0		0.0	一時借入金の状況					
繰入金	724,240	3.3	26,370		0.2	借入金残高のピーク(千円)	0				
繰越金	1,284,925	5.9	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
諸収入	289,229	1.3	1,025		0.0	人口千人当たり職員数	5.2				
地方債	1,824,562	8.4	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	1,199,562	5.5	0		0.0						
歳入合計	21,830,847	100.0	11,753,999		100.0						

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	3,201,192	15.5	3,015,146	3,014,296	23.3	
うち職員給	2,036,092	9.8	1,888,676			
扶助費	4,425,627	21.4	1,346,745	1,346,053	10.4	
公債費	2,372,531	11.5	2,372,531	2,372,531	18.3	
内訳						
元利償還金	2,372,531	11.5	2,372,531	2,372,531	18.3	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	9,999,350	48.4	6,734,422	6,732,880	52.0	
物件費	2,413,691	11.7	2,077,973	1,960,280	15.1	
維持補修費	58,262	0.3	53,399	53,399	0.4	
補助費等	2,045,310	9.9	1,611,605	1,276,210	9.9	
うち組合負担金	465,719	2.3	455,928	455,928	3.5	
積立金	769,792	3.7	728,419	0	0.0	
投資・出資・貸付金	102,767	0.5	32,406	0	0.0	
繰出金	2,490,507	12.0	2,243,995	2,038,388	15.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	2,791,675	13.5	1,710,905		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	33,532	0.2	33,532		12,061,157	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	2,791,675	13.5	1,710,905		(102.6)	(91.5)
補助	861,344	4.2	136,722		93.1	100.8
単独	1,785,390	8.6	1,507,715		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	0	0.0	0			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	20,671,354	100.0	15,193,124	16,352,617		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	187,937	0.9	市町村民税 個人	3,084,570	36.0	97.3
総務費	2,403,155	11.6	市町村民税 法人	506,323	5.9	99.6
民生費	6,761,596	32.7	固定資産税	3,928,744	45.9	97.3
衛生費	2,112,100	10.2	軽自動車税	114,665	1.3	97.0
労働費	21,373	0.1	市町村たばこ税	370,604	4.3	100.0
農林水産業費	768,514	3.7	鉦産税	0	0.0	--
商工費	264,899	1.3	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	3,086,443	14.9	小計	8,004,906	93.4	97.6
消防費	827,351	4.0	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	1,865,455	9.0	目的税	561,157	6.6	97.2
災害復旧費	0	0.0	入湯税	3,280	0.0	100.0
公債費	2,372,531	11.5	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	532,149	6.2	97.1
歳出合計	20,671,354	100.0	水利地益税	25,728	0.3	98.9
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税	0	0.0	--
金額等			合計	8,566,063	100.0	97.5
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円			区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円			一般職員 339 104,412 308,000			
加入世帯数 世帯			うち技能労務職 10 2,353 235,300			
被保険者数 人			うち消防職員 83 23,680 285,300			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教育公務員 14 5,103 364,500			
一人当たり " 円			臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円			合計 353 109,515 310,200			
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率		12.96		20.00	
	連結実質赤字比率		17.96		35.00	
	実質公債費比率		25.0		35.0	
将来負担比率		76.0		350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212105 えなし 恵那市	類型 II-1 地方交付税種地 I-2
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	53,718	住本 民台 基帳	23.3.31	54,468	22.10.1	5,969	H17 国調	第1次	1,990	7.0
	17.10.1	55,761		22.3.31	54,771	17.10.1	5,893		第2次	10,275	36.2
	増減率	-3.7		増減率	-0.6		増減率	--	第3次	15,994	56.4
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	可知 義明			平成24年11月27日		760,000		-		
	副市長	三宅 良政					670,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	30,889,733	30,785,397	基準財政収入額			6,003,644			
	歳出総額	B	29,007,700	28,950,244	基準財政需要額			12,431,900			
	歳入歳出差額	A-B=C	1,882,033	1,835,153	標準税収入額等			7,664,601			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	283,199	369,473	標準財政規模			18,132,127			
	実質収支C-D	E	1,598,834	1,465,680	うち臨時財政対策債発行可能額			1,801,519			
	単年度収支	F	406,732	-133,154	財政力指数(20~22)			0.52			
	積立金	G	11,346	8,488	実質収支比率			8.1			
	繰上償還金	H	92,873	479,197	公債費負担比率			19.5			
	積立金取崩額	I	0	0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		510,951	354,531							
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高	財政調整基金	2,797,726			
中部圏開発			退職手当			減債基金	520,276				
豪雪	○特定農山村	○高度技術	○林野関係	○農業用水	○後期高齢者医療事業	特定目的基金	7,343,126				
特別豪雪	○低開発	○農村工業	○農工	○常備消防	○介護保険事業	計	10,661,128				
山振地域	○積雪寒冷特別	○辺地	○小学校	○中学校	○農業共済事業	地方債現在高	37,377,491				
過疎	○公害防止					債務負担行為限度額	3,578,093				
水源						収益事業収入	0				
						土地開発基金現在高	969,020				
						土地開発公社土地保有高	87,183				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	565,202				
地方税	6,956,536	22.6	6,682,139		39.8	歳出総額	531,509				
地方譲与税	413,188	1.3	413,188		2.5	実質収支	26,909				
利子割交付金	25,459	0.1	25,459		0.2	地方税	127,718				
配当割交付金	10,963	0.0	10,963		0.1	地方交付税	186,019				
株式等譲渡所得割交付金	3,247	0.0	3,247		0.0	分負担金	1,669				
地方消費税交付金	522,116	1.7	522,116		3.1	地方債	68,268				
ゴルフ場利用税交付金	130,669	0.4	130,669		0.8	人件費	84,893				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	59,120				
軽油・自動車交付金	117,520	0.4	117,520		0.7	扶助費	53,709				
地方特例交付金等	127,427	0.4	127,427		0.8	公債費	83,735				
地方交付税	10,132,098	32.9	8,666,007		51.6	物件費	70,201				
小計	18,439,223	59.9	16,698,735		99.4	維持補修費	4,409				
交通安全交付金	6,781	0.0	6,781		0.0	補助費等	36,951				
分担金・負担金	90,896	0.3	0		0.0	普通建設	96,788				
使用料	462,281	1.5	21,826		0.1	経常一財(収入)	308,499				
手数料	214,707	0.7	0		0.0	経常一財(支出)	273,733				
国庫支出金	2,961,491	9.6	0		0.0	積立金現在高	195,732				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	60,917				
県支出金	1,879,094	6.1	0		0.0	地方債現在高	686,228				
財産収入	142,131	0.5	63,444		0.4	債務負担行為	65,692				
寄附金	66,680	0.2	0		0.0						
繰入金	190,434	0.6	7,623		0.0						
繰越金	1,882,033	6.1	0		0.0						
諸収入	731,246	2.4	4,910		0.0						
地方債	3,718,400	12.1	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	1,801,500	5.9				借入金残高のピーク(千円)	0				
歳入合計	30,785,397	100.0	16,803,319		100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	10.2				

性質別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
人件費	4,623,974	16.0	4,235,482	市町村税 個人	2,194,614	31.5	98.8
うち職員給	3,220,172	11.1	2,862,783	市町村税 法人	470,947	6.8	99.3
扶助費	2,925,442	10.1	1,291,426	固定資産税	3,534,310	50.8	98.1
公債費	4,560,905	15.8	4,500,009	軽自動車税	122,254	1.8	98.5
内訳 元利償還金	4,560,905	15.8	4,500,009	市町村たばこ税	310,916	4.5	100.0
一時借入金利息	0	0.0	0	鉦産税	1,412	0.0	100.0
小計	12,110,321	41.8	10,026,917	特別土地保有税	0	0.0	--
物件費	3,823,684	13.2	2,689,188	小計	6,634,453	95.4	98.5
維持補修費	240,143	0.8	200,142	法定外普通税	0	0.0	--
補助費等	2,012,669	7.0	1,585,042	目的税	322,083	4.6	97.4
うち組合負担金	5,603	0.0	4,779	入湯税	47,686	0.7	100.0
積立金	2,307,261	8.0	1,832,688	内訳 事業所税	0	0.0	--
投資・出資・貸付金	332,974	1.2	208,074	都市計画税	274,397	3.9	96.9
繰出金	2,736,949	9.5	2,485,201	水利地益税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	0	法定外目的税	0	0.0	--
投資的経費	5,386,243	18.6	2,212,809	旧法による税	0	0.0	--
うち人件費	111,182	0.4	110,804	合計	6,956,536	100.0	98.5
普通建設事業費	5,271,860	18.2	2,188,047	国民健康保険事業会計の状況			
補助単独	2,567,066	8.9	475,178	区分 金額等			
災害復旧事業費	2,662,065	9.2	1,676,064	実質収支額	千円	233,651	一般職員等 (H23・4・1現在)
失業対策事業費	114,383	0.4	24,762	普通会計繰入額	千円	315,914	区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)
失業対策事業費	0	0.0	0	療養給付費負担金	千円	777,062	一般職員 545 175,545 322,100
歳出合計	28,950,244	100.0	21,240,061	加入世帯数	世帯	8,086	うち技能労務職 75 23,070 307,600
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	198,238	0.7		固定資産税	3,534,310	50.8	98.1
総務費	3,919,369	13.5		軽自動車税	122,254	1.8	98.5
民生費	6,235,892	21.5		市町村たばこ税	310,916	4.5	100.0
衛生費	3,697,904	12.8		鉦産税	1,412	0.0	100.0
労働費	131,372	0.5		特別土地保有税	0	0.0	--
農林水産業費	1,232,588	4.3		小計	6,634,453	95.4	98.5
商工費	396,361	1.4		法定外普通税	0	0.0	--
土木費	3,773,248	13.0		目的税	322,083	4.6	97.4
消防費	903,272	3.1		入湯税	47,686	0.7	100.0
教育費	3,786,712	13.1		内訳 事業所税	0	0.0	--
災害復旧費	114,383	0.4		都市計画税	274,397	3.9	96.9
公債費	4,560,905	15.8		水利地益税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0		法定外目的税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0		旧法による税	0	0.0	--
歳出合計	28,950,244	100.0		合計	6,956,536	100.0	98.5
国民健康保険事業会計の状況				国民健康保険事業会計の状況			
区分 金額等				区分 金額等			
実質収支額	千円	233,651	一般職員等 (H23・4・1現在)	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
普通会計繰入額	千円	315,914	一般職員	545	175,545	322,100	
療養給付費負担金	千円	777,062	うち技能労務職	75	23,070	307,600	
加入世帯数	世帯	8,086	うち消防職員	79	24,948	315,800	
被保険者数	人	14,442	教育公務員	12	4,129	344,100	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	146,964	臨時職員	0	0	0	
一人当たり "	円	82,284	合計	557	179,674	322,600	
被保険者一人当たり費用	円	245,459	比率 (%)	早期健全化基準	財政再生基準		
健全化判断比率			実質赤字比率	-	12.59	20.00	
			連結実質赤字比率	-	17.59	35.00	
			実質公債費比率	12.5	25.0	35.0	
			将来負担比率	71.7	350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212113 みのかもし 美濃加茂市	類型 II-1 地方交付税種地 II-4
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	54,729 52,133 5.0	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	50,412 50,114 0.6	22.10.1 17.10.1 増減率	10,392 10,623 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,149 9,668 16,440	4.2 35.1 59.7
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	渡辺 直由		平成25年9月10日			783,000		-		
	副市長	海老 和允					674,300		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	18,584,002	18,040,317	基準財政収入額		6,844,141				
	歳出総額	B	17,168,407	16,720,315	基準財政需要額		8,292,272				
	歳入歳出差額	A-B=C	1,415,595	1,320,002	標準税収入額等		8,825,265				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	151,410	73,533	標準財政規模		11,267,305				
	実質収支C-D	E	1,264,185	1,246,469	うち臨時財政対策債発行可能額		998,105				
	単年度収支	F	282,522	-17,716	財政力指数(20~22)		0.84				
	積立金	G	6,403	3,113	実質収支比率		11.1				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		14.8				
	積立金取崩額	I	0	0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		288,925	-14,603							
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	○高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	○地方債現在高 債務負担行為限度額	○収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	1,662,861 576,901 1,141,408 3,381,170 17,135,503 1,342,533 0 2,217,955 --			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額	357,858				
地方税	8,171,950	45.3	7,571,520		74.8	歳出総額	331,673				
地方譲与税	250,688	1.4	250,688		2.5	実質収支	24,726				
利子割交付金	27,763	0.2	27,763		0.3	地方税	162,103				
配当割交付金	11,964	0.1	11,964		0.1	地方交付税	39,974				
株式等譲渡所得割交付金	3,561	0.0	3,561		0.0	分負担金	3,197				
地方消費税交付金	522,579	2.9	522,579		5.2	地方債	28,624				
ゴルフ場利用税交付金	47,635	0.3	47,635		0.5	人件費	52,855				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	34,981				
軽油・自動車交付金	71,291	0.4	71,291		0.7	扶助費	57,198				
地方特例交付金等	106,526	0.6	106,526		1.1	公債費	41,107				
地方交付税	2,015,159	11.2	1,443,935		14.3	物件費	42,772				
小計	11,229,116	62.2	10,057,462		99.4	維持補修費	822				
交通安全交付金	9,235	0.1	9,235		0.1	補助費等	40,640				
分担金・負担金	161,148	0.9	0		0.0	普通建設	38,024				
使用料	315,440	1.7	23,603		0.2	經常一財(収入)	200,736				
手数料	99,895	0.6	0		0.0	經常一財(支出)	205,128				
国庫支出金	1,803,408	10.0	0		0.0	積立金現在高	67,071				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	44,429				
県支出金	959,585	5.3	0		0.0	地方債現在高	339,909				
財産収入	60,549	0.3	27,179		0.3	債務負担行為	26,631				
寄附金	5,750	0.0	0		0.0						
繰入金	16,307	0.1	0		0.0						
繰越金	1,415,595	7.8	0		0.0						
諸収入	521,289	2.9	2,003		0.0						
地方債	1,443,000	8.0	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	800,000	4.4	0		0.0						
歳入合計	18,040,317	100.0	10,119,482		100.0						
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	6.1				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	2,664,514	15.9	2,288,284	2,231,365	20.4	
うち職員給	1,763,487	10.5	1,482,399			
扶助費	2,883,466	17.2	1,043,177	1,042,637	9.5	
公債費	2,072,298	12.4	2,022,634	2,022,634	18.5	
内訳						
元利償還金	2,072,298	12.4	2,022,634	2,022,634	18.5	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	7,620,278	45.6	5,354,095	5,296,636	48.5	
物件費	2,156,239	12.9	1,713,159	1,341,597	12.3	
維持補修費	41,437	0.2	33,286	28,511	0.3	
補助費等	2,048,727	12.3	1,962,694	1,587,094	14.5	
うち組合負担金	1,339,195	8.0	1,338,793	1,338,733	12.3	
積立金	10,828	0.1	5,136	0	0.0	
投資・出資・貸付金	310,454	1.9	1,418	0	0.0	
繰出金	2,593,136	15.5	2,415,406	2,087,057	19.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	1,939,216	11.6	831,198		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	40,609	0.2	40,609		10,340,895	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	1,916,863	11.5	809,057		(102.2)	(89.8)
補助	1,293,581	7.7	326,704		94.7	96.9
単独	573,416	3.4	452,887		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	22,353	0.1	22,141			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	16,720,315	100.0	12,316,392	13,636,394		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	159,860	1.0	市町村民税 個人	2,384,699	29.2	96.7
総務費	2,226,760	13.3	法人	1,106,677	13.5	99.9
民生費	5,270,751	31.5	固定資産税	3,659,962	44.8	97.2
衛生費	1,386,886	8.3	軽自動車税	104,962	1.3	96.5
労働費	133,853	0.8	市町村たばこ税	315,220	3.9	100.0
農林水産業費	417,365	2.5	鉦産税	0	0.0	--
商工費	561,318	3.4	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	2,433,568	14.6	小計	7,571,520	92.7	97.6
消防費	529,437	3.2	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	1,505,866	9.0	目的税	600,430	7.3	97.2
災害復旧費	22,353	0.1	入湯税	0	0.0	--
公債費	2,072,298	12.4	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	600,430	7.3	97.2
歳出合計	16,720,315	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	8,171,950	100.0	97.5
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	389,030	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	534,979	一般職員	299	93,766	313,600
加入世帯数	世帯	897,752	うち技能労務職	5	1,107	221,400
被保険者数	人	7,460	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	14,170	教育公務員	6	2,509	418,100
一人当たり	円	210,342	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	110,738	合計	305	96,275	315,700
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実質赤字比率	-		13.15		20.00	
連結実質赤字比率	-		18.15		35.00	
実質公債費比率	12.7		25.0		35.0	
将来負担比率	56.7		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212121 ときし 土岐市	類型 II-2 地方交付税種地 I-3
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	60,475 62,102 -2.6	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	60,692 61,031 -0.6	22.10.1 17.10.1 増減率	25,863 31,396 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	265 12,526 18,815	0.8 39.4 59.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	加藤 靖也		平成27年4月26日			820,000		-		
	副市長	小島 三明					685,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	21,286,141	20,304,096		基準財政収入額		5,747,001			
	歳出総額	B	20,601,615	19,653,388		基準財政需要額		9,758,900			
	歳入歳出差額	A-B=C	684,526	650,708		標準税収入額等		7,352,335			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	152,760	48,124		標準財政規模		12,559,620			
	実質収支C-D	E	531,766	602,584		うち臨時財政対策債発行可能額		1,195,193			
	単年度収支	F	184,698	70,818		財政力指数(20~22)		0.61			
	積立金	G	2,786	94,006		実質収支比率		4.8			
	繰上償還金	H	286	0		公債費負担比率		11.5			
	積立金取崩額	I	400,000	133,115		財政調整基金		2,305,799			
	実質単年度収支 F+G+H-I		-212,230	31,709		積立現在高		958,042			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			減債基金		4,747,005		
	中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 -低開発 ○農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 ○公害防止	-高度技術 ○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 -農業共済事業	-	積立現在高 計	8,010,846		12,604,210	
						地方債現在高	12,604,210		415,034		
						債務負担行為限度額	415,034		0		
						収益事業収入	0		1,400,000		
						土地開発基金現在高	1,400,000		290,266		
						土地開発公社土地保有高	290,266				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	334,543			
地方税	7,133,512		35.1	6,634,801		56.1	歳出総額	323,822			
地方譲与税	212,250		1.0	212,250		1.8	実質収支	9,929			
利子割交付金	28,553		0.1	28,553		0.2	地方税	117,536			
配当割交付金	12,303		0.1	12,303		0.1	地方交付税	77,969			
株式等譲渡所得割交付金	3,660		0.0	3,660		0.0	分負担金	1,543			
地方消費税交付金	564,053		2.8	564,053		4.8	地方債	14,923			
ゴルフ場利用税交付金	61,943		0.3	61,943		0.5	人件費	64,604			
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給	43,224			
軽油・自動車交付金	60,466		0.3	60,466		0.5	扶助費	53,183			
地方特例交付金等	106,954		0.5	106,954		0.9	公債費	28,099			
地方交付税	4,732,097		23.3	4,012,092		33.9	物件費	38,639			
小計	12,915,791		63.6	11,697,075		99.0	維持補修費	3,472			
交通安全交付金	10,705		0.1	10,705		0.1	補助費等	25,396			
分担金・負担金	93,622		0.5	7		0.0	普通建設	54,681			
使用料	342,806		1.7	26,398		0.2	経常一財(収入)	194,769			
手数料	135,987		0.7	0		0.0	経常一財(支出)	184,127			
国庫支出金	2,318,527		11.4	0		0.0	積立金現在高	131,992			
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債	53,777			
県支出金	1,544,203		7.6	447		0.0	地方債現在高	207,675			
財産収入	136,849		0.7	72,831		0.6	債務負担行為	6,838			
寄附金	3,306		0.0	0		0.0					
繰入金	737,066		3.6	11,588		0.1					
繰越金	684,526		3.4	0		0.0					
諸収入	475,008		2.3	1,892		0.0					
地方債	905,700		4.5	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	0		0.0	0		0.0					
歳入合計	20,304,096		100.0	11,820,943		100.0	一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)	0			
							標準規模に占める割合(%)	0.0			
							人口千人当たり職員数	8.6			

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	3,920,939	20.0	3,546,145	3,530,969	29.9	
うち職員給	2,623,324	13.3	2,348,215			
扶助費	3,227,790	16.4	1,223,280	1,223,023	10.3	
公債費	1,705,362	8.7	1,677,936	1,677,936	14.2	
内訳	元利償還金	1,705,362	8.7	1,677,936	1,677,936	14.2
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
小計	8,854,091	45.1	6,447,361	6,431,928	54.4	
物件費	2,345,084	11.9	1,884,320	1,277,143	10.8	
維持補修費	210,742	1.1	173,294	170,904	1.4	
補助費等	1,541,343	7.8	1,463,225	1,014,296	8.6	
うち組合負担金	124,077	0.6	124,077	112,644	1.0	
積立金	154,729	0.8	93,763	0	0.0	
投資・出資・貸付金	444,751	2.3	274,751	0	0.0	
繰出金	2,783,921	14.2	2,557,541	2,280,794	19.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	3,318,727	16.9	1,018,921		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	58,714	0.3	58,714		11,175,065	
内訳	普通建設事業費	3,318,727	16.9	1,018,921	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	1,217,751	6.2	72,011	(94.5)	(94.1)
	単独	2,092,483	10.6	938,563	94.5	94.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	19,653,388	100.0	13,913,176	14,563,884		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	172,741	0.9	市町村民税 個人	2,525,792	35.4	98.4
総務費	1,591,306	8.1	法人	528,063	7.4	99.4
民生費	6,045,446	30.8	固定資産税	3,159,413	44.3	97.5
衛生費	2,228,658	11.3	軽自動車税	116,226	1.6	97.5
労働費	89,971	0.5	市町村たばこ税	291,882	4.1	100.0
農林水産業費	150,082	0.8	鉱産税	41	0.0	100.0
商工費	659,127	3.4	特別土地保有税	30	0.0	--
土木費	2,472,847	12.6	小計	6,621,447	92.8	98.1
消防費	610,546	3.1	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	3,919,633	19.9	目的税	512,065	7.2	97.4
災害復旧費	0	0.0	入湯税	13,354	0.2	98.8
公債費	1,705,362	8.7	内訳	0	0.0	--
諸支出金	7,669	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	498,711	7.0	97.4
歳出合計	19,653,388	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税	0	0.0	--
金額等			合計	7,133,512	100.0	98.1
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円			区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円			一般職員 486 136,517 280,900			
加入世帯数 世帯			うち技能労務職 79 20,106 254,500			
被保険者数 人			うち消防職員 70 18,144 259,200			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教育公務員 34 10,894 320,400			
一人当たり " 円			臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円			合計 520 147,411 283,500			
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率		12.99		20.00	
	連結実質赤字比率		17.99		35.00	
	実質公債費比率		25.0		35.0	
将来負担比率		350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212130 かかみがはらし 各務原市	類型 III-2 地方交付税種地 I-4
------------------------	---------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	145,604 144,174 1.0	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	146,069 145,775 0.2	22.10.1 17.10.1 増減率	90,913 88,815 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,276 25,438 44,683	1.8 35.4 62.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条約定数			
	市長	森 真		平成25年5月19日		999,000		-			
	副市長	松岡 秀人				834,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	47,142,622	47,822,866	基準財政収入額			16,122,584			
	歳出総額	B	44,204,721	44,833,298	基準財政需要額			18,111,315			
	歳入歳出差額	A-B=C	2,937,901	2,989,568	標準税収入額等			20,756,139			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	438,235	569,080	標準財政規模			26,138,312			
	実質収支C-D	E	2,499,666	2,420,488	うち臨時財政対策債発行可能額			2,975,294			
	単年度収支	F	57,040	-79,178	財政力指数(20~22)			0.96			
	積立金	G	740,700	269,447	実質収支比率			9.3			
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率			11.7			
	積立金取崩額	I	0	0							
実質単年度収支 F+G+H-I		797,740		190,269							
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		財政調整基金			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場		○林野関係 農業用水 商工 小学校 中学校			
						○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		○地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高			
						積現在高		減債基金 特定目的基金 計			
								5,906,781 8,929,148 3,376,213 18,212,142			
								41,346,042 24,233,703 0 2,000,000 2,435,417			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額			327,399			
地方税	20,160,484	42.2	18,739,165	77.4	歳出総額			306,932			
地方譲与税	513,826	1.1	513,826	2.1	実質収支			16,571			
利子割交付金	87,746	0.2	87,746	0.4	地方税			138,020			
配当割交付金	37,796	0.1	37,796	0.2	地方交付税			20,857			
株式等譲渡所得割交付金	11,212	0.0	11,212	0.0	分負担金			2,215			
地方消費税交付金	1,305,785	2.7	1,305,785	5.4	地方債			28,702			
ゴルフ場利用税交付金	28,836	0.1	28,836	0.1	人件費			51,267			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給			35,863			
軽油・自動車交付金	146,389	0.3	146,389	0.6	扶助費			56,363			
地方特例交付金等	242,072	0.5	242,072	1.0	公債費			28,037			
地方交付税	3,046,609	6.4	2,406,879	9.9	物件費			41,907			
小計	25,580,755	53.5	23,519,706	97.2	維持補修費			2,338			
交通安全交付金	30,312	0.1	30,312	0.1	補助費等			9,844			
分担金・負担金	323,582	0.7	14	0.0	普通建設			66,634			
使用料	586,098	1.2	123,056	0.5	経常一財(収入)			165,702			
手数料	162,710	0.3	0	0.0	経常一財(支出)			158,972			
国庫支出金	7,846,331	16.4	0	0.0	積立金現在高			124,682			
国有提供交付金	487,128	1.0	487,128	2.0	うち財調減債			101,568			
県支出金	2,221,609	4.6	0	0.0	地方債現在高			283,058			
財産収入	411,938	0.9	30,935	0.1	債務負担行為			165,906			
寄附金	41,814	0.1	0	0.0							
繰入金	2,067,027	4.3	7,887	0.0							
繰越金	2,937,901	6.1	0	0.0							
諸収入	933,161	2.0	4,816	0.0							
地方債	4,192,500	8.8	0	0.0							
うち減取補てん債特例分	0	0.0			一時借入金の状況						
うち臨時財政対策債	2,000,000	4.2			借入金残高のピーク(千円)	0					
歳入合計	47,822,866	100.0	24,203,854	100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0					
					人口千人当たり職員数	5.8					

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	7,488,496	16.7	6,798,973	6,736,671	25.7		
うち職員給	5,238,523	11.7	4,603,105				
扶助費	8,232,953	18.4	2,864,541	2,852,786	10.9		
公債費	4,095,371	9.1	4,093,229	4,093,229	15.6		
内訳							
元利償還金	4,095,371	9.1	4,093,229	4,093,229	15.6		
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小計	19,816,820	44.2	13,756,743	13,682,686	52.2		
物件費	6,121,358	13.7	5,339,346	5,083,335	19.4		
維持補修費	341,537	0.8	334,771	334,771	1.3		
補助費等	1,437,871	3.2	1,243,530	944,283	3.6		
うち組合負担金	96,188	0.2	96,188	73,443	0.3		
積立金	2,430,233	5.4	2,200,000	0	0.0		
投資・出資・貸付金	377,129	0.8	129	0	0.0		
繰出金	4,575,200	10.2	4,134,325	3,175,735	12.1		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	9,733,150	21.7	4,909,169		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	140,792	0.3	136,249		23,220,810		
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率	
普通建設事業費	9,733,150	21.7	4,909,169		(95.9)	(92.6)	
補助	2,782,764	6.2	403,550		88.6	100.3	
単独	6,894,166	15.4	4,467,499		歳入一般財源計		
災害復旧事業費	0	0.0	0				
失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	44,833,298	100.0	31,918,013	34,907,581			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	323,769	0.7	市町村民税 個人	7,378,339	36.6	97.7	
総務費	6,075,590	13.6	市町村民税 法人	1,434,693	7.1	99.6	
民生費	14,200,290	31.7	固定資産税	9,011,822	44.7	98.2	
衛生費	5,125,774	11.4	軽自動車税	227,588	1.1	96.8	
労働費	178,695	0.4	市町村たばこ税	683,514	3.4	100.0	
農林水産業費	273,224	0.6	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	790,435	1.8	特別土地保有税	1,200	0.0	--	
土木費	7,202,555	16.1	小計	18,737,156	92.9	98.2	
消防費	1,642,543	3.7	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	4,925,052	11.0	目的税	1,423,328	7.1	97.9	
災害復旧費	0	0.0	入湯税	2,009	0.0	100.0	
公債費	4,095,371	9.1	内訳				
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	1,421,319	7.1	97.9	
歳出合計	44,833,298	100.0	水利地益税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				法定外目的税	0	0.0	--
区分				旧法による税	0	0.0	--
金額等				合計	20,160,484	100.0	98.1
実質収支額 千円				一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円				区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円				一般職員 825 281,903 341,700			
加入世帯数 世帯				うち技能労務職 83 22,286 268,500			
被保険者数 人				うち消防職員 168 54,634 325,200			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教育公務員 16 6,331 395,700			
一人当たり " 円				臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円				合計 841 288,234 342,700			
健全化判断比率				比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実質赤字比率				-			
連結実質赤字比率				-			
実質公債費比率				2.4			
将来負担比率				-			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212148 かにし 可児市	類型 II-2 地方交付税種地 I-3
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	97,436 97,686 -0.3	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	95,917 95,759 0.2	22.10.1 17.10.1 増減率	33,265 34,134 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	924 17,684 31,676	1.8 34.9 62.5
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条約定数		
	市長	富田 成輝		平成26年11月6日			920,000		-		
	副市長	佐橋 雅喜					780,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	28,588,427	28,602,826	基準財政収入額	11,023,556					
	歳出総額	B	26,713,834	26,489,675	基準財政需要額	12,858,289					
	歳入歳出差額	A-B=C	1,874,593	2,113,151	標準税収入額等	14,182,272					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	349,714	345,771	標準財政規模	18,315,750					
	実質収支C-D	E	1,524,879	1,767,380	うち臨時財政対策債発行可能額	2,069,385					
	単年度収支	F	-40,978	242,501	財政力指数(20~22)	0.93					
	積立金	G	347,209	358,125	実質収支比率	9.6					
	繰上償還金	H	70,516	0	公債費負担比率	10.0					
	積立金取崩額	I	0	0							
実質単年度収支 F+G+H-I		376,747		600,626		財政調整基金		4,078,410			
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立金	現在高	減債基金	602,068		
中部圏開発	○特定農山村	高度技術	○退職手当	○林野関係	○収益事業	計	地方債現在高	18,397,012			
豪雪	低開発		財産管理	○農業用水	○後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額	9,451,473				
特別豪雪	農村工業		老人福祉	○商工	○介護保険事業	○収益事業収入	0				
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	土地開発基金現在高	878,833				
過疎	辺地		し尿処理	○小学校		土地開発公社土地保有高	1,119,011				
水源	公害防止		火葬場	○中学校							
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	298,204				
地方税	13,900,153	48.6	12,721,421		76.1	歳出総額	276,173				
地方譲与税	338,650	1.2	338,650		2.0	実質収支	18,426				
利子割交付金	61,445	0.2	61,445		0.4	地方税	144,919				
配当割交付金	26,469	0.1	26,469		0.2	地方交付税	27,888				
株式等譲渡所得割交付金	7,855	0.0	7,855		0.0	分負担金	2,352				
地方消費税交付金	921,125	3.2	921,125		5.5	地方債	15,256				
ゴルフ場利用税交付金	222,068	0.8	222,068		1.3	人件費	40,586				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	27,526				
軽油・自動車交付金	96,549	0.3	96,549		0.6	扶助費	53,123				
地方特例交付金等	177,312	0.6	177,312		1.1	公債費	23,102				
地方交付税	2,674,897	9.4	2,064,093		12.3	物件費	46,280				
小計	18,426,523	64.4	16,636,987		99.5	維持補修費	1,616				
交通安全交付金	16,316	0.1	16,316		0.1	補助費等	36,321				
分担金・負担金	225,636	0.8	0		0.0	普通建設	29,130				
使用料	394,287	1.4	32,838		0.2	経常一財(収入)	174,306				
手数料	189,243	0.7	0		0.0	経常一財(支出)	166,928				
国庫支出金	3,428,979	12.0	0		0.0	積立金現在高	63,269				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	48,797				
県支出金	1,430,808	5.0	0		0.0	地方債現在高	191,801				
財産収入	174,772	0.6	31,500		0.2	債務負担行為	98,538				
寄附金	6,419	0.0	0		0.0						
繰入金	86,262	0.3	0		0.0						
繰越金	1,874,593	6.6	0		0.0						
諸収入	885,688	3.1	1,299		0.0						
地方債	1,463,300	5.1	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	1,154,700	4.0	0		0.0						
歳入合計	28,602,826	100.0	16,718,940		100.0						
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	4.6				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	3,892,906	14.7	3,467,924	3,432,847	19.2	
うち職員給	2,640,194	10.0	2,261,596			
扶助費	5,095,354	19.2	1,773,836	1,762,287	9.9	
公債費	2,215,857	8.4	2,215,857	2,215,857	12.4	
内訳						
元利償還金	2,215,857	8.4	2,215,857	2,215,857	12.4	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	11,204,117	42.3	7,457,617	7,410,991	41.5	
物件費	4,439,044	16.8	3,451,362	2,603,234	14.6	
維持補修費	155,000	0.6	153,675	150,275	0.8	
補助費等	3,483,786	13.2	3,250,764	2,880,256	16.1	
うち組合負担金	2,345,208	8.9	2,340,879	2,252,207	12.6	
積立金	362,049	1.4	349,160	0	0.0	
投資・出資・貸付金	91,950	0.3	50	0	0.0	
繰出金	3,638,604	13.7	3,378,724	2,966,436	16.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	3,115,125	11.8	1,897,968		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	76,961	0.3	76,961		16,011,192	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	2,794,069	10.5	1,664,731		(95.8)	(91.3)
補助	973,102	3.7	127,694		89.6	97.6
単独	1,747,234	6.6	1,480,304			
災害復旧事業費	321,056	1.2	233,237		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	26,489,675	100.0	19,939,320	22,052,471		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	226,032	0.9	市町村民税 個人	5,105,381	36.7	98.1
総務費	3,042,457	11.5	市町村民税 法人	692,742	5.0	99.5
民生費	8,304,965	31.4	固定資産税	6,229,821	44.8	98.5
衛生費	2,593,941	9.8	軽自動車税	177,795	1.3	97.5
労働費	76,696	0.3	市町村たばこ税	515,682	3.7	100.0
農林水産業費	536,005	2.0	鉱産税	0	0.0	--
商工費	376,170	1.4	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	3,856,464	14.6	小計	12,721,421	91.5	98.4
消防費	952,391	3.6	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	3,987,641	15.1	目的税	1,178,732	8.5	98.5
災害復旧費	321,056	1.2	入湯税	0	0.0	--
公債費	2,215,857	8.4	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	1,178,732	8.5	98.5
歳出合計	26,489,675	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			金額等	旧法による税	0	0.0
合計				合計	13,900,153	100.0
実質収支額			千円	一般職員等 (H23・4・1現在)		
普通会計繰入額			千円	408,887		
療養給付費負担金			千円	680,209	区分	職員数(人)
加入世帯数			世帯	1,562,906	一般職員	428
被保険者数			人	14,568	うち技能労務職	20
一世帯当たり保険税(料)調定額			円	26,806	うち消防職員	0
一人当たり "			円	197,170	教育公務員	17
被保険者一人当たり費用			円	107,154	臨時職員	0
			円	231,823	合計	445
					給料月額(千円)	141,454
					一人当たり月額(円)	330,500
						271,800
						0
						377,200
						0
						332,300
健全化判断比率			比率 (%)	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率			-	12.58	20.00	
連結実質赤字比率			-	17.58	35.00	
実質公債費比率			6.4	25.0	35.0	
将来負担比率			-	350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212156 やまがたし 山 県 市	類 型 I-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	29,629 30,316 -2.3	住本 民台 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	29,458 29,898 -1.5	22.10.1 17.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	614 6,865 8,207	3.9 43.7 52.3
特別職	区分	氏 名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条 例 定 数		
	市長	林 宏優		平成27年4月26日			822,500		-		
	副市長	松田 勲					678,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	17,134,015	12,728,068	基準財政収入額		2,794,869				
	歳出総額	B	16,771,821	11,803,604	基準財政需要額		6,342,353				
	歳入歳出差額	A-B=C	362,194	924,464	標準税収入額等		3,549,369				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	68,193	27,732	標準財政規模		8,914,409				
	実質収支C-D	E	294,001	896,732	うち臨時財政対策債発行可能額		931,924				
	単年度収支	F	-237,261	602,731	財政力指数(20~22)		0.47				
	積立金	G	9,985	6,420	実質収支比率		10.1				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		24.1				
	積立金取崩額	I	0	0							
実質単年度収支 F+G+H-I		-227,276	609,151								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止			○高度技術 ○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場			○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校		
						積現在高		財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計			
						積現在高		地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区 分	決 算 額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額				
地 方 税	3,047,456		23.9	3,047,456		37.6	432,075				
地 方 譲 与 税	190,010		1.5	190,010		2.3	400,693				
利 子 割 交 付 金	13,763		0.1	13,763		0.2	30,441				
配 当 割 交 付 金	5,922		0.0	5,922		0.1	103,451				
株式等譲渡所得割交付金	1,745		0.0	1,745		0.0	168,011				
地方消費税交付金	252,776		2.0	252,776		3.1	1,415				
ゴルフ場利用税交付金	38,291		0.3	38,291		0.5	39,260				
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	87,040				
軽油・自動車交付金	53,959		0.4	53,959		0.7	59,225				
地方特例交付金等	57,009		0.4	57,009		0.7	49,457				
地方交付税	4,949,273		38.9	4,433,116		54.7	82,952				
小 計	8,610,204		67.6	8,094,047		99.8	63,386				
交通安全交付金	3,662		0.0	3,662		0.0	4,727				
分担金・負担金	41,682		0.3	0		0.0	24,497				
使 用 料	381,011		3.0	10,348		0.1	28,182				
手 数 料	82,215		0.6	0		0.0	275,342				
国庫支出金	1,005,875		7.9	0		0.0	277,836				
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	231,237				
県 支 出 金	706,223		5.5	0		0.0	123,138				
財 産 収 入 金	22,550		0.2	2,980		0.0	814,721				
寄 附 金	351		0.0	0		0.0	245,945				
繰 入 金	49,696		0.4	0		0.0					
繰 越 金	362,194		2.8	0		0.0					
諸 収 入	305,881		2.4	0		0.0					
地 方 債	1,156,524		9.1	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	931,924		7.3	0		0.0					
歳 入 合 計	12,728,068		100.0	8,111,037		100.0					
							一時借入金				
							借入金残高のピーク(千円)				
							標準規模に占める割合(%)				
							人口千人当たり職員数				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	2,564,015	21.7	2,253,324	2,245,497	24.8	
うち職員給	1,744,656	14.8	1,506,967			
扶助費	1,456,894	12.3	536,545	532,832	5.9	
公債費	2,443,604	20.7	2,443,581	2,443,581	27.0	
内訳						
元利償還金	2,443,604	20.7	2,443,581	2,443,581	27.0	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	6,464,513	54.8	5,233,450	5,221,910	57.7	
物件費	1,867,227	15.8	1,443,166	1,172,664	13.0	
維持補修費	139,251	1.2	139,127	139,127	1.5	
補助費等	721,629	6.1	602,376	533,044	5.9	
うち組合負担金	182,580	1.5	182,580	182,580	2.0	
積立金	218,643	1.9	8,910	0	0.0	
投資・出資・貸付金	119,902	1.0	56,902	30	0.0	
繰出金	1,426,708	12.1	1,283,625	1,117,712	12.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	845,731	7.2	428,040		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,182	0.2	18,182		8,184,487	
普通建設事業費	830,182	7.0	427,007		経常収支比率	経常一般財源比率
補助	284,596	2.4	84,143		(100.9)	(91.0)
単独	538,695	4.6	335,973		90.5	101.4
災害復旧事業費	15,549	0.1	1,033		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0		10,120,060	
歳出合計	11,803,604	100.0	9,195,596			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	134,449	1.1	市町村民税 個人	1,182,424	38.8	98.2
総務費	1,572,949	13.3	市町村民税 法人	170,057	5.6	99.4
民生費	3,372,294	28.6	固定資産税	1,507,809	49.5	97.3
衛生費	1,056,715	9.0	軽自動車税	60,585	2.0	97.3
労働費	43,870	0.4	市町村たばこ税	126,049	4.1	100.0
農林水産業費	556,321	4.7	鉱産税	532	0.0	100.0
商工費	191,777	1.6	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	620,876	5.3	小計	3,047,456	100.0	97.9
消防費	567,794	4.8	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	1,227,406	10.4	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	15,549	0.1	入湯税	0	0.0	--
公債費	2,443,604	20.7	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	11,803,604	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	3,047,456	100.0	97.9
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	654,705	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	256,674	一般職員	311	99,613	320,300
加入世帯数	世帯	768,007	うち技能労務職	19	4,389	231,000
被保険者数	人	4,775	うち消防職員	53	15,534	293,100
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	9,056	教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円	201,751	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	106,378	合計	311	99,613	320,300
	円	268,594	比率 (%)			
健全化判断比率	実質赤字比率		-	早期健全化基準		財政再生基準
	連結実質赤字比率		-	13.54		20.00
	実質公債費比率		18.5	18.54		35.00
	将来負担比率		111.1	25.0		35.0

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212164 みずほし 瑞穂市	類型 II-2 地方交付税種地 II-4
------------------------	-----------------------	-------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	51,950	住本台帳	23.3.31	49,846	22.10.1	16,771	H17	第1次	789	3.2
	17.10.1	50,009	基帳	22.3.31	49,410	17.10.1	16,245	国調	第2次	8,120	32.8
	増減率	3.9		増減率	0.9	増減率	--		第3次	15,667	63.3
特別職	区分	氏名			任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数	
	市長	堀 孝正			平成27年5月31日			781,200		-	
	副市長	奥田 尚道						669,600		1	
収支の状況(千円)	区分		平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	17,755,334		17,427,584		基準財政収入額		5,437,388		
	歳出総額	B	16,541,809		16,313,656		基準財政需要額		6,841,453		
	歳入歳出差額	A-B=C	1,213,525		1,113,928		標準税収入額等		7,002,556		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	379,854		34,051		標準財政規模		10,129,062		
	実質収支C-D	E	833,671		1,079,877		うち臨時財政対策債発行可能額		1,262,088		
	単年度収支	F	-42,644		246,206		財政力指数(20~22)		0.83		
	積立金	G	14,120		695,932		実質収支比率		10.7		
	繰上償還金	H	0		391,028		公債費負担比率		14.7		
	積立金取崩額	I	340,000		519,556						
	実質単年度収支 F+G+H-I		-368,524		813,610						
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		財政調整基金		2,425,767
中部圏開発			退職手当			積現在高		減債基金		1,555,210	
豪雪特別地域	低開発	高度技術	財産管理	林野関係	収益事業	積現在高		特定目的基金		4,648,103	
山振地域	農村工業		老人福祉	農業用水	後期高齢者医療事業	積現在高		計		8,629,080	
過疎水源	積雪寒冷特別		ごみ処理	商工	介護保険事業	積現在高		地方債現在高		12,979,069	
	辺地		し尿処理	常備消防	農業共済事業	積現在高		債務負担行為限度額		1,200,009	
	公害防止		火葬場	小学校		積現在高		収益事業収入		0	
				中学校		積現在高		土地開発基金現在高		188,566	
						積現在高		土地開発公社土地保有高		0	
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		349,629		
地方税	6,394,183		36.7	6,394,183		70.1	歳出総額		327,281		
地方譲与税	211,547		1.2	211,547		2.3	実質収支		21,664		
利子割交付金	28,347		0.2	28,347		0.3	地方税		128,279		
配当割交付金	12,217		0.1	12,217		0.1	地方交付税		45,072		
株式等譲渡所得割交付金	3,643		0.0	3,643		0.0	分負担金		6,794		
地方消費税交付金	432,093		2.5	432,093		4.7	地方債		31,798		
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費		53,184		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		35,030		
軽油・自動車交付金	60,246		0.3	60,246		0.7	扶助費		54,158		
地方特例交付金等	104,529		0.6	104,529		1.1	公債費		36,441		
地方交付税	2,246,682		12.9	1,864,418		20.4	物件費		49,481		
小計	9,493,487		54.5	9,111,223		99.9	維持補修費		2,010		
交通安全交付金	10,261		0.1	10,261		0.1	補助費等		34,863		
分担金・負担金	338,641		1.9	0		0.0	普通建設		51,695		
使用料	363,473		2.1	0		0.0	経常一財(収入)		183,031		
手数料	96,443		0.6	0		0.0	経常一財(支出)		171,252		
国庫支出金	1,772,915		10.2	0		0.0	積立金現在高		173,115		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債		79,866		
県支出金	922,695		5.3	0		0.0	地方債現在高		260,383		
財産収入	67,849		0.4	31		0.0	債務負担行為		24,074		
寄附金	7,435		0.0	0		0.0					
繰入金	1,015,651		5.8	0		0.0					
繰越金	1,213,525		7.0	0		0.0					
諸収入	540,209		3.1	1,829		0.0					
地方債	1,585,000		9.1	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	1,000,000		5.7	0		0.0					
歳入合計	17,427,584		100.0	9,123,344		100.0					
							一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)		0		
							標準規模に占める割合(%)		0.0		
							人口千人当たり職員数		7.6		

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	2,650,990	16.3	2,092,204	2,058,546	20.3	
うち職員給	1,746,082	10.7	1,307,370			
扶助費	2,699,569	16.5	982,302	981,300	9.7	
公債費	1,816,460	11.1	1,806,328	1,415,328	14.0	
内訳	元利償還金	1,816,460	11.1	1,806,328	1,415,328	14.0
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
小計	7,167,019	43.9	4,880,834	4,455,174	44.0	
物件費	2,466,419	15.1	1,742,902	1,692,788	16.7	
維持補修費	100,172	0.6	98,158	98,158	1.0	
補助費等	1,737,760	10.7	1,700,170	1,507,387	14.9	
うち組合負担金	489,703	3.0	484,189	380,240	3.8	
積立金	1,221,121	7.5	1,203,534	0	0.0	
投資・出資・貸付金	35,044	0.2	35,044	25,044	0.2	
繰出金	1,009,323	6.2	866,259	757,673	7.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	2,576,798	15.8	615,880		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	42,612	0.3	42,612		8,536,224	
内訳	普通建設事業費	2,576,798	15.8	615,880	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	838,565	5.1	87,751	(93.6)	(90.1)
	単独	1,626,882	10.0	507,878	84.3	99.9
	災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	16,313,656	100.0	11,142,781	12,248,809		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	134,844	0.8	市町村民税 個人	2,489,296	38.9	97.7
総務費	2,637,866	16.2	市町村民税 法人	390,830	6.1	99.6
民生費	5,430,600	33.3	固定資産税	3,164,729	49.5	98.7
衛生費	1,248,919	7.7	軽自動車税	83,225	1.3	96.8
労働費	20,147	0.1	市町村たばこ税	266,103	4.2	100.0
農林水産業費	118,966	0.7	鉱産税	0	0.0	--
商工費	56,869	0.3	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	1,341,382	8.2	小計	6,394,183	100.0	98.4
消防費	1,235,477	7.6	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	2,272,126	13.9	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	1,816,460	11.1	内訳	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	16,313,656	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税	0	0.0	--
金額等			合計	6,394,183	100.0	98.4
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円			区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円			一般職員 365 101,032 276,800			
加入世帯数 世帯			うち技能労務職 25 5,660 226,400			
被保険者数 人			うち消防職員 62 14,117 227,700			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教育公務員 12 3,050 254,200			
一人当たり " 円			臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円			合計 377 104,082 276,100			
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率		13.31		20.00	
	連結実質赤字比率		18.31		35.00	
	実質公債費比率		25.0		35.0	
将来負担比率		350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212172 ひだし 飛驒市	類型 I-0 地方交付税種地 I-2
------------------------	----------------------	-----------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	26,732 28,902 -7.5	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	27,253 27,715 -1.7	22.10.1 17.10.1 増減率	5,682 11,109 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,326 5,508 8,006	8.9 37.1 53.9
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	井上 久則		平成24年3月6日			705,500		-		
	副市長	白川 修平					612,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	19,871,754	22,114,668	基準財政収入額		2,911,053				
	歳出総額	B	19,037,530	21,002,889	基準財政需要額		8,494,860				
	歳入歳出差額	A-B=C	834,224	1,111,779	標準税収入額等		3,705,020				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	209,533	173,539	標準財政規模		11,375,696				
	実質収支C-D	E	624,691	938,240	うち臨時財政対策債発行可能額		1,005,248				
	単年度収支	F	-125,755	313,549	財政力指数(20~22)		0.37				
	積立金	G	6,556	210,302	実質収支比率		8.2				
	繰上償還金	H	23,625	0	公債費負担比率		18.5				
	積立金取崩額	I	330,000	0	財政調整基金		3,183,173				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-425,574	523,851	積立現在高		430,256				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			減債基金		4,275,268		
	中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	積立現在高 特定目的基金 計	地方債現在高 債務負担行為限度額	収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	7,888,697 23,786,693 3,365,098 0 400,000 76,296	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	811,458				
地方税	3,606,153	16.3	3,606,153		32.9	歳出総額	770,663				
地方譲与税	202,598	0.9	202,598		1.8	実質収支	34,427				
利子割交付金	12,320	0.1	12,320		0.1	地方税	132,321				
配当割交付金	5,301	0.0	5,301		0.0	地方交付税	275,467				
株式等譲渡所得割交付金	1,559	0.0	1,559		0.0	分負担金	8,908				
地方消費税交付金	262,972	1.2	262,972		2.4	地方債	132,035				
ゴルフ場利用税交付金	9,528	0.0	9,528		0.1	人件費	92,916				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	61,191				
軽油・自動車交付金	57,642	0.3	57,642		0.5	扶助費	52,944				
地方特例交付金等	64,996	0.3	64,996		0.6	公債費	101,700				
地方交付税	7,507,311	33.9	6,665,428		60.8	物件費	90,233				
小計	11,730,380	53.0	10,888,497		99.3	維持補修費	15,246				
交通安全交付金	4,347	0.0	4,347		0.0	補助費等	42,142				
分担金・負担金	242,772	1.1	0		0.0	普通建設	235,789				
使用料	332,266	1.5	30,892		0.3	経常一財(収入)	402,256				
手数料	94,684	0.4	0		0.0	経常一財(支出)	360,178				
国庫支出金	3,266,015	14.8	0		0.0	積立金現在高	289,462				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	132,588				
県支出金	1,005,973	4.5	0		0.0	地方債現在高	872,810				
財産収入	158,430	0.7	15,327		0.1	債務負担行為	123,476				
寄附金	8,548	0.0	0		0.0						
繰入金	732,777	3.3	22,224		0.2						
繰越金	524,224	2.4	0		0.0						
諸収入	415,904	1.9	1,400		0.0						
地方債	3,598,348	16.3	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	1,005,248	4.5				借入金残高のピーク(千円)	1,028,660				
歳入合計	22,114,668	100.0	10,962,687		100.0	標準規模に占める割合(%)	9.0				
						人口千人当たり職員数	12.2				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	2,532,249	12.1	2,420,287	2,420,287	20.2	
うち職員給	1,667,648	7.9	1,585,538			
扶助費	1,442,894	6.9	606,507	606,241	5.1	
公債費	2,771,626	13.2	2,654,577	2,654,577	22.2	
内訳						
元利償還金	2,770,888	13.2	2,653,839	2,653,839	22.2	
一時借入金利息	738	0.0	738	738	0.0	
小計	6,746,769	32.1	5,681,371	5,681,105	47.5	
物件費	2,459,125	11.7	1,736,419	1,538,792	12.9	
維持補修費	415,511	2.0	367,829	202,097	1.7	
補助費等	1,148,500	5.5	1,012,052	694,148	5.8	
うち組合負担金	136,231	0.6	136,231	136,231	1.1	
積立金	1,291,450	6.1	446,702	0	0.0	
投資・出資・貸付金	306,724	1.5	26	0	0.0	
繰出金	2,143,179	10.2	2,026,721	1,699,802	14.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	6,491,631	30.9	1,987,153		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	87,945	0.4	87,945		9,815,944	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	6,425,944	30.6	1,959,737		(89.5)	(96.4)
補助	4,651,806	22.1	857,096		82.0	105.2
単独	1,530,896	7.3	1,075,863			
災害復旧事業費	65,687	0.3	27,416		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0		14,370,052	
歳出合計	21,002,889	100.0	13,258,273			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	116,078	0.6	市町村民税 個人	1,037,671	28.8	99.0
総務費	2,985,097	14.2	市町村民税 法人	183,522	5.1	99.8
民生費	3,141,441	15.0	固定資産税	2,156,066	59.8	98.3
衛生費	1,526,868	7.3	軽自動車税	65,969	1.8	99.6
労働費	110,376	0.5	市町村たばこ税	138,487	3.8	100.0
農林水産業費	1,358,594	6.5	鉱産税	2	0.0	100.0
商工費	675,791	3.2	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	2,397,747	11.4	小計	3,581,717	99.3	98.7
消防費	619,513	2.9	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	5,234,071	24.9	目的税	24,436	0.7	100.0
災害復旧費	65,687	0.3	入湯税	24,436	0.7	100.0
公債費	2,771,626	13.2	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	21,002,889	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	3,606,153	100.0	98.7
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	305,901	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	111,445	一般職員	333	94,938	285,100
加入世帯数	世帯	320,775	うち技能労務職	21	5,477	260,800
被保険者数	人	4,146	うち消防職員	75	18,990	253,200
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	7,218	教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円	122,197	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	70,190	合計	333	94,938	285,100
263,662	円	263,662	比率 (%)			
健全化判断比率	実質赤字比率		-	早期健全化基準		13.13
	連結実質赤字比率		-	財政再生基準		20.00
	実質公債費比率		15.1			35.00
	将来負担比率		92.2			35.0

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212181 もとすし 本巢市	類型 I-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-----------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	35,047	住本台帳 基帳	23.3.31	35,468	22.10.1	H17 国調	第1次	1,696	9.4	
	17.10.1	34,603		22.3.31	35,523	17.10.1		第2次	6,017	33.3	
	増減率	1.3		増減率	-0.2	増減率	--	第3次	10,208	56.5	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	藤原 勉		平成24年3月6日		830,000		-			
	副市長	青木 一也				650,000		1			
収支の状況 (千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	15,360,877	15,346,522	基準財政収入額			4,749,213			
	歳出総額	B	14,360,892	14,414,666	基準財政需要額			6,726,395			
	歳入歳出差額	A-B=C	999,985	931,856	標準税収入額等			6,121,251			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	99,087	109,976	標準財政規模			10,679,916			
	実質収支C-D	E	900,898	821,880	うち臨時財政対策債発行可能額			1,386,454			
	単年度収支	F	215,709	-79,018	財政力指数(20~22)			0.75			
	積立金	G	320,000	1,050,000	実質収支比率			7.7			
	繰上償還金	H	84,482	0	公債費負担比率			8.3			
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金			5,373,430			
	実質単年度収支 F+G+H-I		620,191	970,982	積立減債基金			355,681			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		特定目的基金	3,149,563	
中部圏開発	○特定農山村	○高度技術	○退職手当	○林野関係	○収益事業	計		8,878,674			
豪雪	○低開発		○財産管理	○農業用水	○後期高齢者医療事業	地方債現在高		13,440,894			
特別豪雪	○農村工業		○老人福祉	○商工	○介護保険事業	債務負担行為限度額		5,283,831			
山振地域	○積雪寒冷特別		○ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	収益事業収入		0			
過疎	○辺地		○し尿処理	○小学校		土地開発基金現在高		0			
水源	○公害防止		○火葬場	○中学校		土地開発公社土地保有高		3,071,879			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	432,686				
地方税	5,471,721	35.7	5,471,721		57.8	歳出総額	406,413				
地方譲与税	244,542	1.6	244,542		2.6	実質収支	23,172				
利子割交付金	17,506	0.1	17,506		0.2	地方税	154,272				
配当割交付金	7,541	0.0	7,541		0.1	地方交付税	99,776				
株式等譲渡所得割交付金	2,237	0.0	2,237		0.0	分負担金	545				
地方消費税交付金	337,079	2.2	337,079		3.6	地方債	43,367				
ゴルフ場利用税交付金	19,697	0.1	19,697		0.2	人件費	67,538				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	41,469				
軽油・自動車交付金	69,529	0.5	69,529		0.7	扶助費	47,889				
地方特例交付金等	79,294	0.5	79,294		0.8	公債費	30,202				
地方交付税	3,538,854	23.1	3,172,211		33.5	物件費	68,663				
小計	9,788,000	63.8	9,421,357		99.6	維持補修費	3,942				
交通安全交付金	7,622	0.0	7,622		0.1	補助費等	44,202				
分担金・負担金	19,341	0.1	0		0.0	普通建設	49,297				
使用料	216,165	1.4	19,577		0.2	経常一財(収入)	266,770				
手数料	68,757	0.4	0		0.0	経常一財(支出)	232,431				
国庫支出金	1,395,055	9.1	0		0.0	積立金現在高	250,329				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	161,529				
県支出金	683,887	4.5	0		0.0	地方債現在高	378,958				
財産収入	44,751	0.3	6,516		0.1	債務負担行為	148,975				
寄附金	7,939	0.1	0		0.0	一時借入金の状況					
繰入金	145,067	0.9	6,290		0.1	借入金残高のピーク(千円)	0				
繰越金	999,985	6.5	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
諸収入	431,799	2.8	420		0.0	人口千人当たり職員数	8.2				
地方債	1,538,154	10.0	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	1,386,454	9.0									
歳入合計	15,346,522	100.0	9,461,782		100.0						

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	2,395,444	16.6	2,134,342	2,127,096	19.6	
うち職員給	1,470,829	10.2	1,277,752			
扶助費	1,698,511	11.8	666,077	663,994	6.1	
公債費	1,071,216	7.4	1,047,138	1,047,138	9.7	
内訳	元利償還金	1,071,216	7.4	1,047,138	1,047,138	9.7
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
小計	5,165,171	35.8	3,847,557	3,838,228	35.4	
物件費	2,435,339	16.9	1,933,455	1,788,698	16.5	
維持補修費	139,812	1.0	129,973	129,973	1.2	
補助費等	1,567,746	10.9	1,485,570	1,281,031	11.8	
うち組合負担金	814,659	5.7	806,888	728,258	6.7	
積立金	1,515,644	10.5	1,494,559	0	0.0	
投資・出資・貸付金	23,033	0.2	33	0	0.0	
繰出金	1,772,873	12.3	1,656,762	1,205,935	11.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	1,795,048	12.5	1,070,471		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	35,040	0.2	35,040		8,243,865	
内訳	普通建設事業費	1,748,468	12.1	1,056,632	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	530,479	3.7	120,699	(87.1)	(88.6)
	単独	1,213,721	8.4	931,665	76.0	101.6
	災害復旧事業費	46,580	0.3	13,839	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0	12,550,236	
歳出合計	14,414,666	100.0	11,618,380			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	130,311	0.9	市町村民税 個人	1,520,077	27.8	98.7
総務費	2,575,350	17.9	法人	345,053	6.3	99.5
民生費	3,622,959	25.1	固定資産税	3,328,894	60.8	99.0
衛生費	1,326,133	9.2	軽自動車税	72,837	1.3	98.8
労働費	3,072	0.0	市町村たばこ税	182,740	3.3	100.0
農林水産業費	788,115	5.5	鉱産税	0	0.0	--
商工費	249,988	1.7	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	1,369,914	9.5	小計	5,449,601	99.6	99.0
消防費	602,737	4.2	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	2,628,291	18.2	目的税	22,120	0.4	86.9
災害復旧費	46,580	0.3	入湯税	22,120	0.4	86.9
公債費	1,071,216	7.4	内訳	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	14,414,666	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	5,471,721	100.0	98.9
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	331,006	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	229,537	一般職員	274	81,378	297,000
加入世帯数	世帯	617,788	うち技能労務職	22	4,836	219,800
被保険者数	人	5,046	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	9,754	教育公務員	16	4,610	288,100
一人当たり	円	192,043	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	99,349	合計	290	85,988	296,500
被保険者一人当たり費用	円	263,932	比率 (%)			
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	13.23		20.00	
	連結実質赤字比率	-	18.23		35.00	
	実質公債費比率	7.0	25.0		35.0	
将来負担比率	14.7	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212199 ぐじょうし 郡上市	類型 I-1 地方交付税種地 I-1
------------------------	------------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	44,491	住本台帳	23.3.31	46,156	22.10.1	H17 国調	第1次	1,383	6.0
	17.10.1	47,495	基帳	22.3.31	46,716	17.10.1		第2次	8,603	37.1
	増減率	-6.3		増減率	-1.2	増減率		第3次	13,116	56.6
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	日置 敏明		平成24年4月10日		750,600		-		
	副市長	鈴木 俊幸				634,600		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	31,929,080	31,263,144	基準財政収入額			4,640,625		
	歳出総額	B	31,038,951	30,264,395	基準財政需要額			14,463,544		
	歳入歳出差額	A-B=C	890,129	998,749	標準税収入額等			5,907,726		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	112,636	107,305	標準財政規模			20,326,559		
	実質収支C-D	E	777,493	891,444	うち臨時財政対策債発行可能額			1,691,578		
	単年度収支	F	-102,038	113,951	財政力指数(20~22)			0.34		
	積立金	G	19,827	279,115	実質収支比率			4.4		
	繰上償還金	H	60,285	237,215	公債費負担比率			25.9		
	積立金取崩額	I	0	0						
実質単年度収支 F+G+H-I		-21,926		630,281						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立金	財政調整基金	3,918,490		
中部圏開発			退職手当			現在高	減債基金	585,430		
豪雪	○低開発	○高度技術	○財産管理	○林野関係	○収益事業		特定目的基金	4,841,617		
特別豪雪	○農村工業	○積雪寒冷特別	○老人福祉	○農業用水	○後期高齢者医療事業		計	9,345,537		
山振地域	○辺地	○公害防止	○ごみ処理	○商工	○介護保険事業		地方債現在高	47,171,554		
過疎	○辺地		○し尿処理	○常備消防	○農業共済事業		債務負担行為限度額	5,430,293		
水源	○公害防止		○火葬場	○小学校			○収益事業収入	0		
				○中学校			土地開発基金現在高	1,049,787		
							土地開発公社土地保有高	0		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額	677,337			
地方税	5,132,445	16.4	5,132,445		27.1	歳出総額	655,698			
地方譲与税	321,171	1.0	321,171		1.7	実質収支	19,314			
利子割交付金	18,078	0.1	18,078		0.1	地方税	111,198			
配当割交付金	7,778	0.0	7,778		0.0	地方交付税	298,165			
株式等譲渡所得割交付金	2,289	0.0	2,289		0.0	分負担金	3,411			
地方消費税交付金	447,230	1.4	447,230		2.4	地方債	83,952			
ゴルフ場利用税交付金	35,281	0.1	35,281		0.2	人件費	99,365			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	68,523			
軽油・自動車交付金	91,411	0.3	91,411		0.5	扶助費	59,405			
地方特例交付金等	111,208	0.4	111,208		0.6	公債費	134,394			
地方交付税	13,762,110	44.0	12,727,255		67.2	物件費	75,485			
小計	19,929,001	63.7	18,894,146		99.8	維持補修費	10,538			
交通安全交付金	7,294	0.0	7,294		0.0	補助費等	44,645			
分担金・負担金	157,419	0.5	0		0.0	普通建設	119,558			
使用料	394,929	1.3	0		0.0	經常一財(収入)	410,374			
手数料	210,036	0.7	0		0.0	經常一財(支出)	376,585			
国庫支出金	3,072,379	9.8	0		0.0	積立金現在高	202,477			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	97,580			
県支出金	1,592,373	5.1	0		0.0	地方債現在高	1,022,003			
財産収入	169,550	0.5	0		0.0	債務負担行為	117,651			
寄附金	33,067	0.1	0		0.0					
繰入金	214,626	0.7	36,721		0.2					
繰越金	890,129	2.8	0		0.0					
諸収入	717,441	2.3	3,046		0.0					
地方債	3,874,900	12.4	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債	1,500,000	4.8				借入金残高のピーク(千円)	0			
歳入合計	31,263,144	100.0	18,941,207		100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
						人口千人当たり職員数	12.5			

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	4,586,308	15.2	4,318,241	4,243,265	20.8	
うち職員給	3,162,768	10.5	2,937,704			
扶助費	2,741,900	9.1	989,185	985,063	4.8	
公債費	6,203,110	20.5	6,108,461	5,871,246	28.7	
内訳						
元利償還金	6,203,100	20.5	6,108,451	5,871,236	28.7	
一時借入金利息	10	0.0	10	10	0.0	
小計	13,531,318	44.7	11,415,887	11,099,574	54.3	
物件費	3,484,068	11.5	2,493,305	2,343,316	11.5	
維持補修費	486,391	1.6	457,038	183,195	0.9	
補助費等	2,060,657	6.8	1,534,938	947,780	4.6	
うち組合負担金	3,379	0.0	3,379	3,379	0.0	
積立金	965,914	3.2	939,695	0	0.0	
投資・出資・貸付金	246,391	0.8	167,045	0	0.0	
繰出金	3,813,211	12.6	3,593,456	2,807,814	13.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	5,676,445	18.8	2,057,062		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	104,165	0.3	104,165		17,381,679	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	5,518,307	18.2	2,032,863		(91.8)	(93.2)
補助	2,498,219	8.3	379,635		85.0	100.6
単独	2,836,120	9.4	1,636,614			
災害復旧事業費	158,138	0.5	24,199		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0		23,586,194	
歳出合計	30,264,395	100.0	22,658,426			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	161,420	0.5	市町村民税 個人	1,544,430	30.1	98.4
総務費	4,043,260	13.4	市町村民税 法人	352,115	6.9	99.6
民生費	5,479,720	18.1	固定資産税	2,842,209	55.4	97.8
衛生費	2,528,603	8.4	軽自動車税	106,716	2.1	98.3
労働費	37,825	0.1	市町村たばこ税	244,053	4.8	100.0
農林水産業費	2,408,554	8.0	鉦産税	0	0.0	--
商工業費	656,396	2.2	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	4,024,737	13.3	小計	5,089,523	99.2	98.2
消防費	907,755	3.0	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	3,654,877	12.1	目的税	42,922	0.8	100.0
災害復旧費	158,138	0.5	入湯税	42,922	0.8	100.0
公債費	6,203,110	20.5	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	30,264,395	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	5,132,445	100.0	98.2
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	175,034	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	236,638	一般職員	564	174,784	309,900
加入世帯数	世帯	989,934	うち技能労務職	30	7,860	262,000
被保険者数	人	6,837	うち消防職員	82	24,748	301,800
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	13,405	教育公務員	12	3,658	304,800
一人当たり "	円	182,003	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	92,828	合計	576	178,441	309,800
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実質赤字比率	-		12.47		20.00	
連結実質赤字比率	-		17.47		35.00	
実質公債費比率	21.1		25.0		35.0	
将来負担比率	132.1		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212202 げろし 下呂市	類型 I-1 地方交付税種地 I-1
------------------------	----------------------	-----------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	36,314	住本台帳	23.3.31	36,580	22.10.1	H17 国調	第1次	1,116	5.7	
	17.10.1	38,494	基帳	22.3.31	36,980	17.10.1		第2次	6,340	32.1	
	増減率	-5.7		増減率	-1.1	増減率		第3次	12,269	62.2	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	野村 誠		平成24年4月17日			637,500		-		
	副市長	中島 薫					595,000		1		
収支の状況(千円)	区分		平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	26,654,242		23,320,589		基準財政収入額		3,993,450		
	歳出総額	B	25,384,880		21,862,974		基準財政需要額		10,193,964		
	歳入歳出差額	A-B=C	1,269,362		1,457,615		標準税収入額等		5,106,011		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	158,815		145,777		標準財政規模		14,498,493		
	実質収支C-D	E	1,110,547		1,311,838		うち臨時財政対策債発行可能額		1,403,444		
	単年度収支	F	113,647		201,291		財政力指数(20~22)		0.42		
	積立金	G	520,192		569,987		実質収支比率		9.0		
	繰上償還金	H	38,618		322,217		公債費負担比率		16.1		
	積立金取崩額	I	350,000		0						
	実質単年度収支 F+G+H-I		322,457		1,093,495						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		財政調整基金		5,223,437	
中部圏開発			退職手当			減債基金		特定目的基金		834,299	
豪雪	低開発	高度技術	財産管理	林野関係	収益事業	計		地方債現在高		9,316,820	
特別豪雪	農村工業		老人福祉	農業用水	後期高齢者医療事業	地方債負担行為限度額		債務負担行為限度額		26,433,754	
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	商工	介護保険事業	収益事業収入		土地開発基金現在高		4,283,428	
過疎	辺地		し尿処理	常備消防	農業共済事業	土地開発公社土地保有高		土地開発公社土地保有高		0	
水源	公害防止		火葬場	中学校						100,000	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	637,523			
地方税	4,970,900		21.3	4,970,900		35.9	歳出総額	597,676			
地方譲与税	229,853		1.0	229,853		1.7	実質収支	35,862			
利子割交付金	15,286		0.1	15,286		0.1	地方税	135,891			
配当割交付金	6,575		0.0	6,575		0.0	地方交付税	236,719			
株式等譲渡所得割交付金	1,930		0.0	1,930		0.0	分負担金	1,561			
地方消費税交付金	379,023		1.6	379,023		2.7	地方債	62,179			
ゴルフ場利用税交付金	2,488		0.0	2,488		0.0	人件費	113,198			
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給	74,696			
軽油・自動車交付金	65,421		0.3	65,421		0.5	扶助費	55,668			
地方特例交付金等	93,767		0.4	93,767		0.7	公債費	81,264			
地方交付税	8,659,197		37.1	7,989,038		57.7	物件費	74,182			
小計	14,424,440		61.9	13,754,281		99.4	維持補修費	12,909			
交通安全交付金	4,081		0.0	4,081		0.0	補助費等	35,280			
分担金・負担金	57,118		0.2	0		0.0	普通建設	78,955			
使用料	365,375		1.6	19,143		0.1	経常一財(収入)	378,240			
手数料	148,494		0.6	0		0.0	経常一財(支出)	344,827			
国庫支出金	2,323,952		10.0	0		0.0	積立金現在高	254,697			
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債	165,602			
県支出金	1,217,838		5.2	0		0.0	地方債現在高	722,629			
財産収入	60,014		0.3	33,584		0.2	債務負担行為	117,098			
寄附金	7,531		0.0	0		0.0					
繰入金	92,841		0.4	21,681		0.2					
繰越金	1,269,362		5.4	0		0.0					
諸収入	1,075,043		4.6	3,238		0.0					
地方債	2,274,500		9.8	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	1,372,500		5.9	13,836,008		100.0					
歳入合計	23,320,589		100.0	13,836,008		100.0					
							一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)		950,000		
							標準規模に占める割合(%)		0.7		
							人口千人当たり職員数		13.5		

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	4,140,786	18.9	3,952,556	3,789,365	24.9		
うち職員給	2,732,377	12.5	2,588,123				
扶助費	2,036,326	9.3	933,975	933,290	6.1		
公債費	2,972,638	13.6	2,888,899	2,566,682	16.9		
内訳							
元利償還金	2,971,706	13.6	2,887,967	2,565,750	16.9		
一時借入金利息	932	0.0	932	932	0.0		
小計	9,149,750	41.9	7,775,430	7,289,337	47.9		
物件費	2,713,587	12.4	2,101,122	1,926,691	12.7		
維持補修費	472,216	2.2	330,757	330,757	2.2		
補助費等	1,290,554	5.9	1,123,238	829,632	5.5		
うち組合負担金	2,659	0.0	2,659	2,659	0.0		
積立金	1,186,482	5.4	1,106,116	0	0.0		
投資・出資・貸付金	756,142	3.5	16,502	0	0.0		
繰出金	3,272,412	15.0	2,949,348	2,237,367	14.7		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	3,021,831	13.8	1,129,068		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	35,443	0.2	35,333		12,613,784		
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率	
普通建設事業費	2,888,181	13.2	1,105,779		(91.2)	(95.4)	
補助	1,310,396	6.0	17,219		82.9	104.9	
単独	1,391,193	6.4	1,027,029				
災害復旧事業費	133,650	0.6	23,289		歳入一般財源計		
失業対策事業費	0	0.0	0		17,989,196		
歳出合計	21,862,974	100.0	16,531,581				
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	139,311	0.6	市町村民税 個人	1,307,268	26.3	97.6	
総務費	3,363,534	15.4	市町村民税 法人	332,042	6.7	99.5	
民生費	4,609,592	21.1	固定資産税	2,905,516	58.5	94.9	
衛生費	1,748,935	8.0	軽自動車税	78,342	1.6	98.4	
労働費	152,900	0.7	市町村たばこ税	203,055	4.1	100.0	
農林水産業費	1,825,833	8.4	鉱産税	0	0.0	--	
商工業費	1,343,489	6.1	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	2,482,543	11.4	小計	4,826,223	97.1	96.2	
消防費	864,076	4.0	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	2,226,458	10.2	目的税	144,677	2.9	98.2	
災害復旧費	133,650	0.6	入湯税	144,677	2.9	98.2	
公債費	2,972,638	13.6	内訳				
諸支出金	15	0.0	事業所税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
歳出合計	21,862,974	100.0	水利地益税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				法定外目的税	0	0.0	--
区分				旧法による税	0	0.0	--
金額等				合計	4,970,900	100.0	96.3
実質収支額 千円				一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円				区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円				一般職員 493 154,063 312,500			
加入世帯数 世帯				うち技能労務職 31 8,457 272,800			
被保険者数 人				うち消防職員 86 26,669 310,100			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教育公務員 0 0 0			
一人当たり " 円				臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円				合計 493 154,063 312,500			
健全化判断比率				比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実質赤字比率				-			
連結実質赤字比率				-			
実質公債費比率				12.5 25.0 35.0			
将来負担比率				70.2 350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212211 かいづし 海津市	類型 I-0 地方交付税種地 II-4
------------------------	-----------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	37,941	住本台帳	23.3.31	38,278	22.10.1	H17 国調	第1次	1,859	8.8			
	17.10.1	39,453	基帳	22.3.31	38,662	17.10.1		第2次	8,142	38.6			
	増減率	-3.8		増減率	-1.0	増減率		第3次	11,007	52.2			
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数				
	市長	松永 清彦			平成25年5月7日		800,000		-				
	副市長	後藤 昌司					640,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額	A	16,196,565		15,921,054		基準財政収入額		4,197,845				
	歳出総額	B	15,027,006		14,338,615		基準財政需要額		7,517,538				
	歳入歳出差額	A-B=C	1,169,559		1,582,439		標準税収入額等		5,338,887				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	39,781		62,792		標準財政規模		10,802,924				
	実質収支C-D	E	1,129,778		1,519,647		うち臨時財政対策債発行可能額		1,176,558				
	単年度収支	F	-27,122		389,869		財政力指数(20~22)		0.59				
	積立金	G	203,500		2,532		実質収支比率		14.1				
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		9.3				
	積立金取崩額	I	0		0		財政調整基金		1,856,532				
	実質単年度収支 F+G+H-I		176,378		392,401		積立減債基金		726,216				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		特定目的基金		3,228,144		
中部圏開発	○特定農山村	○高度技術	退職手当	○林野関係	○収益事業	計		地方債現在高		15,645,203			
豪雪	低開発		財産管理	○農業用水	後期高齢者医療事業	計		債務負担行為限度額		4,007,345			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	○商工	介護保険事業	計		収益事業収入		0			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	○常備消防	農業共済事業	計		土地開発基金現在高		1,042,390			
過疎	辺地		し尿処理	○小学校		計		土地開発公社土地保有高		-			
水源	公害防止		火葬場	○中学校		計							
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		415,932	
地方税		4,414,887		27.7		4,414,887		46.0		歳出総額		374,592	
地方譲与税		311,158		2.0		311,158		3.2		実質収支		39,700	
利子割交付金		19,621		0.1		19,621		0.2		地方税		115,337	
配当割交付金		8,455		0.1		8,455		0.1		地方交付税		122,534	
株式等譲渡所得割交付金		2,518		0.0		2,518		0.0		分負担金		4,984	
地方消費税交付金		328,386		2.1		328,386		3.4		地方債		36,300	
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		80,064	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		54,535	
軽油・自動車交付金		88,500		0.6		88,500		0.9		扶助費		56,594	
地方特例交付金等		83,498		0.5		83,498		0.9		公債費		31,665	
地方交付税		4,690,357		29.5		4,287,479		44.6		物件費		73,146	
小計		9,947,380		62.5		9,544,502		99.4		維持補修費		1,274	
交通安全交付金		8,419		0.1		8,419		0.1		補助費等		32,589	
分担金・負担金		190,776		1.2		0		0.0		普通建設		29,959	
使用料		250,288		1.6		40,004		0.4		経常一財(収入)		250,900	
手数料		62,924		0.4		0		0.0		経常一財(支出)		245,890	
国庫支出金		1,406,151		8.8		0		0.0		積立金現在高		151,808	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		67,473	
県支出金		732,447		4.6		0		0.0		地方債現在高		408,726	
財産収入		84,500		0.5		0		0.0		債務負担行為		104,691	
寄附金		12,901		0.1		0		0.0					
繰入金		16,631		0.1		10,114		0.1					
繰越金		1,169,559		7.3		0		0.0					
諸収入		649,578		4.1		924		0.0					
地方債		1,389,500		8.7		0		0.0					
うち減取補てん債特例分		0		0.0		0		0.0					
うち臨時財政対策債		1,100,000		6.9		0		0.0					
歳入合計		15,921,054		100.0		9,603,963		100.0					
							一時借入金の状況						
							借入金残高のピーク(千円)		0				
							標準規模に占める割合(%)		0.0				
							人口千人当たり職員数		10.3				

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	3,064,687	21.4	2,868,059	2,868,057	26.8		
うち職員給	2,087,492	14.6	1,917,925				
扶助費	2,166,292	15.1	725,979	725,919	6.8		
公債費	1,212,077	8.5	1,175,749	1,175,749	11.0		
内訳	元利償還金	1,212,077	8.5	1,175,749	1,175,749	11.0	
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	6,443,056	44.9	4,769,787	4,769,725	44.6		
物件費	2,799,869	19.5	2,069,141	1,951,019	18.2		
維持補修費	48,758	0.3	48,023	47,813	0.4		
補助費等	1,247,435	8.7	1,123,016	780,316	7.3		
うち組合負担金	368,965	2.6	368,195	366,136	3.4		
積立金	208,620	1.5	200,630	0	0.0		
投資・出資・貸付金	3,087	0.0	3,087	0	0.0		
繰出金	2,441,006	17.0	2,318,982	1,863,300	17.4		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	1,146,784	8.0	589,890		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	18,585	0.1	18,585		9,412,173		
内訳	普通建設事業費	1,146,784	8.0	589,890	経常収支比率	経常一般財源比率	
	補助	248,384	1.7	16,091	(98.0)	(88.9)	
	単独	882,600	6.2	562,245	87.9	99.1	
	災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計		
	失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	14,338,615	100.0	11,122,556	12,704,995			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	138,860	1.0	市町村民税 個人	1,655,217	37.5	97.8	
総務費	2,045,134	14.3	市町村民税 法人	364,918	8.3	99.7	
民生費	4,278,827	29.8	固定資産税	2,118,783	48.0	97.0	
衛生費	1,189,449	8.3	軽自動車税	78,309	1.8	97.5	
労働費	32,059	0.2	市町村たばこ税	175,950	4.0	100.0	
農林水産業費	686,464	4.8	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	135,998	0.9	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	1,863,471	13.0	小計	4,393,177	99.5	97.7	
消防費	722,373	5.0	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	2,033,903	14.2	目的税	21,710	0.5	100.0	
災害復旧費	0	0.0	入湯税	21,710	0.5	100.0	
公債費	1,212,077	8.5	内訳				
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
歳出合計	14,338,615	100.0	水利地益税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				法定外目的税	0	0.0	
区分				金額等	旧法による税	0	
				合計	4,414,887	100.0	
実質収支額 千円				一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円				94,785			
療養給付費負担金 千円				416,079	区分	職員数(人)	
加入世帯数 世帯				799,017	一般職員	379	
被保険者数 人				5,834	うち技能労務職	15	
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				11,862	うち消防職員	66	
一人当たり " 円				182,370	教育公務員	15	
被保険者一人当たり費用 円				89,694	臨時職員	0	
				239,436	合計	394	
健全化判断比率				比率 (%)	早期健全化基準	財政再生基準	
				-	13.21	20.00	
				-	18.21	35.00	
				11.8	25.0	35.0	
				82.5	350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213021 ぎなんちょう 岐南町	類型 V-2 地方交付税種地 II-5
------------------------	-------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	23,804 22,776 4.5	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	23,402 23,307 0.4	22.10.1 17.10.1 増減率	11,594 10,255 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	281 3,982 8,034	2.3 32.4 65.3
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	松原 秀安		平成24年11月15日			750,000		-		
	副町長	鷲見 正己					640,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	6,640,916	6,782,529	基準財政収入額		3,139,909				
	歳出総額	B	6,280,825	6,402,463	基準財政需要額		3,328,243				
	歳入歳出差額	A-B=C	360,091	380,066	標準税収入額等		4,076,765				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	62,661	13,019	標準財政規模		4,711,841				
	実質収支C-D	E	297,430	367,047	うち臨時財政対策債発行可能額		446,344				
	単年度収支	F	-5,364	69,617	財政力指数(20~22)		1.00				
	積立金	G	4,200	203,900	実質収支比率		7.8				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		11.6				
	積立金取崩額	I	19,500	0	財政調整基金		1,492,900				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-20,664	273,517	積立現在高		371,328				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			減債基金		371,328			
積立現在高			特定目的基金			計		4,303,560			
中部圏開発	○特定農山村	高度技術	○退職手当	○林野関係	○収益事業	地方債現在高		3,776,311			
豪雪	-低開発	-	財産管理	○農業用水	-後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額		110,000			
特別豪雪	-農村工業	-	老人福祉	-商工	-介護保険事業	収益事業収入		0			
山振地域	-積雪寒冷特別	-	ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	土地開発基金現在高		0			
過疎	-辺地	-	し尿処理	-小学校	-	土地開発公社土地保有高		0			
水源	-公害防止	-	火葬場	-中学校	-						
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	289,827				
地方税	3,773,201	55.6	3,773,201		85.2	歳出総額	273,586				
地方譲与税	78,244	1.2	78,244		1.8	実質収支	15,684				
利子割交付金	13,979	0.2	13,979		0.3	地方税	161,234				
配当割交付金	6,022	0.1	6,022		0.1	地方交付税	11,403				
株式等譲渡所得割交付金	1,790	0.0	1,790		0.0	分負担金	5,297				
地方消費税交付金	270,648	4.0	270,648		6.1	地方債	12,802				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	45,504				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	28,196				
軽油・自動車交付金	22,295	0.3	22,295		0.5	扶助費	47,264				
地方特例交付金等	43,208	0.6	43,208		1.0	公債費	25,739				
地方交付税	266,849	3.9	188,732		4.3	物件費	41,330				
小計	4,476,236	66.0	4,398,119		99.3	維持補修費	3,028				
交通安全交付金	6,286	0.1	6,286		0.1	補助費等	33,990				
分担金・負担金	123,951	1.8	0		0.0	普通建設	29,343				
使用料	116,998	1.7	14,929		0.3	経常一財(収入)	189,339				
手数料	17,724	0.3	0		0.0	経常一財(支出)	160,464				
国庫支出金	631,947	9.3	0		0.0	積立金現在高	183,897				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	79,661				
県支出金	455,624	6.7	0		0.0	地方債現在高	161,367				
財産収入	31,262	0.5	5,337		0.1	債務負担行為	4,700				
寄附金	1,541	0.0	0		0.0						
繰入金	82,144	1.2	5,478		0.1						
繰越金	360,091	5.3	0		0.0						
諸収入	179,125	2.6	756		0.0						
地方債	299,600	4.4	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	198,700	2.9	0		0.0						
歳入合計	6,782,529	100.0	4,430,905		100.0						
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	5.2				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	1,064,886	16.6	888,998	860,402	18.6	
うち職員給	659,848	10.3	519,819			
扶助費	1,106,071	17.3	317,763	317,681	6.9	
公債費	602,343	9.4	602,343	602,343	13.0	
内訳						
元利償還金	602,343	9.4	602,343	602,343	13.0	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	2,773,300	43.3	1,809,104	1,780,426	38.5	
物件費	967,208	15.1	835,672	651,802	14.1	
維持補修費	70,865	1.1	70,865	70,865	1.5	
補助費等	795,438	12.4	777,494	654,809	14.1	
うち組合負担金	559,299	8.7	559,299	494,203	10.7	
積立金	283,339	4.4	269,577	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3,537	0.1	37	0	0.0	
繰出金	822,090	12.8	746,441	597,269	12.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	686,686	10.7	297,549		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,684	0.1	7,684		3,755,171	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	686,686	10.7	297,549		(84.7)	(94.0)
補助	96,826	1.5	28,251		81.1	98.3
単独	432,222	6.8	203,460		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	0	0.0	0			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	6,402,463	100.0	4,806,739	5,186,805		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	68,158	1.1	市町村民税 個人	1,231,131	32.6	97.5
総務費	1,021,722	16.0	市町村民税 法人	294,211	7.8	99.2
民生費	1,997,846	31.2	固定資産税	1,979,569	52.5	98.1
衛生費	599,360	9.4	軽自動車税	56,424	1.5	97.6
労働費	16,159	0.3	市町村たばこ税	211,866	5.6	100.0
農林水産業費	120,666	1.9	鉱産税	0	0.0	--
商工費	27,263	0.4	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	776,285	12.1	小計	3,773,201	100.0	98.1
消防費	353,781	5.5	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	818,880	12.8	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	602,343	9.4	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	6,402,463	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	3,773,201	100.0	98.1
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	92,563	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	159,126	一般職員	116	35,763	308,300
加入世帯数	世帯	476,822	うち技能労務職	0	0	0
被保険者数	人	3,833	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	7,240	教育公務員	5	1,987	397,300
一人当たり "	円	194,371	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	102,904	合計	121	37,749	312,000
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実質赤字比率	-		15.00		20.00	
連結実質赤字比率	-		20.00		35.00	
実質公債費比率	10.3		25.0		35.0	
将来負担比率	-		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213039 かさまつちょう 笠松町	類型 V-2 地方交付税種地 II-5
------------------------	--------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	22,809	住本台帳	23.3.31	22,129	22.10.1	9,982	H17	第1次	138	1.2		
	17.10.1	22,696	基帳	22.3.31	22,143	17.10.1	12,993	国調	第2次	3,780	33.9		
	増減率	0.5		増減率	-0.1	増減率	--		第3次	7,211	64.7		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条約定数				
	町長	広江 正明		平成27年6月28日			729,000		-				
	副町長	間宮 聡					625,500		1				
収支の状況(千円)	区分		平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額	A	6,402,321		6,673,570		基準財政収入額		2,325,504				
	歳出総額	B	6,120,778		6,231,792		基準財政需要額		3,286,966				
	歳入歳出差額	A-B=C	281,543		441,778		標準税収入額等		3,005,893				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	16,009		6,730		標準財政規模		4,489,040				
	実質収支C-D	E	265,534		435,048		うち臨時財政対策債発行可能額		521,685				
	単年度収支	F	-48,159		169,514		財政力指数(20~22)		0.75				
	積立金	G	8,805		35,566		実質収支比率		9.7				
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		7.9				
	積立金取崩額	I	0		0								
	実質単年度収支 F+G+H-I		-39,354		205,080								
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		965,383		
中部圏開発			高度技術			減債基金		特定目的基金		1,713			
豪雪特別豪雪山振地域過疎水源	○特定農山村低開発農村工業積雪寒冷特別辺地公害防止	○退職手当財産管理老人福祉ごみ処理し尿処理火葬場	○林野関係農業用水商工常備消防小学校中学校	○収益事業後期高齢者医療事業介護保険事業農業共済事業	○地方債現在高債務負担行為限度額	計		収益事業収入		2,023,661			
						土地開発基金現在高		土地開発公社土地保有高		4,553,953			
						収入		収入		278,514			
						収入		収入		0			
						収入		収入		100,000			
						収入		収入		107,764			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		301,576	
地方税		2,719,052		40.7		2,719,052		67.0		歳出総額		281,612	
地方譲与税		70,129		1.1		70,129		1.7		実質収支		19,660	
利子割交付金		12,259		0.2		12,259		0.3		地方税		122,873	
配当割交付金		5,278		0.1		5,278		0.1		地方交付税		47,068	
株式等譲渡所得割交付金		1,560		0.0		1,560		0.0		分負担金		4,751	
地方消費税交付金		208,918		3.1		208,918		5.1		地方債		24,994	
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		44,926	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		28,786	
軽油・自動車交付金		19,931		0.3		19,931		0.5		扶助費		51,347	
地方特例交付金等		36,315		0.5		36,315		0.9		公債費		18,047	
地方交付税		1,041,565		15.6		961,462		23.7		物件費		37,926	
小計		4,115,007		61.7		4,034,904		99.4		維持補修費		2,937	
交通安全交付金		4,570		0.1		4,570		0.1		補助費等		41,613	
分担金・負担金		105,134		1.6		0		0.0		普通建設		26,238	
使用料		52,599		0.8		14,068		0.3		經常一財(収入)		183,526	
手数料		23,914		0.4		0		0.0		經常一財(支出)		179,185	
国庫支出金		908,704		13.6		0		0.0		積立金現在高		91,448	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		43,703	
県支出金		368,867		5.5		0		0.0		地方債現在高		205,791	
財産収入		8,314		0.1		2,515		0.1		債務負担行為		12,586	
寄附金		38,064		0.6		0		0.0					
繰入金		123,343		1.8		5,198		0.1					
繰越金		281,543		4.2		0		0.0					
諸収入		90,411		1.4		0		0.0					
地方債		553,100		8.3		0		0.0					
うち減取補てん債特例分		0		0.0		0		0.0					
うち臨時財政対策債		465,000		7.0		0		0.0					
歳入合計		6,673,570		100.0		4,061,255		100.0					
										一時借入金の状況			
										借入金残高のピーク(千円)		150,000	
										標準規模に占める割合(%)		0.3	
										人口千人当たり職員数		5.2	

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	994,163	16.0	909,275	862,061	19.0	
うち職員給	637,001	10.2	561,286			
扶助費	1,136,257	18.2	336,221	335,010	7.4	
公債費	399,356	6.4	399,356	399,356	8.8	
内訳						
元利償還金	399,078	6.4	399,078	399,078	8.8	
一時借入金利息	278	0.0	278	278	0.0	
小計	2,529,776	40.6	1,644,852	1,596,427	35.3	
物件費	839,258	13.5	731,135	661,262	14.6	
維持補修費	64,986	1.0	63,804	63,804	1.4	
補助費等	920,864	14.8	900,055	786,856	17.4	
うち組合負担金	536,384	8.6	536,384	471,680	10.4	
積立金	225,533	3.6	190,231	0	0.0	
投資・出資・貸付金	17,023	0.3	10,023	0	0.0	
繰出金	1,053,730	16.9	894,928	856,834	18.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	580,622	9.3	156,495		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,562	0.1	5,562		3,965,183	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	580,622	9.3	156,495		(97.6)	(90.5)
補助	354,995	5.7	9,653		87.6	100.8
単独	142,625	2.3	115,540		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	0	0.0	0			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	6,231,792	100.0	4,591,523	5,033,301		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	71,819	1.2	市町村民税 個人	1,050,719	38.6	98.3
総務費	818,552	13.1	市町村民税 法人	196,140	7.2	99.6
民生費	2,062,949	33.1	固定資産税	1,315,223	48.4	98.5
衛生費	632,895	10.2	軽自動車税	32,526	1.2	97.0
労働費	1,658	0.0	市町村たばこ税	124,444	4.6	100.0
農林水産業費	120,381	1.9	鉱産税	0	0.0	--
商工費	52,884	0.8	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	838,603	13.5	小計	2,719,052	100.0	98.5
消防費	317,926	5.1	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	914,769	14.7	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	399,356	6.4	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	6,231,792	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	2,719,052	100.0	98.5
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	102,261	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	151,650	一般職員	116	34,846	300,400
加入世帯数	世帯	414,326	うち技能労務職	1	288	287,800
被保険者数	人	3,435	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	6,253	教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円	184,108	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	101,137	合計	116	34,846	300,400
被保険者一人当たり費用	円	251,218	比率 (%)			
健全化判断比率	実質赤字比率		-	早期健全化基準		15.00
	連結実質赤字比率		-	財政再生基準		20.00
	実質公債費比率		7.7			35.00
	将来負担比率		75.6			35.0

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213411 よろうちょう 養老町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	31,332	住民台帳 基帳	23.3.31	32,014	22.10.1	H17 国調	第1次	724	4.4	
	17.10.1	32,550		22.3.31	32,284	17.10.1		第2次	6,870	42.0	
	増減率	-3.7		増減率	-0.8	増減率	--	第3次	8,745	53.4	
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	大橋 孝			平成26年12月14日		744,000		-		
	副町長	西脇 正博					637,000		1		
収支の状況 (千円)	区分		平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	10,662,776		10,672,759		基準財政収入額	3,217,720			
	歳出総額	B	9,946,704		9,704,895		基準財政需要額	5,126,184			
	歳入歳出差額	A-B=C	716,072		967,864		標準税収入額等	4,105,584			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	39,347		86,684		標準財政規模	6,671,253			
	実質収支C-D	E	676,725		881,180		うち臨時財政対策債発行可能額	657,205			
	単年度収支	F	171,817		204,455		財政力指数(20~22)	0.65			
	積立金	G	2,549		181,209		実質収支比率	13.2			
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率	9.8			
	積立金取崩額	I	0		0		財政調整基金	1,021,239			
	実質単年度収支 F+G+H-I		174,366		385,664		積立減債基金	118,805			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	特定目的基金			794,057
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 -低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止	-高度技術	-退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 -中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業	○地方債現在高	債務負担行為限度額			8,331,630	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	333,378			
地方税	3,507,484		32.9	3,507,484		57.7	歳出総額	303,145			
地方譲与税	221,948		2.1	221,948		3.6	実質収支	27,525			
利子割交付金	15,241		0.1	15,241		0.3	地方税	109,561			
配当割交付金	6,568		0.1	6,568		0.1	地方交付税	67,707			
株式等譲渡所得割交付金	1,956		0.0	1,956		0.0	分負担金	7,201			
地方消費税交付金	267,674		2.5	267,674		4.4	地方債	30,093			
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費	59,259			
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給	40,846			
軽油・自動車交付金	63,152		0.6	63,152		1.0	扶助費	47,302			
地方特例交付金等	57,136		0.5	57,136		0.9	公債費	26,179			
地方交付税	2,167,570		20.3	1,908,464		31.4	物件費	57,970			
小計	6,308,729		59.1	6,049,623		99.5	維持補修費	1,972			
交通安全交付金	4,715		0.0	4,715		0.1	補助費等	28,541			
分担金・負担金	230,537		2.2	0		0.0	普通建設	42,983			
使用料	287,308		2.7	17,454		0.3	経常一財(収入)	189,961			
手数料	51,792		0.5	0		0.0	経常一財(支出)	165,247			
国庫支出金	1,119,774		10.5	0		0.0	積立金現在高	60,414			
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債	35,611			
県支出金	737,920		6.9	0		0.0	地方債現在高	260,250			
財産収入	18,614		0.2	4,098		0.1	債務負担行為	21,448			
寄附金	3,229		0.0	0		0.0					
繰入金	8,069		0.1	2,148		0.0					
繰越金	716,072		6.7	0		0.0					
諸収入	222,600		2.1	3,369		0.1					
地方債	963,400		9.0	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	641,000		6.0	0		0.0					
歳入合計	10,672,759		100.0	6,081,407		100.0					
							一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)	0			
							標準規模に占める割合(%)	0.0			
							人口千人当たり職員数	7.9			

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	1,897,128	19.5	1,569,084	1,563,030	23.3	
うち職員給	1,307,636	13.5	991,741			
扶助費	1,514,326	15.6	470,717	470,434	7.0	
公債費	838,095	8.6	771,749	771,749	11.5	
内訳						
元利償還金	838,095	8.6	771,749	771,749	11.5	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	4,249,549	43.8	2,811,550	2,805,213	41.7	
物件費	1,855,843	19.1	1,364,495	1,106,089	16.5	
維持補修費	63,123	0.7	42,271	42,271	0.6	
補助費等	913,718	9.4	866,352	664,410	9.9	
うち組合負担金	385,192	4.0	383,212	316,268	4.7	
積立金	187,124	1.9	180,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	20,029	0.2	15,029	0	0.0	
繰出金	1,039,436	10.7	919,305	672,233	10.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	1,376,073	14.2	703,233		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	34,113	0.4	34,113		5,290,216	
普通建設事業費	1,376,073	14.2	703,233		経常収支比率	経常一般財源比率
補助	431,515	4.4	87,050		(87.0)	(91.2)
単独	880,545	9.1	597,698		78.7	100.8
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0		7,870,099	
歳出合計	9,704,895	100.0	6,902,235			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	97,714	1.0	市町村民税 個人	1,315,486	37.5	96.6
総務費	1,180,365	12.2	市町村民税 法人	196,054	5.6	99.5
民生費	2,995,164	30.9	固定資産税	1,733,084	49.4	95.7
衛生費	964,100	9.9	軽自動車税	68,118	1.9	96.3
労働費	5,291	0.1	市町村たばこ税	192,854	5.5	100.0
農林水産業費	262,977	2.7	鉦産税	0	0.0	--
商工費	96,526	1.0	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	1,002,964	10.3	小計	3,505,596	99.9	96.5
消防費	569,630	5.9	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	1,692,069	17.4	目的税	1,888	0.1	100.0
災害復旧費	0	0.0	入湯税	1,888	0.1	100.0
公債費	838,095	8.6	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	9,704,895	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税	0	0.0	--
金額等			合計	3,507,484	100.0	96.5
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円			区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金 千円			一般職員	239	70,696	295,800
加入世帯数 世帯			うち技能労務職	7	1,817	259,600
被保険者数 人			うち消防職員	57	16,673	292,500
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教育公務員	15	4,296	286,400
一人当たり " 円			臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用 円			合計	254	74,992	295,200
健全化判断比率			比率 (%)		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率			-		14.16	20.00
連結実質赤字比率			-		19.16	35.00
実質公債費比率			7.8		25.0	35.0
将来負担比率			89.8		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213616 たるいちょう 垂井町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	28,505	住本台帳	23.3.31	27,951	22.10.1	13,399	H17 国調	第1次	444	3.1
	17.10.1	28,895	基帳	22.3.31	28,002	17.10.1	13,466		第2次	6,526	44.9
	増減率	-1.3		増減率	-0.2	増減率	--		第3次	7,541	51.8
特別職	区分	氏名			任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数	
	町長	中川 満也			平成27年4月26日			730,000		-	
	副町長	若山 隆史						625,000		1	
収支の状況(千円)	区分	平成21年度			平成22年度			区分(22年度)		指数等(千円%)	
	歳入総額	A	9,703,170		8,803,709		基準財政収入額		3,010,126		
	歳出総額	B	9,052,753		7,987,743		基準財政需要額		4,519,379		
	歳入歳出差額	A-B=C	650,417		815,966		標準税収入額等		3,859,346		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	26,261		32,470		標準財政規模		6,033,202		
	実質収支C-D	E	624,156		783,496		うち臨時財政対策債発行可能額		658,811		
	単年度収支	F	107,871		159,340		財政力指数(20~22)		0.72		
	積立金	G	214,102		50,568		実質収支比率		13.0		
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		14.6		
	積立金取崩額	I	329,263		0						
	実質単年度収支 F+G+H-I		-7,290		209,908						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		財政調整基金		776,701	
中部圏開発			退職手当			減債基金		特定目的基金		269,792	
豪雪特別豪雪山振地域過疎水源	○特定農山村	○高度技術	○低開発	○農林業関係	○農業用水	○後期高齢者医療事業	○地方債現在高	債務負担行為限度額		5,428,214	
	○農村工業	○積雪寒冷特別	○老人福祉	○商工	○常備消防	○農業共済事業	収益事業収入		0		
	○辺地	○公害防止	○ごみ処理	○小学校	○中学校		土地開発基金現在高		350,000		
			○し尿処理	○火葬場			土地開発公社土地保有高		0		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		314,969		
地方税	3,513,652		39.9	3,513,652		63.9	歳出総額		285,777		
地方譲与税	106,292		1.2	106,292		1.9	実質収支		28,031		
利子割交付金	14,394		0.2	14,394		0.3	地方税		125,708		
配当割交付金	6,199		0.1	6,199		0.1	地方交付税		59,827		
株式等譲渡所得割交付金	1,839		0.0	1,839		0.0	分負担金		1,344		
地方消費税交付金	250,046		2.8	250,046		4.5	地方債		21,037		
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費		52,136		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		33,608		
軽油・自動車交付金	30,258		0.3	30,258		0.6	扶助費		46,584		
地方特例交付金等	43,648		0.5	43,648		0.8	公債費		37,722		
地方交付税	1,672,229		19.0	1,515,045		27.6	物件費		44,460		
小計	5,638,557		64.0	5,481,373		99.7	維持補修費		3,376		
交通安全交付金	4,301		0.0	4,301		0.1	補助費等		30,954		
分担金・負担金	37,565		0.4	0		0.0	普通建設		28,920		
使用料	246,043		2.8	500		0.0	経常一財(収入)		196,648		
手数料	105,135		1.2	0		0.0	経常一財(支出)		184,896		
国庫支出金	811,584		9.2	0		0.0	積立金現在高		84,907		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債		37,440		
県支出金	499,445		5.7	0		0.0	地方債現在高		194,205		
財産収入	43,148		0.5	0		0.0	債務負担行為		0		
寄附金	1,137		0.0	0		0.0					
繰入金	68,625		0.8	10,345		0.2					
繰越金	650,417		7.4	0		0.0					
諸収入	109,752		1.2	0		0.0					
地方債	588,000		6.7	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	588,000		6.7	0		0.0					
歳入合計	8,803,709		100.0	5,496,519		100.0	一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)		0		
							標準規模に占める割合(%)		0.0		
							人口千人当たり職員数		6.9		

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	1,457,252	18.2	1,217,913	1,217,583	20.0	
うち職員給	939,388	11.8	751,846			
扶助費	1,302,069	16.3	526,577	521,955	8.6	
公債費	1,054,359	13.2	1,033,482	1,033,482	17.0	
内訳						
元利償還金	1,054,359	13.2	1,033,482	1,033,482	17.0	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	3,813,680	47.7	2,777,972	2,773,020	45.6	
物件費	1,242,701	15.6	988,334	869,922	14.3	
維持補修費	94,355	1.2	75,987	48,427	0.8	
補助費等	865,188	10.8	803,854	678,066	11.1	
うち組合負担金	528,878	6.6	524,419	504,287	8.3	
積立金	153,136	1.9	150,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	21	0.0	21	0	0.0	
繰出金	1,010,333	12.6	867,260	798,604	13.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	808,329	10.1	612,770		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,517	0.3	20,517		5,168,039	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	808,329	10.1	612,770		(94.0)	(91.1)
補助	299,620	3.8	152,390			
単独	500,592	6.3	452,263		84.9	100.9
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0		7,092,164	
歳出合計	7,987,743	100.0	6,276,198			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	78,591	1.0	市町村民税 個人	1,225,765	34.9	98.4
総務費	931,073	11.7	市町村民税 法人	158,602	4.5	99.7
民生費	2,601,633	32.6	固定資産税	1,934,045	55.0	98.5
衛生費	719,160	9.0	軽自動車税	55,978	1.6	98.6
労働費	42,444	0.5	市町村たばこ税	139,262	4.0	100.0
農林水産業費	237,629	3.0	鉦産税	0	0.0	--
商工費	68,651	0.9	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	896,680	11.2	小計	3,513,652	100.0	98.6
消防費	393,700	4.9	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	963,823	12.1	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	1,054,359	13.2	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	7,987,743	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	3,513,652	100.0	98.6
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	188,391	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	456,506	一般職員	176	52,571	298,700
加入世帯数	世帯	4,063	うち技能労務職	0	0	0
被保険者数	人	7,370	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	178,234	教育公務員	17	4,590	270,000
一人当たり "	円	98,259	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	251,404	合計	193	57,161	296,200
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実質赤字比率	-		14.43		20.00	
連結実質赤字比率	-		19.43		35.00	
実質公債費比率	13.3		25.0		35.0	
将来負担比率	36.0		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213624 せきがはらちょう 関ヶ原町	類型 II-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	----------------------------	-------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)																	
国調	22.10.1	8,096	住本台帳	23.3.31	8,100	22.10.1	H17 国調	第1次	68	1.6														
	17.10.1	8,618	基帳	22.3.31	8,238	17.10.1		第2次	1,891	45.2														
	増減率	-6.1		増減率	-1.7	増減率		第3次	2,225	53.1														
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数															
	町長	浅井 健太郎			平成24年12月25日		550,000		-															
	副町長	条例により不設置					-		-															
収支の状況(千円)	区分	平成21年度			平成22年度		区分(22年度)	指数等(千円%)																
	歳入総額	A	3,834,240		3,991,972		基準財政収入額	1,221,353																
	歳出総額	B	3,516,806		3,597,902		基準財政需要額	2,115,280																
	歳入歳出差額	A-B=C	317,434		394,070		標準税収入額等	1,579,051																
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,548		3,565		標準財政規模	2,794,876																
	実質収支C-D	E	312,886		390,505		うち臨時財政対策債発行可能額	321,898																
	単年度収支	F	150,021		77,619		財政力指数(20~22)	0.64																
	積立金	G	11,593		200,766		実質収支比率	14.0																
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率	8.6																
	積立金取崩額	I	28,237		0																			
	実質単年度収支 F+G+H-I		133,377		278,385																			
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況						積立金	財政調整基金			664,792											
中部圏開発			○特定農山村			○高度技術			○退職手当			○林野関係			○収益事業			現在高	減債基金			524,930		
豪雪			○低開発			-			○財産管理			○農業用水			○後期高齢者医療事業			○特定目的基金			計	2,014,320		
特別豪雪			○農村工業			-			○老人福祉			○商工			○介護保険事業			○地方債現在高			債務負担行為限度額			3,604,767
山振地域			○積雪寒冷特別			-			○ごみ処理			○常備消防			○農業共済事業			-			収益事業収入			0
過疎			○辺地			-			○し尿処理			○小学校			-			土地開発基金現在高			374,293			
水源			○公害防止			-			○火葬場			○中学校			-			土地開発公社土地保有高			870,481			
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)																	
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	492,836																
地方税	1,422,439		35.6	1,422,439		57.0	歳出総額	444,185																
地方譲与税	44,514		1.1	44,514		1.8	実質収支	48,210																
利子割交付金	4,448		0.1	4,448		0.2	地方税	175,610																
配当割交付金	1,916		0.0	1,916		0.1	地方交付税	125,416																
株式等譲渡所得割交付金	571		0.0	571		0.0	分負担金	200																
地方消費税交付金	79,254		2.0	79,254		3.2	地方債	40,296																
ゴルフ場利用税交付金	7,867		0.2	7,867		0.3	人件費	81,696																
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給	54,689																
軽油・自動車交付金	12,659		0.3	12,659		0.5	扶助費	39,078																
地方特例交付金等	18,157		0.5	18,157		0.7	公債費	35,818																
地方交付税	1,015,868		25.4	893,927		35.8	物件費	86,383																
小計	2,607,693		65.3	2,485,752		99.5	維持補修費	4,019																
交通安全交付金	1,250		0.0	1,250		0.1	補助費等	71,434																
分担金・負担金	1,616		0.0	0		0.0	普通建設	25,673																
使用料	108,562		2.7	6,617		0.3	経常一財(収入)	308,295																
手数料	13,421		0.3	0		0.0	経常一財(支出)	271,384																
国庫支出金	190,743		4.8	0		0.0	積立金現在高	248,681																
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債	146,879																
県支出金	328,800		8.2	0		0.0	地方債現在高	445,033																
財産収入	3,322		0.1	598		0.0	債務負担行為	185,900																
寄附金	1,350		0.0	0		0.0																		
繰入金	3,385		0.1	2,780		0.1																		
繰越金	317,434		8.0	0		0.0																		
諸収入	87,998		2.2	196		0.0																		
地方債	326,398		8.2	0		0.0																		
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	一時借入金の状況																	
うち臨時財政対策債	321,898		8.1	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0																
歳入合計	3,991,972		100.0	2,497,193		100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0																
							人口千人当たり職員数	11.4																

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	661,736	18.4	589,741	589,708	20.9	
うち職員給	442,979	12.3	379,021			
扶助費	316,532	8.8	132,627	132,627	4.7	
公債費	290,127	8.1	290,127	290,127	10.3	
内訳						
元利償還金	290,127	8.1	290,127	290,127	10.3	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,268,395	35.3	1,012,495	1,012,462	35.9	
物件費	699,706	19.4	425,655	370,854	13.2	
維持補修費	32,554	0.9	24,642	21,425	0.8	
補助費等	578,617	16.1	564,285	478,414	17.0	
うち組合負担金	234,654	6.5	234,654	208,628	7.4	
積立金	243,004	6.8	239,249	0	0.0	
投資・出資・貸付金	107,462	3.0	103,462	0	0.0	
繰出金	460,214	12.8	433,822	315,056	11.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	207,950	5.8	160,937		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,660	0.2	5,660		2,198,211	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	207,950	5.8	160,937		(88.0)	(89.3)
補助	21,149	0.6	2		78.0	100.9
単独	172,848	4.8	150,697		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	0	0.0	0			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	3,597,902	100.0	2,964,547	3,358,617		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	44,854	1.2	市町村民税 個人	370,168	26.0	97.4
総務費	630,421	17.5	市町村民税 法人	62,111	4.4	100.0
民生費	808,705	22.5	固定資産税	942,467	66.3	99.2
衛生費	595,475	16.6	軽自動車税	16,017	1.1	96.4
労働費	171,267	4.8	市町村たばこ税	31,676	2.2	100.0
農林水産業費	144,722	4.0	鉱産税	0	0.0	--
商工費	81,003	2.3	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	322,349	9.0	小計	1,422,439	100.0	98.8
消防費	145,331	4.0	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	363,648	10.1	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	290,127	8.1	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	3,597,902	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	1,422,439	100.0	98.8
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	70,398	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	46,465	一般職員	89	25,427	285,700
加入世帯数	世帯	132,596	うち技能労務職	8	1,799	224,900
被保険者数	人	1,294	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	2,406	教育公務員	3	728	242,700
一人当たり "	円	159,250	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	85,648	合計	92	26,155	284,300
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実質赤字比率	-		15.00		20.00	
連結実質赤字比率	-		20.00		35.00	
実質公債費比率	14.2		25.0		35.0	
将来負担比率	119.7		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213811 ごうどちょう 神戸町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	20,065	住本台帳	23.3.31	20,156	22.10.1	6,710	H17 国調	第1次	519	4.9
	17.10.1	20,830	基帳	22.3.31	20,356	17.10.1	6,687		第2次	4,380	41.2
	増減率	-3.7		増減率	-1.0	増減率	--		第3次	5,723	53.8
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	谷村 成基			平成26年7月3日		750,000		-		
	副町長	(空席)					620,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	6,898,363	7,288,419	基準財政収入額		2,273,075				
	歳出総額	B	6,440,333	6,611,285	基準財政需要額		3,099,809				
	歳入歳出差額	A-B=C	458,030	677,134	標準税収入額等		2,904,617				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	88,045	130,548	標準財政規模		4,267,297				
	実質収支C-D	E	369,985	546,586	うち臨時財政対策債発行可能額		535,946				
	単年度収支	F	-70,406	176,601	財政力指数(20~22)		0.81				
	積立金	G	59,358	112,325	実質収支比率		12.8				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		10.8				
	積立金取崩額	I	162,500	100,000	財政調整基金		1,510,122				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-173,548	188,926	積立現在高		425,940				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			減債基金		799,347		
計			計			特定目的基金		2,735,409			
計			計			地方債現在高		5,934,228			
計			計			債務負担行為限度額		850,211			
計			計			収益事業収入		0			
計			計			土地開発基金現在高		548,076			
計			計			土地開発公社土地保有高		7,130			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	361,600				
地方税	2,587,985	35.5	2,587,985		67.9	歳出総額	328,006				
地方譲与税	114,587	1.6	114,587		3.0	実質収支	27,118				
利子割交付金	10,960	0.2	10,960		0.3	地方税	128,398				
配当割交付金	4,720	0.1	4,720		0.1	地方交付税	46,123				
株式等譲渡所得割交付金	1,399	0.0	1,399		0.0	分負担金	89				
地方消費税交付金	169,685	2.3	169,685		4.5	地方債	34,729				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	47,373				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	31,256				
軽油・自動車交付金	32,587	0.4	32,587		0.9	扶助費	44,631				
地方特例交付金等	37,701	0.5	37,701		1.0	公債費	26,713				
地方交付税	929,665	12.8	826,734		21.7	物件費	44,663				
小計	3,889,289	53.4	3,786,358		99.4	維持補修費	1,984				
交通安全交付金	3,886	0.1	3,886		0.1	補助費等	36,096				
分担金・負担金	1,800	0.0	0		0.0	普通建設	79,018				
使用料	165,535	2.3	14,304		0.4	経常一財(収入)	188,986				
手数料	37,865	0.5	0		0.0	経常一財(支出)	158,200				
国庫支出金	1,068,676	14.7	0		0.0	積立金現在高	135,712				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	96,054				
県支出金	383,487	5.3	0		0.0	地方債現在高	294,415				
財産収入	1,855	0.0	0		0.0	債務負担行為	42,182				
寄附金	8,536	0.1	0		0.0						
繰入金	326,687	4.5	4,604		0.1						
繰越金	458,030	6.3	0		0.0						
諸収入	242,773	3.3	53		0.0						
地方債	700,000	9.6	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	380,000	5.2	0		0.0						
歳入合計	7,288,419	100.0	3,809,205		100.0						
						一時借入金(千円)					
						借入金残高のピーク(千円)					
						標準規模に占める割合(%)					
						人口千人当たり職員数					
						0					
						0.0					
						6.8					

性質別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	区分	決算額	構成比	現年分徴収率		
人件費	954,843	14.4	798,083	市町村税 個人	912,716	35.3	98.3		
うち職員給	629,998	9.5	502,585	市町村税 法人	118,812	4.6	99.8		
扶助費	899,587	13.6	356,570	固定資産税	1,409,310	54.5	99.1		
公債費	538,428	8.1	538,428	軽自動車税	37,614	1.5	98.4		
内訳 元利償還金	538,428	8.1	538,428	市町村たばこ税	109,533	4.2	100.0		
一時借入金利息	0	0.0	0	鉦産税	0	0.0	--		
小計	2,392,858	36.2	1,693,081	特別土地保有税	0	0.0	--		
物件費	900,237	13.6	601,448	小計	2,587,985	100.0	98.9		
維持補修費	39,987	0.6	32,362	法定外普通税	0	0.0	--		
補助費等	727,549	11.0	682,777	目的税	0	0.0	--		
うち組合負担金	422,543	6.4	404,560	入湯税	0	0.0	--		
積立金	363,217	5.5	361,998	内訳 事業所税	0	0.0	--		
投資・出資・貸付金	1,094	0.0	1,094	都市計画税	0	0.0	--		
繰出金	593,657	9.0	530,875	水利地益税	0	0.0	--		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	法定外目的税	0	0.0	--		
投資的経費	1,592,686	24.1	425,086	旧法による税	0	0.0	--		
うち人件費	15,485	0.2	13,458	合計	2,587,985	100.0	98.9		
普通建設事業費	1,592,686	24.1	425,086	国民健康保険事業会計の状況					
補助単独	1,007,654	15.2	22,433	区分	金額等	一般職員等 (H23・4・1現在)			
災害復旧事業費	544,726	8.2	362,484	区 分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)		
失業対策事業費	0	0.0	0	一般職員	138	37,771	273,700		
歳出合計	6,611,285	100.0	4,328,721	うち技能労務職	7	1,645	235,000		
				うち消防職員	0	0	0		
				教育公務員	0	0	0		
				臨時職員	0	0	0		
				合計	138	37,771	273,700		
				比率 (%)	早期健全化基準			財政再生基準	
				実質赤字比率	-	15.00	20.00		
				連結実質赤字比率	-	20.00	35.00		
				実質公債費比率	9.4	25.0	35.0		
				将来負担比率	58.6	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213829 わのうちちょう 輪之内町	類型 II-1 地方交付税種地 II-4
------------------------	---------------------------	-------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	10,028	住本台帳	23.3.31	9,757	22.10.1	H17 国調	第1次	255	5.1	
	17.10.1	9,419	基帳	22.3.31	9,786	17.10.1		第2次	2,104	42.3	
	増減率	6.5		増減率	-0.3	増減率		第3次	2,607	52.4	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	木野 隆之		平成27年6月23日			650,000		-		
	副町長	(空席)					530,000		1		
収支の状況(千円)	区分		平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	3,787,303		3,998,481		基準財政収入額		1,155,221		
	歳出総額	B	3,563,918		3,551,206		基準財政需要額		2,005,852		
	歳入歳出差額	A-B=C	223,385		447,275		標準税収入額等		1,477,706		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	35,738		6,243		標準財政規模		2,634,017		
	実質収支C-D	E	187,647		441,032		うち臨時財政対策債発行可能額		313,713		
	単年度収支	F	-33,246		253,385		財政力指数(20~22)		0.63		
	積立金	G	41,171		2,000		実質収支比率		16.7		
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		4.9		
	積立金取崩額	I	0		0		財政調整基金		690,471		
	実質単年度収支 F+G+H-I		7,925		255,385		積立減債基金		127,000		
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		特定目的基金		860,278
中部圏開発	○特定農山村	高度技術	退職手当	○林野関係	収益事業	計		1,677,749			
豪雪	低開発		財産管理	○農業用水	後期高齢者医療事業	地方債現在高		2,640,991			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	○商工	介護保険事業	債務負担行為限度額		1,461,444			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	収益事業収入		0			
過疎	辺地		し尿処理	○小学校		土地開発基金現在高		82,155			
水源	公害防止		火葬場	○中学校		土地開発公社土地保有高		4,545			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		409,806		
地方税	1,369,289		34.2	1,369,289		56.2	歳出総額		363,965		
地方譲与税	73,638		1.8	73,638		3.0	実質収支		45,202		
利子割交付金	4,594		0.1	4,594		0.2	地方税		140,339		
配当割交付金	1,976		0.0	1,976		0.1	地方交付税		97,555		
株式等譲渡所得割交付金	584		0.0	584		0.0	分負担金		2,535		
地方消費税交付金	92,348		2.3	92,348		3.8	地方債		39,859		
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費		64,602		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		42,003		
軽油・自動車交付金	20,940		0.5	20,940		0.9	扶助費		45,657		
地方特例交付金等	21,355		0.5	21,355		0.9	公債費		16,212		
地方交付税	951,846		23.8	842,598		34.6	物件費		63,194		
小計	2,536,570		63.4	2,427,322		99.6	維持補修費		1,117		
交通安全交付金	1,751		0.0	1,751		0.1	補助費等		40,219		
分担金・負担金	24,733		0.6	0		0.0	普通建設		85,041		
使用料	90,260		2.3	6,206		0.3	経常一財(収入)		249,684		
手数料	16,755		0.4	0		0.0	経常一財(支出)		187,088		
国庫支出金	346,569		8.7	0		0.0	積立金現在高		171,953		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債		83,783		
県支出金	206,485		5.2	0		0.0	地方債現在高		270,677		
財産収入	6,320		0.2	0		0.0	債務負担行為		149,784		
寄附金	13,216		0.3	0		0.0					
繰入金	11,968		0.3	105		0.0					
繰越金	223,385		5.6	0		0.0					
諸収入	131,569		3.3	783		0.0					
地方債	388,900		9.7	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	313,700		7.8	0		0.0					
歳入合計	3,998,481		100.0	2,436,167		100.0	一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)		0		
							標準規模に占める割合(%)		0.0		
							人口千人当たり職員数		8.8		

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	630,326	17.7	512,999	512,429	18.6	
うち職員給	409,826	11.5	310,708			
扶助費	445,471	12.5	146,988	146,988	5.3	
公債費	158,184	4.5	158,184	158,184	5.8	
内訳	元利償還金	158,184	4.5	158,184	158,184	5.8
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
小計	1,233,981	34.7	818,171	817,601	29.7	
物件費	616,582	17.4	482,402	342,211	12.4	
維持補修費	10,897	0.3	10,897	10,897	0.4	
補助費等	392,417	11.1	385,722	325,519	11.8	
うち組合負担金	208,651	5.9	207,764	185,605	6.7	
積立金	16,135	0.5	11,743	0	0.0	
投資・出資・貸付金	4,570	0.1	10	0	0.0	
繰出金	446,882	12.6	417,308	329,189	12.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	829,742	23.4	642,773	経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	20,910	0.6	20,910	1,825,417		
内訳	普通建設事業費	829,742	23.4	642,773	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	0	0.0	0	(74.9)	(92.5)
	単独	811,114	22.8	632,187	66.4	104.4
	災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0	3,216,301	
歳出合計	3,551,206	100.0	2,769,026			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	43,683	1.2	市町村民税 個人	391,771	28.6	98.2
総務費	647,090	18.2	市町村民税 法人	129,365	9.4	99.9
民生費	1,047,344	29.5	固定資産税	786,543	57.4	98.2
衛生費	342,539	9.6	軽自動車税	21,659	1.6	98.2
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	39,951	2.9	100.0
農林水産業費	266,319	7.5	鉱産税	0	0.0	--
商工費	20,095	0.6	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	447,512	12.6	小計	1,369,289	100.0	98.4
消防費	151,061	4.3	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	427,379	12.0	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	158,184	4.5	内訳	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	3,551,206	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税	0	0.0	--
金額等			合計	1,369,289	100.0	98.4
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円			区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円			一般職員 84 23,873 284,200			
加入世帯数 世帯			うち技能労務職 4 1,008 252,100			
被保険者数 人			うち消防職員 0 0 0			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教育公務員 2 846 423,100			
一人当たり " 円			臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円			合計 86 24,719 287,400			
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率		15.00		20.00	
	連結実質赤字比率		20.00		35.00	
	実質公債費比率		25.0		35.0	
将来負担比率		350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213837 あんばちちょう 安八町	類型 IV-1 地方交付税種地 II-4
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	15,271	住民台帳 基帳	23.3.31	15,324	22.10.1	H17 国調	第1次	411	5.0			
	17.10.1	15,263		22.3.31	15,387	17.10.1		第2次	3,635	44.2			
	増減率	0.1		増減率	-0.4	増減率	--	第3次	4,169	50.7			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
	町長	堀正		平成27年5月5日			720,000		-				
	副町長	渡辺 浜幸					590,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額	A	6,020,139		6,028,988		基準財政収入額		2,066,344				
	歳出総額	B	5,733,053		5,531,462		基準財政需要額		3,018,459				
	歳入歳出差額	A-B=C	287,086		497,526		標準税収入額等		2,658,870				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	12,236		64,036		標準財政規模		4,061,121				
	実質収支C-D	E	274,850		433,490		うち臨時財政対策債発行可能額		450,136				
	単年度収支	F	11,294		158,640		財政力指数(20~22)		0.73				
	積立金	G	293,354		87,764		実質収支比率		10.7				
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		14.1				
	積立金取崩額	I	316,598		285,086		財政調整基金		766,060				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-11,950		-38,682		積立減債基金		164,747				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		特定目的基金		384,583		
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 -低開発 ○農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止	○高度技術	○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	○収益事業 -後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	計		1,315,390		地方債現在高		6,690,660	
						債務負担行為限度額		1,650,000		収益事業収入		0	
						土地開発基金現在高		0		土地開発公社土地保有高		1,424,087	
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		393,434	
地方税		2,500,649		41.5		2,500,649		66.1		歳出総額		360,967	
地方譲与税		99,985		1.7		99,985		2.6		実質収支		28,288	
利子割交付金		8,047		0.1		8,047		0.2		地方税		163,185	
配当割交付金		3,464		0.1		3,464		0.1		地方交付税		71,354	
株式等譲渡所得割交付金		1,025		0.0		1,025		0.0		分負担金		4,374	
地方消費税交付金		140,414		2.3		140,414		3.7		地方債		29,366	
ゴルフ場利用税交付金		6,237		0.1		6,237		0.2		人件費		68,957	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		46,152	
軽油・自動車交付金		28,432		0.5		28,432		0.8		扶助費		44,494	
地方特例交付金等		33,305		0.6		33,305		0.9		公債費		46,434	
地方交付税		1,093,434		18.1		952,115		25.2		物件費		61,149	
小計		3,914,992		64.9		3,773,673		99.7		維持補修費		2,656	
交通安全交付金		2,904		0.0		2,904		0.1		補助費等		44,397	
分担金・負担金		67,027		1.1		0		0.0		普通建設		31,847	
使用料		173,491		2.9		7,944		0.2		經常一財(収入)		246,990	
手数料		21,370		0.4		0		0.0		經常一財(支出)		217,561	
国庫支出金		436,549		7.2		0		0.0		積立金現在高		85,839	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		60,742	
県支出金		288,720		4.8		0		0.0		地方債現在高		436,613	
財産収入		7,605		0.1		0		0.0		債務負担行為		107,674	
寄附金		2,171		0.0		0		0.0					
繰入金		312,277		5.2		0		0.0					
繰越金		169,086		2.8		0		0.0					
諸収入		182,796		3.0		357		0.0					
地方債		450,000		7.5		0		0.0					
うち減取補てん債特例分		0		0.0		0		0.0					
うち臨時財政対策債		450,000		7.5		0		0.0					
歳入合計		6,028,988		100.0		3,784,878		100.0					
							一時借入金の状況						
							借入金残高のピーク(千円)		0				
							標準規模に占める割合(%)		0.0				
							人口千人当たり職員数		9.9				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	1,056,693	19.1	907,217	907,196	21.4	
うち職員給	707,230	12.8	584,799			
扶助費	681,819	12.3	239,215	239,215	5.6	
公債費	711,556	12.9	709,392	709,392	16.8	
内訳						
元利償還金	711,556	12.9	709,392	709,392	16.8	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	2,450,068	44.3	1,855,824	1,855,803	43.8	
物件費	937,054	16.9	741,937	666,061	15.7	
維持補修費	40,694	0.7	35,634	35,634	0.8	
補助費等	680,346	12.3	654,076	472,246	11.2	
うち組合負担金	393,080	7.1	377,691	335,305	7.9	
積立金	139,968	2.5	137,150	0	0.0	
投資・出資・貸付金	5,010	0.1	10	0	0.0	
繰出金	790,302	14.3	736,295	304,159	7.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	488,020	8.8	375,436		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,200	0.2	12,200		3,333,903	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	488,020	8.8	375,436		(88.1)	(93.2)
補助	24,570	0.4	331			
単独	428,794	7.8	340,449		78.7	104.3
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0		5,033,888	
歳出合計	5,531,462	100.0	4,536,362			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	74,752	1.4	市町村民税 個人	660,720	26.4	98.9
総務費	654,616	11.8	市町村民税 法人	309,359	12.4	99.8
民生費	1,732,101	31.3	固定資産税	1,410,044	56.4	98.9
衛生費	356,360	6.4	軽自動車税	30,198	1.2	98.3
労働費	12,233	0.2	市町村たばこ税	90,328	3.6	100.0
農林水産業費	254,871	4.6	鉦産税	0	0.0	--
商工費	91,720	1.7	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	680,953	12.3	小計	2,500,649	100.0	99.0
消防費	198,833	3.6	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	763,467	13.8	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	711,556	12.9	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	5,531,462	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税	0	0.0	--
金額等			合計	2,500,649	100.0	99.0
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円			区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円			一般職員 150 40,065 267,100			
加入世帯数 世帯			うち技能労務職 10 2,157 215,700			
被保険者数 人			うち消防職員 0 0 0			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教育公務員 1 404 403,700			
一人当たり " 円			臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円			合計 151 40,469 268,000			
健全化判断比率			比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実質赤字比率			-			
連結実質赤字比率			-			
実質公債費比率			13.9 25.0 35.0			
将来負担比率			105.3 350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214019 いびがわちょう 揖斐川町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	---------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	23,784	住本台帳	23.3.31	24,271	22.10.1	H17 国調	第1次	875	6.6	
	17.10.1	26,192	基帳	22.3.31	24,685	17.10.1		第2次	5,430	40.9	
	増減率	-9.2		増減率	-1.7	増減率	--	第3次	6,936	52.2	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	宗宮 孝生		平成25年3月5日			750,000		-		
	副町長	富田 和弘					600,000		1		
収支の状況(千円)	区分		平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	17,857,815		16,667,748		基準財政収入額		2,800,342		
	歳出総額	B	17,234,753		16,003,290		基準財政需要額		6,982,654		
	歳入歳出差額	A-B=C	623,062		664,458		標準税収入額等		3,580,073		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	97,551		184,855		標準財政規模		10,081,876		
	実質収支C-D	E	525,511		479,603		うち臨時財政対策債発行可能額		1,057,426		
	単年度収支	F	-12,370		-45,908		財政力指数(20~22)		0.43		
	積立金	G	602,485		328,807		実質収支比率		4.8		
	繰上償還金	H	0		10,446		公債費負担比率		16.0		
	積立金取崩額	I	250,998		0						
実質単年度収支 F+G+H-I		339,117		293,345							
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,601,558	
中部圏開発			退職手当			減債基金		特定目的基金		697,836	
豪雪特別豪雪山振地域過疎水源	○特定農山村	○高度技術	○財産管理	○林野関係	○収益事業	計		地方債現在高		17,043,412	
	○低開発		○老人福祉	○農業用水	○後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額		収益事業収入		1,512,847	
	○農村工業		○ごみ処理	○商工	○介護保険事業	土地開発基金現在高		土地開発公社土地保有高		0	
	○積雪寒冷特別		○し尿処理	○常備消防	○農業共済事業					1,213,661	
	○辺地		○火葬場	○小学校						357,371	
	○公害防止			○中学校							
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額	686,735
地方税		3,358,571		20.2		3,358,571		35.8		歳出総額	659,358
地方譲与税		173,447		1.0		173,447		1.8		実質収支	19,760
利子割交付金		11,838		0.1		11,838		0.1		地方税	138,378
配当割交付金		5,092		0.0		5,092		0.1		地方交付税	246,362
株式等譲渡所得割交付金		1,499		0.0		1,499		0.0		分負担金	4,275
地方消費税交付金		223,173		1.3		223,173		2.4		地方債	86,202
ゴルフ場利用税交付金		30,100		0.2		30,100		0.3		人件費	103,353
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給	69,676
軽油・自動車交付金		49,330		0.3		49,330		0.5		扶助費	44,479
地方特例交付金等		47,858		0.3		47,858		0.5		公債費	82,086
地方交付税		5,979,461		35.9		5,444,377		58.0		物件費	91,765
小計		9,880,369		59.3		9,345,285		99.5		維持補修費	2,337
交通安全交付金		3,026		0.0		3,026		0.0		補助費等	63,726
分担金・負担金		103,767		0.6		0		0.0		普通建設	172,515
使用料		337,444		2.0		13,005		0.1		經常一財(収入)	386,991
手数料		38,695		0.2		0		0.0		經常一財(支出)	338,686
国庫支出金		1,203,369		7.2		0		0.0		積立金現在高	407,449
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債	94,738
県支出金		1,304,253		7.8		0		0.0		地方債現在高	702,213
財産収入		63,999		0.4		19,321		0.2		債務負担行為	62,331
寄附金		9,055		0.1		0		0.0			
繰入金		719,059		4.3		12,023		0.1			
繰越金		623,062		3.7		0		0.0			
諸収入		289,450		1.7		0		0.0			
地方債		2,092,200		12.6		0		0.0			
うち減取補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		一時借入金の状況	
うち臨時財政対策債		1,057,400		6.3		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)	0
歳入合計		16,667,748		100.0		9,392,660		100.0		標準規模に占める割合(%)	0.0
										人口千人当たり職員数	14.0

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	2,508,489	15.7	2,241,557	2,241,542	21.5		
うち職員給	1,691,096	10.6	1,480,669				
扶助費	1,079,558	6.7	404,888	401,259	3.8		
公債費	1,992,313	12.4	1,944,239	1,933,793	18.5		
内訳	元利償還金	1,992,313	12.4	1,944,239	1,933,793	18.5	
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	5,580,360	34.9	4,590,684	4,576,594	43.8		
物件費	2,227,223	13.9	1,733,980	1,606,728	15.4		
維持補修費	56,723	0.4	39,899	39,899	0.4		
補助費等	1,546,695	9.7	1,389,929	1,153,981	11.0		
うち組合負担金	738,178	4.6	737,156	691,672	6.6		
積立金	1,164,321	7.3	1,126,885	0	0.0		
投資・出資・貸付金	34,409	0.2	34,409	0	0.0		
繰出金	1,178,300	7.4	1,073,490	843,040	8.1		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	4,215,259	26.3	1,607,328	経常経費充当一般財源等計			
うち人件費	103,629	0.6	96,019	8,220,242			
内訳	普通建設事業費	4,187,106	26.2	1,606,194	経常収支比率	経常一般財源比率	
	補助	621,848	3.9	232,841	(87.5)	(93.2)	
	単独	3,498,059	21.9	1,307,225	78.7	103.7	
	災害復旧事業費	28,153	0.2	1,134	歳入一般財源計		
	失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	16,003,290	100.0	11,596,604	12,176,597			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	109,845	0.7	市町村民税 個人	986,697	29.4	97.1	
総務費	4,544,011	28.4	市町村民税 法人	318,176	9.5	99.8	
民生費	3,307,561	20.7	固定資産税	1,867,338	55.6	99.1	
衛生費	1,281,279	8.0	軽自動車税	55,185	1.6	98.2	
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	108,968	3.2	100.0	
農林水産業費	910,827	5.7	鉱産税	1,657	0.0	100.0	
商工費	457,608	2.9	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	1,180,898	7.4	小計	3,338,021	99.4	98.6	
消防費	566,934	3.5	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	1,623,861	10.1	目的税	20,550	0.6	100.0	
災害復旧費	28,153	0.2	入湯税	20,550	0.6	100.0	
公債費	1,992,313	12.4	内訳				
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
歳出合計	16,003,290	100.0	水利地益税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				法定外目的税	0	0.0	
区分				旧法による税	0	0.0	
金額等				合計	3,358,571	100.0	
実質収支額 千円				一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円				区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円				一般職員 336 99,994 297,600			
加入世帯数 世帯				うち技能労務職 35 7,851 224,300			
被保険者数 人				うち消防職員 0 0 0			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教育公務員 5 1,399 279,700			
一人当たり " 円				臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円				合計 341 101,392 297,300			
健全化判断比率				比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実質赤字比率				-			
連結実質赤字比率				-			
実質公債費比率				10.3			
将来負担比率				8.9			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214035 おおのちょう 大野町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	23,859 23,788 0.3	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	23,997 24,062 -0.3	22.10.1 17.10.1 増減率	5,231 6,142 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,077 4,431 6,812	8.7 35.8 55.0
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条約定数		
	町長	宇佐美 晃三		平成26年2月28日			720,000		-		
	副町長	(空席)					580,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	7,341,861	7,209,630	基準財政収入額		2,263,261				
	歳出総額	B	6,956,691	6,614,640	基準財政需要額		3,598,915				
	歳入歳出差額	A-B=C	385,170	594,990	標準税収入額等		2,880,753				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	59,826	199,203	標準財政規模		4,735,746				
	実質収支C-D	E	325,344	395,787	うち臨時財政対策債発行可能額		519,339				
	単年度収支	F	-11,196	70,443	財政力指数(20~22)		0.67				
	積立金	G	11,882	352,781	実質収支比率		8.4				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		5.9				
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金		2,556,908				
実質単年度収支 F+G+H-I		686	423,224	積立現在高		減債基金 特定目的基金 計					
特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況									
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 -低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止	-高度技術	-退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 -商工 ○常備消防 ○小学校 -中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	-	積立現在高	財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計		2,556,908 175,497 678,196 3,410,601	
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	300,439				
地方税	2,533,903	35.1	2,533,903		58.5	歳出総額	275,644				
地方譲与税	139,193	1.9	139,193		3.2	実質収支	16,493				
利子割交付金	11,396	0.2	11,396		0.3	地方税	105,592				
配当割交付金	4,909	0.1	4,909		0.1	地方交付税	61,770				
株式等譲渡所得割交付金	1,458	0.0	1,458		0.0	分負担金	5,304				
地方消費税交付金	193,229	2.7	193,229		4.5	地方債	22,054				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	44,892				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	28,331				
軽油・自動車交付金	39,549	0.5	39,549		0.9	扶助費	53,543				
地方特例交付金等	47,554	0.7	47,554		1.1	公債費	14,138				
地方交付税	1,482,288	20.6	1,335,654		30.9	物件費	40,899				
小計	4,453,479	61.8	4,306,845		99.5	維持補修費	5,186				
交通安全交付金	4,276	0.1	4,276		0.1	補助費等	30,958				
分担金・負担金	127,279	1.8	0		0.0	普通建設	47,812				
使用料	89,291	1.2	8,146		0.2	経常一財(収入)	180,357				
手数料	42,475	0.6	0		0.0	経常一財(支出)	141,882				
国庫支出金	923,841	12.8	0		0.0	積立金現在高	142,126				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	113,864				
県支出金	494,415	6.9	0		0.0	地方債現在高	174,176				
財産収入	40,563	0.6	3,452		0.1	債務負担行為	34,608				
寄附金	745	0.0	0		0.0						
繰入金	166,484	2.3	5,070		0.1						
繰越金	222,170	3.1	0		0.0						
諸収入	115,373	1.6	243		0.0						
地方債	529,239	7.3	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	519,339	7.2	0		0.0						
歳入合計	7,209,630	100.0	4,328,032		100.0						
							一時借入金金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)		0		
							標準規模に占める割合(%)		0.0		
							人口千人当たり職員数		6.4		

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	1,077,284	16.3	957,933	957,592	19.8	
うち職員給	679,856	10.3	567,153			
扶助費	1,284,866	19.4	382,136	378,671	7.8	
公債費	339,268	5.1	324,752	324,752	6.7	
内訳						
元利償還金	339,268	5.1	324,752	324,752	6.7	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	2,701,418	40.8	1,664,821	1,661,015	34.3	
物件費	981,454	14.8	798,187	605,045	12.5	
維持補修費	124,442	1.9	122,524	122,524	2.5	
補助費等	742,898	11.2	711,364	608,763	12.6	
うち組合負担金	493,010	7.5	492,841	459,324	9.5	
積立金	362,450	5.5	345,852	0	0.0	
投資・出資・貸付金	7,015	0.1	15	0	0.0	
繰出金	547,611	8.3	476,090	407,405	8.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	1,147,352	17.3	826,874		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,183	0.3	17,183		3,404,752	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	1,147,352	17.3	826,874		(78.7)	(91.4)
補助	422,158	6.4	151,554		70.2	102.4
単独	678,081	10.3	628,207			
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0		5,540,717	
歳出合計	6,614,640	100.0	4,945,727			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	67,058	1.0	市町村民税 個人	985,699	38.9	98.5
総務費	1,129,601	17.1	市町村民税 法人	137,584	5.4	99.8
民生費	2,365,101	35.8	固定資産税	1,251,463	49.4	97.8
衛生費	725,250	11.0	軽自動車税	48,938	1.9	99.1
労働費	18,062	0.3	市町村たばこ税	105,311	4.2	100.0
農林水産業費	284,835	4.3	鉱産税	1,110	0.0	100.0
商工費	61,251	0.9	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	508,209	7.7	小計	2,530,105	99.9	98.3
消防費	352,398	5.3	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	763,607	11.5	目的税	3,798	0.1	100.0
災害復旧費	0	0.0	入湯税	3,798	0.1	100.0
公債費	339,268	5.1	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	6,614,640	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	2,533,903	100.0	98.3
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	241,066	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	141,932	一般職員	153	42,687	279,000
加入世帯数	世帯	398,356	うち技能労務職	21	4,633	220,600
被保険者数	人	3,278	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	6,395	教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円	185,634	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	95,154	合計	153	42,687	279,000
健全化判断比率		236,098	比率 (%)			
			早期健全化基準	財政再生基準		
			実質赤字比率	-	15.00	20.00
			連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
			実質公債費比率	3.9	25.0	35.0
			将来負担比率	-	350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214043 いけだちょう 池田町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1	24,980	住本台帳	23.3.31	24,745	22.10.1	5,240	H17 国調	第1次	637	5.1	
	17.10.1	24,559	基帳	22.3.31	24,790	17.10.1	5,488		第2次	5,156	41.3	
	増減率	1.7		増減率	-0.2	増減率	--		第3次	6,625	53.1	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	岡崎 和夫		平成27年2月9日			700,000		-			
	副町長	牛嶋 勝一					567,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	7,807,653		8,447,408		基準財政収入額		2,385,946			
	歳出総額	B	7,432,102		7,896,011		基準財政需要額		4,054,961			
	歳入歳出差額	A-B=C	375,551		551,397		標準税収入額等		3,038,485			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	32,932		22,576		標準財政規模		5,242,816			
	実質収支C-D	E	342,619		528,821		うち臨時財政対策債発行可能額		539,185			
	単年度収支	F	-11,753		186,202		財政力指数(20~22)		0.62			
	積立金	G	184,582		175,360		実質収支比率		10.1			
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		10.5			
	積立金取崩額	I	110,000		84,000							
実質単年度収支 F+G+H-I		62,829		277,562								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況						積現在高		財政調整基金	
中部圏開発			高度技術			退職手当			減債基金		1,742,521	
豪雪	○特定農山村	○低開発	○林野関係	○農業用水	○後期高齢者医療事業	○収益事業	○地方債現在高	特定目的基金		73,860		
特別豪雪	○農村工業	○積雪寒冷特別	○商工	○常備消防	○農業共済事業	○介護保険事業	債務負担行為限度額		376,827			
山振地域	○辺地	○公害防止	○小中学校	○中学校	○	○	収益事業収入		2,193,208			
過疎	○	○	○	○	○	○	土地開発基金現在高		6,502,998			
水源	○	○	○	○	○	○	土地開発公社土地保有高		2,458,871			
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		
地方税		2,738,711		32.4		2,738,711		56.5		341,378		
地方譲与税		124,244		1.5		124,244		2.6		歳出総額		
利子割交付金		12,072		0.1		12,072		0.2		319,095		
配当割交付金		5,201		0.1		5,201		0.1		実質収支		
株式等譲渡所得割交付金		1,547		0.0		1,547		0.0		21,371		
地方消費税交付金		202,209		2.4		202,209		4.2		地方税		
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		110,677		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		地方交付税		
軽油・自動車交付金		35,292		0.4		35,292		0.7		72,369		
地方特例交付金等		47,605		0.6		47,605		1.0		分負担金		
地方交付税		1,790,779		21.2		1,665,146		34.4		5,241		
小計		4,957,660		58.7		4,832,027		99.7		地方債		
交通安全交付金		3,510		0.0		3,510		0.1		29,193		
分担金・負担金		129,695		1.5		0		0.0		人件費		
使用料		129,318		1.5		7,956		0.2		46,642		
手数料		28,567		0.3		0		0.0		うち職員給		
国庫支出金		789,868		9.4		0		0.0		30,684		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		扶助費		
県支出金		556,615		6.6		0		0.0		51,170		
財産収入		517,255		6.1		1,688		0.0		公債費		
寄附金		5,910		0.1		0		0.0		26,901		
繰入金		100,247		1.2		832		0.0		物件費		
繰越金		375,551		4.4		0		0.0		40,149		
諸収入		130,827		1.5		497		0.0		維持補修費		
地方債		722,385		8.6		0		0.0		2,075		
うち減取補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		補助費等		
うち臨時財政対策債		539,185		6.4		0		0.0		41,769		
歳入合計		8,447,408		100.0		4,846,510		100.0		普通建設		
										經常一財(収入)		195,858
										經常一財(支出)		159,732
										積立金現在高		88,632
										うち財調減債		73,404
										地方債現在高		262,800
										債務負担行為		99,368
										一時借入金の状況		
										借入金残高のピーク(千円)		0
										標準規模に占める割合(%)		0.0
										人口千人当たり職員数		6.6

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	1,154,152	14.6	886,988	884,183	16.4	
うち職員給	759,266	9.6	508,561			
扶助費	1,266,190	16.0	458,800	458,800	8.5	
公債費	665,675	8.4	645,651	645,651	12.0	
内訳	元利償還金	665,675	8.4	645,651	645,651	12.0
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
小計	3,086,017	39.1	1,991,439	1,988,634	36.9	
物件費	993,491	12.6	832,853	621,859	11.5	
維持補修費	51,341	0.7	48,495	43,786	0.8	
補助費等	1,033,579	13.1	990,877	695,766	12.9	
うち組合負担金	601,926	7.6	601,926	537,509	10.0	
積立金	177,425	2.2	172,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	18	0.0	18	0	0.0	
繰出金	846,956	10.7	776,151	602,523	11.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	1,707,184	21.6	761,725		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,343	0.2	14,504		3,952,568	
内訳	普通建設事業費	1,707,184	21.6	761,725	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	267,497	3.4	31,531	(81.6)	(92.4)
	単独	1,358,215	17.2	656,048	73.4	102.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0	6,124,955	
歳出合計	7,896,011	100.0	5,573,558			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	79,055	1.0	市町村民税 個人	1,042,572	38.1	99.1
総務費	1,341,775	17.0	法人	176,746	6.5	99.4
民生費	2,431,915	30.8	固定資産税	1,370,851	50.1	99.2
衛生費	684,516	8.7	軽自動車税	50,543	1.8	99.7
労働費	22,067	0.3	市町村たばこ税	97,305	3.6	100.0
農林水産業費	572,188	7.2	鉱産税	694	0.0	100.0
商工費	50,272	0.6	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	868,560	11.0	小計	2,738,711	100.0	99.2
消防費	309,895	3.9	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	870,093	11.0	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	665,675	8.4	内訳	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	7,896,011	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税	0	0.0	--
金額等			合計	2,738,711	100.0	99.2
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円			区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円			一般職員 163 44,744 274,500			
加入世帯数 世帯			うち技能労務職 17 3,437 202,200			
被保険者数 人			うち消防職員 0 0 0			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教育公務員 0 0 0			
一人当たり " 円			臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円			合計 163 44,744 274,500			
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率		14.85		20.00	
	連結実質赤字比率		19.85		35.00	
	実質公債費比率		25.0		35.0	
将来負担比率		350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214213 きたがたちょう 北方町	類型 IV-2 地方交付税種地 II-5
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	18,395	住民台帳 基帳	23.3.31	18,016	22.10.1	12,923	H17 国調	第1次	157	1.7
	17.10.1	17,547		22.3.31	18,079	17.10.1	12,165		第2次	2,779	30.9
	増減率	4.8		増減率	-0.3	増減率	--		第3次	6,048	67.3
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	室戸 英夫			平成27年1月13日		666,000		-		
	副町長	山本 繁美					589,000		1		
収支の状況 (千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	5,436,602	5,616,465	基準財政収入額			1,825,965			
	歳出総額	B	5,194,520	5,314,020	基準財政需要額			2,847,024			
	歳入歳出差額	A-B=C	242,082	302,445	標準税収入額等			2,354,402			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,176	18,067	標準財政規模			3,804,782			
	実質収支C-D	E	235,906	284,378	うち臨時財政対策債発行可能額			429,321			
	単年度収支	F	20,108	48,472	財政力指数(20~22)			0.67			
	積立金	G	79,427	200,345	実質収支比率			7.5			
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率			11.4			
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金			1,543,051			
	実質単年度収支 F+G+H-I		99,535	248,817	積立減債基金			45,018			
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		特定目的基金	1,031,948		
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 -低開発 ○農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止	-高度技術	○退職手当 -財産管理 -老人福祉 -ごみ処理 -し尿処理 -火葬場	○林野関係 ○農業用水 -商工 ○常備消防 -小学校 -中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 ○農業共済事業	-	地方債現在高	債務負担行為限度額	99,465		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	311,749				
地方税	2,172,279	38.7	2,172,279		62.6	歳出総額	294,961				
地方譲与税	53,415	1.0	53,415		1.5	実質収支	15,785				
利子割交付金	9,570	0.2	9,570		0.3	地方税	120,575				
配当割交付金	4,121	0.1	4,121		0.1	地方交付税	61,126				
株式等譲渡所得割交付金	1,223	0.0	1,223		0.0	分負担金	659				
地方消費税交付金	149,720	2.7	149,720		4.3	地方債	25,384				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	52,978				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	33,567				
軽油・自動車交付金	15,221	0.3	15,221		0.4	扶助費	47,349				
地方特例交付金等	31,871	0.6	31,871		0.9	公債費	27,564				
地方交付税	1,101,248	19.6	1,021,059		29.4	物件費	46,182				
小計	3,538,668	63.0	3,458,479		99.6	維持補修費	767				
交通安全交付金	4,454	0.1	4,454		0.1	補助費等	37,257				
分担金・負担金	11,874	0.2	0		0.0	普通建設	19,542				
使用料	93,267	1.7	8,554		0.2	経常一財(収入)	192,710				
手数料	41,425	0.7	0		0.0	経常一財(支出)	182,117				
国庫支出金	540,046	9.6	0		0.0	積立金現在高	145,427				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	88,148				
県支出金	435,161	7.7	0		0.0	地方債現在高	319,221				
財産収入	11,707	0.2	26		0.0	債務負担行為	5,521				
寄附金	1,447	0.0	0		0.0						
繰入金	104,044	1.9	0		0.0						
繰越金	242,082	4.3	0		0.0						
諸収入	134,969	2.4	356		0.0						
地方債	457,321	8.1	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	429,321	7.6	0		0.0						
歳入合計	5,616,465	100.0	3,471,869		100.0						
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	6.8				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	954,458	18.0	817,708	817,225	20.9	
うち職員給	604,742	11.4	479,954			
扶助費	853,047	16.1	307,174	304,214	7.8	
公債費	496,586	9.3	496,586	496,586	12.7	
内訳						
元利償還金	496,586	9.3	496,586	496,586	12.7	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	2,304,091	43.4	1,621,468	1,618,025	41.5	
物件費	832,006	15.7	601,403	550,088	14.1	
維持補修費	13,818	0.3	13,572	13,572	0.3	
補助費等	671,214	12.6	574,849	512,142	13.1	
うち組合負担金	400,355	7.5	394,919	349,545	9.0	
積立金	348,939	6.6	342,593	0	0.0	
投資・出資・貸付金	30,502	0.6	12	0	0.0	
繰出金	761,379	14.3	630,113	587,195	15.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	352,071	6.6	284,000		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,924	0.2	8,924		3,281,022	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	352,071	6.6	284,000		(94.5)	(91.3)
補助	72,228	1.4	34,471		84.1	102.5
単独	279,842	5.3	249,528		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	0	0.0	0			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	5,314,020	100.0	4,068,010	4,370,455		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	63,302	1.2	市町村民税 個人	856,358	39.4	96.8
総務費	838,544	15.8	市町村民税 法人	111,068	5.1	99.4
民生費	1,964,173	37.0	固定資産税	1,056,342	48.6	98.4
衛生費	391,769	7.4	軽自動車税	29,157	1.3	97.0
労働費	36,014	0.7	市町村たばこ税	119,354	5.5	100.0
農林水産業費	22,255	0.4	鉱産税	0	0.0	--
商工費	47,817	0.9	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	619,192	11.7	小計	2,172,279	100.0	97.9
消防費	221,625	4.2	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	612,743	11.5	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	496,586	9.3	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	5,314,020	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	2,172,279	100.0	97.9
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	124,216	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	140,710	一般職員	116	32,596	281,000
加入世帯数	世帯	386,494	うち技能労務職	15	3,083	205,500
被保険者数	人	2,895	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	5,557	教育公務員	7	2,330	332,800
一人当たり "	円	202,797	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	105,650	合計	123	34,926	283,900
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実質赤字比率	-		15.00		20.00	
連結実質赤字比率	-		20.00		35.00	
実質公債費比率	12.8		25.0		35.0	
将来負担比率	21.6		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215015 さかほぎちょう 坂祝町	類型 II-2 地方交付税種地 II-4
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	8,361	住本台帳	23.3.31	7,865	22.10.1	H17 国調	第1次	166	3.5	
	17.10.1	8,552	基帳	22.3.31	7,839	17.10.1		第2次	1,872	39.9	
	増減率	-2.2		増減率	0.3	増減率	--	第3次	2,635	56.2	
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	南山 宗之			平成27年4月29日		675,000		-		
	副町長	(空席)					590,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度			平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	3,000,759		3,083,378		基準財政収入額		948,262		
	歳出総額	B	2,823,668		2,809,446		基準財政需要額		1,584,191		
	歳入歳出差額	A-B=C	177,091		273,932		標準税収入額等		1,210,588		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	70,575		37,090		標準財政規模		2,138,563		
	実質収支C-D	E	106,516		236,842		うち臨時財政対策債発行可能額		292,046		
	単年度収支	F	55,983		130,326		財政力指数(20~22)		0.67		
	積立金	G	6,289		200,595		実質収支比率		11.1		
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		13.0		
	積立金取崩額	I	0		0						
	実質単年度収支 F+G+H-I		62,272		330,921						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		財政調整基金		1,395,717	
中部圏開発	○特定農山村	高度技術	○退職手当	○林野関係	○収益事業	減債基金		特定目的基金		96,618	
豪雪	低開発		財産管理	○農業用水	後期高齢者医療事業	計		地方債現在高		2,842,082	
特別豪雪	農村工業		老人福祉	○商工	介護保険事業	債務負担行為限度額		債務負担行為限度額		213,278	
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	収益事業収入		収益事業収入		0	
過疎	辺地		し尿処理	○小学校		土地開発基金現在高		土地開発基金現在高		302,086	
水源	公害防止		火葬場	○中学校		土地開発公社土地保有高		土地開発公社土地保有高		--	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	392,038			
地方税	1,122,003		36.4	1,122,003		58.1	歳出総額	357,209			
地方譲与税	45,106		1.5	45,106		2.3	実質収支	30,113			
利子割交付金	4,258		0.1	4,258		0.2	地方税	142,658			
配当割交付金	1,835		0.1	1,835		0.1	地方交付税	91,381			
株式等譲渡所得割交付金	545		0.0	545		0.0	分負担金	3,909			
地方消費税交付金	78,178		2.5	78,178		4.0	地方債	36,999			
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費	71,456			
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給	41,248			
軽油・自動車交付金	12,822		0.4	12,822		0.7	扶助費	53,397			
地方特例交付金等	15,149		0.5	15,149		0.8	公債費	42,873			
地方交付税	718,712		23.3	635,929		32.9	物件費	52,564			
小計	1,998,608		64.8	1,915,825		99.2	維持補修費	1,767			
交通安全交付金	1,335		0.0	1,335		0.1	補助費等	40,978			
分担金・負担金	30,742		1.0	0		0.0	普通建設	31,888			
使用料	25,961		0.8	4,474		0.2	経常一財(収入)	245,513			
手数料	13,683		0.4	0		0.0	経常一財(支出)	222,308			
国庫支出金	262,570		8.5	0		0.0	積立金現在高	229,125			
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債	189,744			
県支出金	195,157		6.3	0		0.0	地方債現在高	361,358			
財産収入	8,927		0.3	16		0.0	債務負担行為	27,117			
寄附金	2,643		0.1	0		0.0					
繰入金	19,187		0.6	9,102		0.5					
繰越金	177,091		5.7	0		0.0					
諸収入	56,474		1.8	210		0.0					
地方債	291,000		9.4	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債	291,000		9.4	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0			
歳入合計	3,083,378		100.0	1,930,962		100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
							人口千人当たり職員数	8.5			

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	562,004	20.0	514,392	506,135	22.8	
うち職員給	324,413	11.5	288,291			
扶助費	419,971	14.9	133,924	132,854	6.0	
公債費	337,195	12.0	334,975	334,975	15.1	
内訳						
元利償還金	337,195	12.0	334,975	334,975	15.1	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,319,170	47.0	983,291	973,964	43.8	
物件費	413,415	14.7	358,548	310,280	14.0	
維持補修費	13,899	0.5	12,729	12,729	0.6	
補助費等	322,295	11.5	303,999	275,805	12.4	
うち組合負担金	215,022	7.7	214,933	207,373	9.3	
積立金	210,590	7.5	206,346	0	0.0	
投資・出資・貸付金	6,005	0.2	5	0	0.0	
繰出金	273,273	9.7	244,800	175,678	7.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	250,799	8.9	184,000		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,207	0.2	6,207		1,748,456	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	250,799	8.9	184,000		(90.5)	(90.3)
補助	60,883	2.2	17,456		78.7	103.9
単独	189,285	6.7	165,913		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	0	0.0	0			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	2,809,446	100.0	2,293,718	2,567,650		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	45,224	1.6	市町村民税 個人	341,967	30.5	97.9
総務費	616,166	21.9	市町村民税 法人	102,685	9.2	98.6
民生費	757,910	27.0	固定資産税	592,685	52.8	96.8
衛生費	212,427	7.6	軽自動車税	17,884	1.6	98.0
労働費	3,000	0.1	市町村たばこ税	66,782	6.0	100.0
農林水産業費	61,178	2.2	鉱産税	0	0.0	--
商工費	7,810	0.3	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	220,013	7.8	小計	1,122,003	100.0	97.5
消防費	129,716	4.6	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	418,807	14.9	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	337,195	12.0	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	2,809,446	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	1,122,003	100.0	97.5
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	38,128	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	61,615	一般職員	62	17,676	285,100
加入世帯数	世帯	151,662	うち技能労務職	5	1,087	217,300
被保険者数	人	1,255	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	2,285	教育公務員	5	1,336	267,100
一人当たり "	円	184,954	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	101,583	合計	67	19,012	283,800
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実質赤字比率	-		15.00		20.00	
連結実質赤字比率	-		20.00		35.00	
実質公債費比率	11.6		25.0		35.0	
将来負担比率	-		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215023 とみかちょう 富加町	類型 II-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	-------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	5,516	住本台帳	23.3.31	5,583	22.10.1	H17 国調	第1次	220	7.3	
	17.10.1	5,710	基帳	22.3.31	5,621	17.10.1		第2次	1,273	42.3	
	増減率	-3.4		増減率	-0.7	増減率		第3次	1,504	50.0	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	坂井 弘道		平成24年6月1日			640,000		-		
	副町長	高垣 純司					540,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	2,843,050	2,838,424	基準財政収入額		643,146				
	歳出総額	B	2,660,354	2,584,581	基準財政需要額		1,522,214				
	歳入歳出差額	A-B=C	182,696	253,843	標準税収入額等		822,526				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	28,467	31,934	標準財政規模		1,913,147				
	実質収支C-D	E	154,229	221,909	うち臨時財政対策債発行可能額		211,553				
	単年度収支	F	-1,665	67,680	財政力指数(20~22)		0.45				
	積立金	G	45,001	139,697	実質収支比率		11.6				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		10.4				
	積立金取崩額	I	0	0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		43,336	207,377							
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		財政調整基金			
中部圏開発			○特定農山村			積現在高		減債基金			
豪雪	低開発		退職手当	林野関係	収益事業	積現在高		特定目的基金			
特別豪雪	農村工業		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	積現在高		計			
山振地域	積雪寒冷特別		老人福祉	商工	介護保険事業	積現在高		地方債現在高			
過疎	辺地		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	積現在高		債務負担行為限度額			
水源	公害防止		し尿処理	小学校		積現在高		収益事業収入			
			火葬場	中学校		積現在高		土地開発基金現在高			
						積現在高		土地開発公社土地保有高			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	508,405				
地方税	695,303	24.5	695,303		40.1	歳出総額	462,938				
地方譲与税	37,724	1.3	37,724		2.2	実質収支	39,747				
利子割交付金	2,611	0.1	2,611		0.2	地方税	124,539				
配当割交付金	1,126	0.0	1,126		0.1	地方交付税	171,660				
株式等譲渡所得割交付金	335	0.0	335		0.0	分負担金	910				
地方消費税交付金	51,482	1.8	51,482		3.0	地方債	59,413				
ゴルフ場利用税交付金	28,970	1.0	28,970		1.7	人件費	88,081				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	54,165				
軽油・自動車交付金	10,740	0.4	10,740		0.6	扶助費	39,692				
地方特例交付金等	11,889	0.4	11,889		0.7	公債費	48,001				
地方交付税	958,379	33.8	879,068		50.7	物件費	57,199				
小計	1,798,559	63.4	1,719,248		99.2	維持補修費	2,574				
交通安全交付金	591	0.0	591		0.0	補助費等	61,180				
分担金・負担金	5,080	0.2	0		0.0	普通建設	76,894				
使用料	78,069	2.8	7,384		0.4	経常一財(収入)	310,372				
手数料	11,393	0.4	0		0.0	経常一財(支出)	277,748				
国庫支出金	205,847	7.3	0		0.0	積立金現在高	215,584				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	184,979				
県支出金	116,798	4.1	0		0.0	地方債現在高	488,347				
財産収入	7,269	0.3	3,475		0.2	債務負担行為	34,373				
寄附金	332	0.0	0		0.0						
繰入金	15,550	0.5	1,778		0.1						
繰越金	182,696	6.4	0		0.0						
諸収入	84,540	3.0	333		0.0						
地方債	331,700	11.7	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	211,500	7.5	0		0.0						
歳入合計	2,838,424	100.0	1,732,809		100.0						
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)		0			
						標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		11.3			

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	491,758	19.0	440,509	440,491	22.7		
うち職員給	302,405	11.7	258,692				
扶助費	221,599	8.6	83,984	83,931	4.3		
公債費	267,989	10.4	241,356	241,356	12.4		
内訳							
元利償還金	267,989	10.4	241,356	241,356	12.4		
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小計	981,346	38.0	765,849	765,778	39.4		
物件費	319,343	12.4	261,916	194,052	10.0		
維持補修費	14,370	0.6	10,836	7,713	0.4		
補助費等	341,566	13.2	328,821	284,918	14.7		
うち組合負担金	207,424	8.0	207,365	207,365	10.7		
積立金	139,923	5.4	136,671	0	0.0		
投資・出資・貸付金	10,506	0.4	6	0	0.0		
繰出金	347,149	13.4	325,760	298,204	15.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	430,378	16.7	241,681		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	10,732	0.4	10,732		1,550,665		
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率	
普通建設事業費	429,298	16.6	240,601		(89.5)	(90.6)	
補助	232,062	9.0	78,523		79.8	101.6	
単独	195,130	7.5	159,972				
災害復旧事業費	1,080	0.0	1,080		歳入一般財源計		
失業対策事業費	0	0.0	0		2,325,383		
歳出合計	2,584,581	100.0	2,071,540				
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	36,596	1.4	市町村民税 個人	207,181	29.8	98.8	
総務費	563,229	21.8	市町村民税 法人	46,684	6.7	99.5	
民生費	559,676	21.7	固定資産税	403,302	58.0	98.6	
衛生費	181,653	7.0	軽自動車税	12,155	1.7	98.5	
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	25,981	3.7	100.0	
農林水産業費	166,901	6.5	鉦産税	0	0.0	--	
商工費	24,304	0.9	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	327,495	12.7	小計	695,303	100.0	98.8	
消防費	108,876	4.2	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	346,782	13.4	目的税	0	0.0	--	
災害復旧費	1,080	0.0	入湯税	0	0.0	--	
公債費	267,989	10.4	内訳				
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
歳出合計	2,584,581	100.0	水利地益税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				法定外目的税	0	0.0	--
区分				旧法による税	0	0.0	--
金額等				合計	695,303	100.0	98.8
実質収支額 千円				一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円				区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円				一般職員 63 18,585 295,000			
加入世帯数 世帯				うち技能労務職 2 533 266,300			
被保険者数 人				うち消防職員 0 0 0			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教育公務員 0 0 0			
一人当たり " 円				臨時職員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円				合計 63 18,585 295,000			
健全化判断比率				比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実質赤字比率				-			
連結実質赤字比率				-			
実質公債費比率				13.0 25.0 35.0			
将来負担比率				26.0 350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215031 かわべちょう 川辺町	類型 III-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	--------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	10,593 10,838 -2.3	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	10,682 10,739 -0.5	22.10.1 17.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	227 2,396 2,915	4.1 43.2 52.6
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	佐藤 光宏		平成25年5月19日			654,800		-		
	副町長	条例により不設置					-		-		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	4,805,169	4,056,372	基準財政収入額		1,134,195				
	歳出総額	B	4,585,394	3,802,137	基準財政需要額		2,285,255				
	歳入歳出差額	A-B=C	219,775	254,235	標準税収入額等		1,450,919				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	47,697	22,216	標準財政規模		2,915,928				
	実質収支C-D	E	172,078	232,019	うち臨時財政対策債発行可能額		313,949				
	単年度収支	F	55,160	59,941	財政力指数(20~22)		0.51				
	積立金	G	52,941	83,474	実質収支比率		8.0				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		8.8				
	積立金取崩額	I	0	0	実質単年度収支 F+G+H-I		108,101		143,415		
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校		
						後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		○地方債現在高 債務負担行為限度額 ○収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高			
						計		961,223			
						減債基金		67,219			
						特定目的基金		990,206			
						計		2,018,648			
						地方債現在高		3,987,201			
						債務負担行為限度額		310,812			
						収益事業収入		0			
						土地開発基金現在高		168,737			
						土地開発公社土地保有高		0			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額		379,739		
地方税	1,211,591		29.9	1,211,591		46.6	歳出総額		355,939		
地方譲与税	55,279		1.4	55,279		2.1	実質収支		21,721		
利子割交付金	5,224		0.1	5,224		0.2	地方税		113,424		
配当割交付金	2,250		0.1	2,250		0.1	地方交付税		117,912		
株式等譲渡所得割交付金	667		0.0	667		0.0	分負担金		775		
地方消費税交付金	95,225		2.3	95,225		3.7	地方債		31,057		
ゴルフ場利用税交付金	28,171		0.7	28,171		1.1	人件費		75,924		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		41,546		
軽油・自動車交付金	15,662		0.4	15,662		0.6	扶助費		43,012		
地方特例交付金等	19,983		0.5	19,983		0.8	公債費		30,124		
地方交付税	1,259,540		31.1	1,151,060		44.3	物件費		48,008		
小計	2,693,592		66.4	2,585,112		99.5	維持補修費		2,459		
交通安全交付金	1,172		0.0	1,172		0.0	補助費等		37,467		
分担金・負担金	8,280		0.2	0		0.0	普通建設		36,395		
使用料	105,417		2.6	4,417		0.2	經常一財(収入)		243,331		
手数料	27,813		0.7	0		0.0	經常一財(支出)		222,690		
国庫支出金	306,510		7.6	0		0.0	積立金現在高		188,977		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債		96,278		
県支出金	202,953		5.0	0		0.0	地方債現在高		373,264		
財産収入	5,543		0.1	2,047		0.1	債務負担行為		29,097		
寄附金	812		0.0	0		0.0					
繰入金	11,360		0.3	6,509		0.3					
繰越金	219,775		5.4	0		0.0					
諸収入	141,396		3.5	0		0.0					
地方債	331,749		8.2	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	313,949		7.7	0		0.0					
歳入合計	4,056,372		100.0	2,599,257		100.0					
							一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)		0		
							標準規模に占める割合(%)		0.0		
							人口千人当たり職員数		8.4		

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	811,019	21.3	748,805	730,492	25.1	
うち職員給	443,792	11.7	394,847			
扶助費	459,450	12.1	183,551	183,551	6.3	
公債費	321,784	8.5	294,295	294,295	10.1	
内訳						
元利償還金	321,784	8.5	294,295	294,295	10.1	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,592,253	41.9	1,226,651	1,208,338	41.5	
物件費	512,821	13.5	343,701	310,890	10.7	
維持補修費	26,270	0.7	24,032	23,381	0.8	
補助費等	400,220	10.5	386,180	336,332	11.5	
うち組合負担金	272,319	7.2	272,260	261,449	9.0	
積立金	167,986	4.4	165,323	0	0.0	
投資・出資・貸付金	23,011	0.6	11	0	0.0	
繰出金	690,804	18.2	643,168	499,831	17.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	388,772	10.2	300,385		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,874	0.3	9,874		2,378,772	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	388,772	10.2	300,385		(91.5)	(89.1)
補助	62,784	1.7	8,447		81.7	99.9
単独	308,648	8.1	276,298		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	0	0.0	0			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	3,802,137	100.0	3,089,451	3,343,686		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	53,958	1.4	市町村民税 個人	429,989	35.5	98.4
総務費	580,795	15.3	市町村民税 法人	117,977	9.7	99.4
民生費	1,142,067	30.0	固定資産税	595,724	49.2	98.2
衛生費	270,834	7.1	軽自動車税	21,873	1.8	98.9
労働費	13,962	0.4	市町村たばこ税	46,028	3.8	100.0
農林水産業費	123,608	3.3	鉱産税	0	0.0	--
商工費	52,314	1.4	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	654,869	17.2	小計	1,211,591	100.0	98.5
消防費	191,955	5.0	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	395,991	10.4	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	321,784	8.5	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	3,802,137	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	1,211,591	100.0	98.5
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	140,593	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	121,143	一般職員	88	24,666	280,300
加入世帯数	世帯	178,611	うち技能労務職	6	1,276	212,700
被保険者数	人	1,560	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	3,003	教育公務員	2	730	364,800
一人当たり	円	184,731	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	95,964	合計	90	25,396	282,200
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実質赤字比率	-		15.00		20.00	
連結実質赤字比率	-		20.00		35.00	
実質公債費比率	11.3		25.0		35.0	
将来負担比率	55.2		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215040 ひちそうちょう 七宗町	類型 I-1 地方交付税種地 II-2
------------------------	--------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	4,484	住本 民台 基帳	23.3.31	4,652	22.10.1	H17 国調	第1次	168	7.3	
	17.10.1	4,870		22.3.31	4,745	17.10.1		第2次	1,021	44.3	
	増減率	-7.9		増減率	-2.0	増減率	--	第3次	1,104	47.9	
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	井戸 敬二			平成25年3月27日		603,000		-		
	副町長	条例により不設置					-		-		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	3,123,056	3,138,604	基準財政収入額		562,766				
	歳出総額	B	2,856,010	2,793,251	基準財政需要額		1,714,302				
	歳入歳出差額	A-B=C	267,046	345,353	標準税収入額等		720,500				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	18,322	16,597	標準財政規模		2,079,612				
	実質収支C-D	E	248,724	328,756	うち臨時財政対策債発行可能額		207,576				
	単年度収支	F	84,211	80,032	財政力指数(20~22)		0.36				
	積立金	G	4,499	151,923	実質収支比率		15.8				
	繰上償還金	H	27,934	0	公債費負担比率		14.1				
	積立金取崩額	I	0	0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		116,644	231,955							
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		財政調整基金			
中部圏開発			退職手当			積現在高		減債基金			
豪雪特別豪雪山振地域過疎水源	特定農山村	高度技術	財産管理	林野関係	収益事業	積現在高		特定目的基金			
	低開発		老人福祉	農業用水	後期高齢者医療事業	積現在高		計			
	農村工業		ごみ処理	商工	介護保険事業	積現在高		地方債現在高			
	積雪寒冷特別		し尿処理	常備消防	農業共済事業	積現在高		債務負担行為限度額			
	辺地		火葬場	小学校		積現在高		収益事業収入			
	公害防止			中学校		積現在高		土地開発基金現在高			
						積現在高		土地開発公社土地保有高			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		674,678		
地方税	716,705		22.8	716,705		36.3	歳出総額		600,441		
地方譲与税	32,997		1.1	32,997		1.7	実質収支		70,670		
利子割交付金	1,931		0.1	1,931		0.1	地方税		154,064		
配当割交付金	831		0.0	831		0.0	地方交付税		272,630		
株式等譲渡所得割交付金	245		0.0	245		0.0	分負担金		636		
地方消費税交付金	39,976		1.3	39,976		2.0	地方債		49,463		
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費		126,805		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		82,089		
軽油・自動車交付金	9,389		0.3	9,389		0.5	扶助費		52,646		
地方特例交付金等	9,728		0.3	9,728		0.5	公債費		81,839		
地方交付税	1,268,274		40.4	1,151,536		58.3	物件費		74,825		
小計	2,080,076		66.3	1,963,338		99.4	維持補修費		3,261		
交通安全交付金	573		0.0	573		0.0	補助費等		56,789		
分担金・負担金	2,959		0.1	0		0.0	普通建設		63,752		
使用料	36,584		1.2	3,206		0.2	経常一財(収入)		424,789		
手数料	12,589		0.4	0		0.0	経常一財(支出)		376,060		
国庫支出金	243,461		7.8	0		0.0	積立金現在高		289,370		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債		239,061		
県支出金	166,366		5.3	0		0.0	地方債現在高		706,184		
財産収入	5,653		0.2	2,441		0.1	債務負担行為		18,481		
寄附金	370		0.0	0		0.0					
繰入金	17,981		0.6	6,560		0.3					
繰越金	267,046		8.5	0		0.0					
諸収入	74,846		2.4	0		0.0					
地方債	230,100		7.3	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	207,000		6.6	0		0.0					
歳入合計	3,138,604		100.0	1,976,118		100.0					
							一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)		0		
							標準規模に占める割合(%)		0.0		
							人口千人当たり職員数		15.7		

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	589,898	21.1	532,460	524,063	24.0	
うち職員給	381,880	13.7	329,568			
扶助費	244,911	8.8	95,187	82,450	3.8	
公債費	380,714	13.6	380,714	380,714	17.4	
内訳						
元利償還金	380,714	13.6	380,714	380,714	17.4	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,215,523	43.5	1,008,361	987,227	45.2	
物件費	348,085	12.5	293,964	267,296	12.2	
維持補修費	15,169	0.5	15,169	12,236	0.6	
補助費等	264,181	9.5	250,615	237,112	10.9	
うち組合負担金	163,483	5.9	163,483	163,471	7.5	
積立金	182,815	6.5	180,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	14,504	0.5	4	0	0.0	
繰出金	453,968	16.3	426,744	245,558	11.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	299,006	10.7	189,048		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,659	0.3	7,659		1,749,429	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	296,574	10.6	186,737		(88.5)	(95.0)
補助	92,871	3.3	44,036		80.1	105.0
単独	195,984	7.0	136,282		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	2,432	0.1	2,311			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	2,793,251	100.0	2,363,905	2,709,258		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	36,812	1.3	市町村民税 個人	157,422	22.0	99.0
総務費	593,589	21.3	市町村民税 法人	10,162	1.4	99.0
民生費	587,853	21.0	固定資産税	523,650	73.1	99.3
衛生費	318,782	11.4	軽自動車税	10,557	1.5	98.1
労働費	1,000	0.0	市町村たばこ税	14,914	2.1	100.0
農林水産業費	205,767	7.4	鉱産税	0	0.0	--
商工費	47,784	1.7	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	284,877	10.2	小計	716,705	100.0	99.2
消防費	118,689	4.2	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	214,952	7.7	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	2,432	0.1	入湯税	0	0.0	--
公債費	380,714	13.6	内訳			
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	2,793,251	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	716,705	100.0	99.2
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	64,052	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	33,715	一般職員	73	22,170	303,700
加入世帯数	世帯	99,111	うち技能労務職	11	2,957	268,800
被保険者数	人	776	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	1,446	教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円	150,496	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	80,764	合計	73	22,170	303,700
被保険者一人当たり費用	円	264,719				
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		35.00	
	実質公債費比率	13.4	25.0		35.0	
	将来負担比率	18.3	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215058 やおつちょう 八百津町	類型 III-1 地方交付税種地 II-2
------------------------	--------------------------	--------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	12,045 12,935 -6.9	住本 民台 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	12,410 12,609 -1.6	22.10.1 17.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	296 2,877 3,166	4.7 45.3 49.8
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	赤塚 新吾		平成24年1月27日			695,000		-		
	副町長	条例により不設置					-		-		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	5,605,168	6,194,937	基準財政収入額		1,274,289				
	歳出総額	B	5,309,752	5,758,003	基準財政需要額		3,141,610				
	歳入歳出差額	A-B=C	295,416	436,934	標準税収入額等		1,620,003				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	43,808	70,991	標準財政規模		3,849,077				
	実質収支C-D	E	251,608	365,943	うち臨時財政対策債発行可能額		364,401				
	単年度収支	F	-43,912	114,335	財政力指数(20~22)		0.44				
	積立金	G	2,014	71,081	実質収支比率		9.5				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		12.5				
	積立金取崩額	I	0	0							
実質単年度収支 F+G+H-I		-41,898	185,416								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立金現在高		財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水	○特定農山村 -低開発 -農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止	○高度技術	-退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 -商工 ○常備消防 -小学校 -中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 ○農業共済事業	-	地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	766,985 74,573 946,302 1,787,860 4,042,228 5,000 0 294,000 3,730			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	499,189				
地方税	1,510,011	24.4	1,510,011		40.8	歳出総額	463,981				
地方譲与税	99,448	1.6	99,448		2.7	実質収支	29,488				
利子割交付金	5,899	0.1	5,899		0.2	地方税	121,677				
配当割交付金	2,539	0.0	2,539		0.1	地方交付税	167,199				
株式等譲渡所得割交付金	751	0.0	751		0.0	分負担金	4,438				
地方消費税交付金	103,490	1.7	103,490		2.8	地方債	28,856				
ゴルフ場利用税交付金	31,419	0.5	31,419		0.8	人件費	99,116				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	61,242				
軽油・自動車交付金	28,266	0.5	28,266		0.8	扶助費	51,841				
地方特例交付金等	26,862	0.4	26,862		0.7	公債費	50,875				
地方交付税	2,074,940	33.5	1,864,673		50.4	物件費	55,295				
小計	3,883,625	62.7	3,673,358		99.2	維持補修費	1,890				
交通安全交付金	1,519	0.0	1,519		0.0	補助費等	46,157				
分担金・負担金	55,072	0.9	0		0.0	普通建設	55,157				
使用料	105,508	1.7	8,088		0.2	経常一財(収入)	298,337				
手数料	31,883	0.5	0		0.0	経常一財(支出)	268,981				
国庫支出金	638,968	10.3	0		0.0	積立金現在高	144,066				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	67,813				
県支出金	485,390	7.8	0		0.0	地方債現在高	325,723				
財産収入	9,587	0.2	3,271		0.1	債務負担行為	403				
寄附金	12,892	0.2	0		0.0						
繰入金	100,411	1.6	15,956		0.4						
繰越金	295,416	4.8	0		0.0						
諸収入	216,566	3.5	170		0.0						
地方債	358,100	5.8	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	300,000	4.8				借入金残高のピーク(千円)	0				
歳入合計	6,194,937	100.0	3,702,362		100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	11.4				

性質別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
人件費	1,230,026	21.4	1,095,606	市町村税 個人	477,569	31.6	98.7
うち職員給	760,019	13.2	662,804	市町村税 法人	172,973	11.5	99.7
扶助費	643,352	11.2	252,570	固定資産税	780,171	51.7	99.0
公債費	631,357	11.0	606,333	軽自動車税	29,506	2.0	98.9
内訳 元利償還金	631,357	11.0	606,333	市町村たばこ税	49,792	3.3	100.0
内訳 一時借入金利息	0	0.0	0	鉦産税	0	0.0	--
小計	2,504,735	43.5	1,954,509	特別土地保有税	0	0.0	--
物件費	686,210	11.9	485,583	小計	1,510,011	100.0	99.0
維持補修費	23,457	0.4	20,931	法定外普通税	0	0.0	--
補助費等	572,809	9.9	502,455	目的税	0	0.0	--
うち組合負担金	318,379	5.5	318,204	入湯税	0	0.0	--
積立金	83,831	1.5	70,000	内訳 事業所税	0	0.0	--
投資・出資・貸付金	37,009	0.6	9	内訳 都市計画税	0	0.0	--
繰出金	726,711	12.6	669,028	内訳 水利地益税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	0	内訳 法定外目的税	0	0.0	--
投資的経費	1,123,241	19.5	696,815	内訳 旧法による税	0	0.0	--
うち人件費	17,078	0.3	17,078	合計	1,510,011	100.0	99.0
普通建設事業費	684,500	11.9	486,494	国民健康保険事業会計の状況			
補助	100,376	1.7	10,230	区分 金額等			
単独	573,638	10.0	469,235	実質収支額	千円	3,870	一般職員等 (H23・4・1現在)
災害復旧事業費	438,741	7.6	210,321	普通会計繰入額	千円	77,384	区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)
失業対策事業費	0	0.0	0	療養給付費負担金	千円	214,749	一般職員 141 43,456 308,200
歳出合計	5,758,003	100.0	4,399,330	加入世帯数	世帯	2,022	うち技能労務職 0 0 0
				被保険者数	人	3,694	うち消防職員 0 0 0
				一世帯当たり保険税(料)調定額	円	165,265	教育公務員 0 0 0
				一人当たり "	円	90,462	臨時職員 0 0 0
				被保険者一人当たり費用	円	261,619	合計 141 43,456 308,200
							比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準
							実質赤字比率 - 15.00 20.00
							連結実質赤字比率 - 20.00 35.00
							実質公債費比率 12.1 25.0 35.0
							将来負担比率 35.5 350.0

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215066 しらかわちょう 白川町	類型 III-1 地方交付税種地 II-1
------------------------	--------------------------	--------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	9,530	住民台帳 基帳	23.3.31	9,928	22.10.1	H17 国調	第1次	623	12.1	
	17.10.1	10,545		22.3.31	10,112	17.10.1		第2次	2,400	46.5	
	増減率	-9.6		増減率	-1.8	増減率	--	第3次	2,132	41.3	
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	今井 良博			平成25年9月12日		621,000		-		
	副町長	(空席)					533,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	6,946,057	7,545,678	基準財政収入額		920,009				
	歳出総額	B	6,228,032	7,224,820	基準財政需要額		3,365,357				
	歳入歳出差額	A-B=C	718,025	320,858	標準税収入額等		1,166,333				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	553,332	75,985	標準財政規模		3,931,744				
	実質収支C-D	E	164,693	244,873	うち臨時財政対策債発行可能額		320,063				
	単年度収支	F	-26,598	80,180	財政力指数(20~22)		0.29				
	積立金	G	0	50,000	実質収支比率		6.2				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		12.5				
	積立金取崩額	I	100,000	0	財政調整基金		599,940				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-126,598	130,180	積立現在高		43,640				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			減債基金		1,001,649		
中部圏開発	特定農山村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	特定目的基金		1,645,229			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	計		4,879,668			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	地方債現在高		7,316			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	債務負担行為限度額		0			
過疎	辺地		し尿処理	小学校		収益事業収入		50,000			
水源	公害防止		火葬場	中学校		土地開発基金現在高		--			
						土地開発公社土地保有高		--			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	760,040			
地方税	1,016,023		13.5	1,016,023		27.3	歳出総額	727,722			
地方譲与税	82,302		1.1	82,302		2.2	実質収支	24,665			
利子割交付金	3,507		0.0	3,507		0.1	地方税	102,339			
配当割交付金	1,508		0.0	1,508		0.0	地方交付税	268,948			
株式等譲渡所得割交付金	444		0.0	444		0.0	分負担金	2,331			
地方消費税交付金	91,494		1.2	91,494		2.5	地方債	67,486			
ゴルフ場利用税交付金	10,359		0.1	10,359		0.3	人件費	92,883			
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給	61,111			
軽油・自動車交付金	23,253		0.3	23,253		0.6	扶助費	55,432			
地方特例交付金等	21,549		0.3	21,549		0.6	公債費	64,295			
地方交付税	2,670,112		35.4	2,445,348		65.8	物件費	68,407			
小計	3,920,551		52.0	3,695,787		99.5	維持補修費	4,054			
交通安全交付金	1,788		0.0	1,788		0.0	補助費等	83,748			
分担金・負担金	23,144		0.3	0		0.0	普通建設	223,473			
使用料	89,918		1.2	4,329		0.1	経常一財(収入)	374,273			
手数料	28,403		0.4	0		0.0	経常一財(支出)	308,610			
国庫支出金	956,635		12.7	0		0.0	積立金現在高	165,716			
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債	64,825			
県支出金	827,263		11.0	0		0.0	地方債現在高	491,506			
財産収入	74,365		1.0	8,588		0.2	債務負担行為	737			
寄附金	43,465		0.6	0		0.0					
繰入金	24,681		0.3	4,781		0.1					
繰越金	718,025		9.5	0		0.0					
諸収入	167,440		2.2	505		0.0					
地方債	670,000		8.9	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	320,000		4.2	0		0.0					
歳入合計	7,545,678		100.0	3,715,778		100.0	一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)	0			
							標準規模に占める割合(%)	0.0			
							人口千人当たり職員数	12.1			

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	922,140	12.8	873,327	871,914	21.6	
うち職員給	606,713	8.4	568,713			
扶助費	550,330	7.6	166,230	165,440	4.1	
公債費	638,318	8.8	607,805	607,805	15.1	
内訳	元利償還金	638,318	607,805	607,805	15.1	
	一時借入金利息	0	0	0	0.0	
小計	2,110,788	29.2	1,647,362	1,645,159	40.8	
物件費	679,144	9.4	401,351	370,888	9.2	
維持補修費	40,253	0.6	35,727	30,983	0.8	
補助費等	831,454	11.5	643,055	507,708	12.6	
うち組合負担金	316,408	4.4	316,203	304,242	7.5	
積立金	358,586	5.0	313,778	0	0.0	
投資・出資・貸付金	38,010	0.5	10	0	0.0	
繰出金	836,402	11.6	780,820	509,145	12.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	2,330,183	32.3	705,833	経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	48,100	0.7	48,100	3,063,883		
内訳	普通建設事業費	2,218,644	30.7	674,585	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	912,765	12.6	75,076	(82.5)	(94.5)
	単独	1,224,327	16.9	589,057	75.9	102.6
	災害復旧事業費	111,539	1.5	31,248	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0	4,845,644	
歳出合計	7,224,820	100.0	4,527,936			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	52,630	0.7	市町村民税 個人	295,282	29.1	98.9
総務費	1,489,974	20.6	市町村民税 法人	43,677	4.3	99.6
民生費	1,276,768	17.7	固定資産税	615,551	60.6	98.8
衛生費	750,847	10.4	軽自動車税	24,044	2.4	99.0
労働費	50,654	0.7	市町村たばこ税	37,245	3.7	100.0
農林水産業費	941,418	13.0	鉱産税	0	0.0	--
商工費	153,586	2.1	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	390,870	5.4	小計	1,015,799	100.0	98.9
消防費	346,883	4.8	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	1,021,333	14.1	目的税	224	0.0	100.0
災害復旧費	111,539	1.5	入湯税	224	0.0	100.0
公債費	638,318	8.8	内訳	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	7,224,820	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	1,016,023	100.0	98.9
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	20,591	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	108,423	一般職員	120	34,500	287,500
加入世帯数	世帯	246,979	うち技能労務職	10	2,179	217,900
被保険者数	人	1,609	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	3,199	教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円	188,778	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	94,949	合計	120	34,500	287,500
233,317	円	233,317	比率 (%)			
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		35.00	
	実質公債費比率	12.3	25.0		35.0	
	将来負担比率	33.7	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215074 ひがししらかわむら 東白川村	類型 I-1 地方交付税種地 II-1
------------------------	-----------------------------	------------------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	2,514 2,854 -11.9	住本 民台 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	2,690 2,749 -2.1	22.10.1 17.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	218 657 634	14.4 43.5 42.0
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	村長	安江 眞一		平成26年4月22日			618,000		-		
	副村長	条例により不設置					-		-		
収支の状況(千円)	区分		平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	2,941,645		2,745,850		基準財政収入額		211,165		
	歳出総額	B	2,559,834		2,170,124		基準財政需要額		1,429,376		
	歳入歳出差額	A-B=C	381,811		575,726		標準税収入額等		261,537		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	25,525		77,349		標準財政規模		1,608,285		
	実質収支C-D	E	356,286		498,377		うち臨時財政対策債発行可能額		129,464		
	単年度収支	F	100,797		142,091		財政力指数(20~22)		0.16		
	積立金	G	149,486		100,000		実質収支比率		31.0		
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		10.6		
	積立金取崩額	I	0		0						
	実質単年度収支 F+G+H-I		250,283		242,091						
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		580,000
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水			特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校		
						後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高		935 134,347 715,282 2,256,598 836,151 0 85,000 --	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額	
地方税		203,782		7.4		203,782		13.5		1,020,762	
地方譲与税		31,165		1.1		31,165		2.1		806,738	
利子割交付金		804		0.0		804		0.1		185,270	
配当割交付金		345		0.0		345		0.0		75,755	
株式等譲渡所得割交付金		100		0.0		100		0.0		地方交付税	
地方消費税交付金		27,102		1.0		27,102		1.8		506,761	
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		分負担金	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		1,713	
軽油・自動車交付金		8,848		0.3		8,848		0.6		地方債	
地方特例交付金等		6,803		0.2		6,803		0.5		76,506	
地方交付税		1,363,187		49.6		1,217,284		80.9		人件費	
小計		1,642,136		59.8		1,496,233		99.4		156,695	
交通安全交付金		494		0.0		494		0.0		うち職員給	
分担金・負担金		4,607		0.2		0		0.0		97,511	
使用料		72,753		2.6		1,275		0.1		扶助費	
手数料		7,230		0.3		0		0.0		44,796	
国庫支出金		213,501		7.8		0		0.0		公債費	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		94,102	
県支出金		145,285		5.3		0		0.0		物件費	
財産収入		8,537		0.3		6,446		0.4		92,523	
寄附金		2,399		0.1		0		0.0		維持補修費	
繰入金		10,221		0.4		0		0.0		32,704	
繰越金		381,811		13.9		0		0.0		補助費等	
諸収入		51,076		1.9		213		0.0		112,925	
地方債		205,800		7.5		0		0.0		普通建設	
うち減取補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		78,812	
うち臨時財政対策債		129,400		4.7		1,504,661		100.0		經常一財(収入)	
歳入合計		2,745,850		100.0						559,354	
										經常一財(支出)	
										493,362	
										積立金現在高	
										265,904	
										うち財調減債	
										215,961	
										地方債現在高	
										838,884	
										債務負担行為	
										310,837	
一時借入金の状況											
借入金残高のピーク(千円)										0	
標準規模に占める割合(%)										0.0	
人口千人当たり職員数										17.1	

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	421,509	19.4	399,473	392,065	24.0	
うち職員給	262,305	12.1	243,766			
扶助費	120,501	5.6	45,741	45,512	2.8	
公債費	253,135	11.7	244,958	244,958	15.0	
内訳	元利償還金	253,135	11.7	244,958	244,958	15.0
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
小計	795,145	36.6	690,172	682,535	41.8	
物件費	248,886	11.5	173,712	133,645	8.2	
維持補修費	87,975	4.1	73,016	10,399	0.6	
補助費等	303,769	14.0	228,623	179,947	11.0	
うち組合負担金	94,604	4.4	94,458	87,292	5.3	
積立金	101,922	4.7	99,308	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3	0.0	3	0	0.0	
繰出金	359,161	16.6	339,410	320,618	19.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	273,263	12.6	134,840		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,029	0.1	3,029		1,327,144	
内訳	普通建設事業費	212,004	9.8	88,233	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助	57,106	2.6	4,075	(88.2)	(93.6)
	単独	143,288	6.6	80,448	81.2	101.6
	災害復旧事業費	61,259	2.8	46,607	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	2,170,124	100.0	1,739,084	2,314,810		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	32,308	1.5	市町村民税 個人	69,245	34.0	97.9
総務費	444,177	20.5	市町村民税 法人	7,469	3.7	98.3
民生費	331,304	15.3	固定資産税	115,226	56.5	97.6
衛生費	361,185	16.6	軽自動車税	7,031	3.5	99.5
労働費	20,911	1.0	市町村たばこ税	4,811	2.4	100.0
農林水産業費	211,850	9.8	鉱産税	0	0.0	--
商工費	61,055	2.8	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	133,810	6.2	小計	203,782	100.0	97.8
消防費	94,037	4.3	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	165,093	7.6	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	61,259	2.8	入湯税	0	0.0	--
公債費	253,135	11.7	内訳	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	2,170,124	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--
			合計	203,782	100.0	97.8
実質収支額 千円			一般職員等 (H23・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	57,352	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	20,774	一般職員	46	13,519	293,900
加入世帯数	世帯	52,938	うち技能労務職	1	235	234,600
被保険者数	人	437	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	852	教育公務員	0	0	0
一人当たり	円	167,588	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	85,958	合計	46	13,519	293,900
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実質赤字比率	-		15.00		20.00	
連結実質赤字比率	-		20.00		35.00	
実質公債費比率	15.1		25.0		35.0	
将来負担比率	49.7		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215210 みたけちょう 御嵩町	類型 IV-1 地方交付税種地
------------------------	-------------------------	-----------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)			
国調	22.10.1	18,824	住本台帳	23.3.31	18,986	22.10.1	H17 国調	第1次	300	3.1
	17.10.1	19,272	基帳	22.3.31	19,112	17.10.1		第2次	4,096	41.7
増減率	-2.3		増減率	-0.7	増減率	--		第3次	5,391	54.8
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数	
	町長	渡邊 公夫		平成27年6月11日			708,000		-	
	副町長	竹内 正康					594,000		1	
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	6,505,303	7,125,665	基準財政収入額	2,156,545				
	歳出総額	B	6,310,344	6,931,398	基準財政需要額	3,383,177				
	歳入歳出差額	A-B=C	194,959	194,267	標準税収入額等	2,764,910				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	29,813	48,699	標準財政規模	4,453,109				
	実質収支C-D	E	165,146	145,568	うち臨時財政対策債発行可能額	469,978				
	単年度収支	F	-15,300	-19,578	財政力指数(20~22)	0.68				
	積立金	G	2,157	245,938	実質収支比率	3.3				
	繰上償還金	H	0	72,340	公債費負担比率	10.8				
	積立金取崩額	I	28,524	0						
実質単年度収支 F+G+H-I		-41,667	298,700							
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立金	現在高	財政調整基金	794,507	
中部圏開発	○特定農山村	高度技術	退職手当	○林野関係	収益事業	減債基金	特定目的基金	189,763		
豪雪	低開発		財産管理	○農業用水	○後期高齢者医療事業	計	地方債現在高	550,042		
特別豪雪	農村工業		老人福祉	○商工	○介護保険事業	債務負担行為限度額	936,921	4,405,948		
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	収益事業収入	0	0		
過疎	辺地		し尿処理	○小学校		土地開発基金現在高	459,284	459,284		
水源	○公害防止		火葬場	○中学校		土地開発公社土地保有高	0	0		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額	375,312			
地方税	2,434,681	34.2	2,434,681		56.3	歳出総額	365,079			
地方譲与税	99,575	1.4	99,575		2.3	実質収支	7,667			
利子割交付金	9,653	0.1	9,653		0.2	地方税	128,236			
配当割交付金	4,157	0.1	4,157		0.1	地方交付税	70,954			
株式等譲渡所得割交付金	1,233	0.0	1,233		0.0	分負担金	2,531			
地方消費税交付金	166,043	2.3	166,043		3.8	地方債	25,687			
ゴルフ場利用税交付金	113,025	1.6	113,025		2.6	人件費	66,962			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	42,391			
軽油・自動車交付金	28,327	0.4	28,327		0.7	扶助費	47,733			
地方特例交付金等	34,794	0.5	34,794		0.8	公債費	32,213			
地方交付税	1,347,136	18.9	1,218,221		28.2	物件費	44,362			
小計	4,238,624	59.5	4,109,709		95.0	維持補修費	2,477			
交通安全交付金	2,285	0.0	2,285		0.1	補助費等	49,128			
分担金・負担金	48,057	0.7	0		0.0	普通建設	29,361			
使用料	84,772	1.2	8,547		0.2	經常一財(収入)	227,863			
手数料	43,730	0.6	0		0.0	經常一財(支出)	218,414			
国庫支出金	609,135	8.5	0		0.0	積立金現在高	80,813			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	51,842			
県支出金	618,455	8.7	0		0.0	地方債現在高	232,063			
財産収入	229,374	3.2	190,641		4.4	債務負担行為	49,348			
寄附金	6,116	0.1	0		0.0					
繰入金	460,426	6.5	14,227		0.3					
繰越金	194,959	2.7	0		0.0					
諸収入	102,032	1.4	802		0.0					
地方債	487,700	6.8	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	469,900	6.6	0		0.0					
歳入合計	7,125,665	100.0	4,326,211		100.0					
						一時借入金の状況				
						借入金残高のピーク(千円)	800,000			
						標準規模に占める割合(%)	18.0			
						人口千人当たり職員数	7.3			

性質別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
人件費	1,271,346	18.3	1,142,175	市町村税 個人	788,199	32.4	98.1
うち職員給	804,831	11.6	694,211	法人	196,284	8.1	100.0
扶助費	906,258	13.1	343,857	固定資産税	1,315,748	54.0	98.6
公債費	611,593	8.8	611,237	軽自動車税	41,453	1.7	98.1
内訳 元利償還金	611,231	8.8	610,875	市町村たばこ税	92,716	3.8	100.0
一時借入金利息	362	0.0	362				
小計	2,789,197	40.2	2,097,269	鉦産税	0	0.0	--
物件費	842,255	12.2	675,594	特別土地保有税	0	0.0	--
維持補修費	47,027	0.7	43,694	小計	2,434,400	100.0	98.6
補助費等	932,746	13.5	908,143	法定外普通税	0	0.0	--
うち組合負担金	564,871	8.1	564,812	目的税	281	0.0	100.0
積立金	505,490	7.3	275,849	入湯税	281	0.0	100.0
投資・出資・貸付金	8,011	0.1	11	内訳 事業所税	0	0.0	--
繰出金	1,095,825	15.8	1,028,980	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	0	水利地益税	0	0.0	--
投資的経費	710,847	10.3	410,797	法定外目的税	0	0.0	--
うち人件費	8,478	0.1	6,081	旧法による税	0	0.0	--
普通建設事業費	557,454	8.0	323,800	合計	2,434,681	100.0	98.6
補助単独	194,178	2.8	43,700				
災害復旧事業費	356,857	5.1	277,501				
失業対策事業費	153,393	2.2	86,997				
失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	6,931,398	100.0	5,440,337				
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	72,208	1.0	市町村税 個人	788,199	32.4	98.1	
総務費	1,450,573	20.9	法人	196,284	8.1	100.0	
民生費	1,942,981	28.0	固定資産税	1,315,748	54.0	98.6	
衛生費	609,620	8.8	軽自動車税	41,453	1.7	98.1	
労働費	16,859	0.2	市町村たばこ税	92,716	3.8	100.0	
農林水産業費	193,719	2.8					
商工費	147,459	2.1	鉦産税	0	0.0	--	
土木費	871,704	12.6	特別土地保有税	0	0.0	--	
消防費	251,034	3.6	小計	2,434,400	100.0	98.6	
教育費	572,824	8.3	法定外普通税	0	0.0	--	
災害復旧費	153,393	2.2	目的税	281	0.0	100.0	
公債費	611,593	8.8	入湯税	281	0.0	100.0	
諸支出金	37,431	0.5	内訳 事業所税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
歳出合計	6,931,398	100.0	水利地益税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				法定外目的税	0	0.0	--
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--	
合計			合計	2,434,681	100.0	98.6	
実質収支額	千円	47,515	一般職員等 (H23・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円	206,241	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
療養給付費負担金	千円	179,367	一般職員	139	44,563	320,600	
加入世帯数	世帯	2,832	うち技能労務職	3	755	251,700	
被保険者数	人	5,252	うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	177,581	教育公務員	0	0	0	
一人当たり "	円	95,756	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	248,779	合計	139	44,563	320,600	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実質赤字比率	-	15.00		20.00		
	連結実質赤字比率	-	20.00		35.00		
	実質公債費比率	13.4	25.0		35.0		
	将来負担比率	87.8	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度〔平成22年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	216046 しらかわむら 白川村	類型 I-2 地方交付税種地
------------------------	-------------------------	----------------------

人口(人%)					人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1 17.10.1 増減率	1,733 1,983 -12.6	住本台帳 基帳	23.3.31 22.3.31 増減率	1,769 1,766 0.2	22.10.1 17.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	32 437 809	2.5 34.2 63.3
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	村長	成原 茂		平成27年4月26日			610,000		-		
	副村長	板谷 孝明					536,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成21年度		平成22年度		区分(22年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	3,870,191	3,469,096	基準財政収入額		566,376				
	歳出総額	B	3,812,691	3,431,409	基準財政需要額		1,405,828				
	歳入歳出差額	A-B=C	57,500	37,687	標準税収入額等		738,720				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	17,195	15,071	標準財政規模		1,757,897				
	実質収支C-D	E	40,305	22,616	うち臨時財政対策債発行可能額		174,973				
	単年度収支	F	-8,169	-17,689	財政力指数(20~22)		0.41				
	積立金	G	30,000	8,255	実質収支比率		1.3				
	繰上償還金	H	400,352	91,631	公債費負担比率		17.7				
	積立金取崩額	I	0	0							
実質単年度収支 F+G+H-I		422,183		82,197							
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在高		財政調整基金			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			-特定農山村 -低開発 -農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止			-退職手当 -財産管理 -老人福祉 -ごみ処理 -し尿処理 -火葬場			-林野関係 -農業用水 -商工 -常備消防 -小学校 -中学校		
						積現在高		減債基金			
						積現在高		特定目的基金			
						積現在高		計			
						積現在高		地方債現在高			
						積現在高		債務負担行為限度額			
						積現在高		収益事業収入			
						積現在高		土地開発基金現在高			
						積現在高		土地開発公社土地保有高			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	1,961,049			
地方税	796,919		23.0	796,919		45.9	歳出総額	1,939,745			
地方譲与税	23,972		0.7	23,972		1.4	実質収支	12,785			
利子割交付金	1,022		0.0	1,022		0.1	地方税	450,491			
配当割交付金	439		0.0	439		0.0	地方交付税	560,110			
株式等譲渡所得割交付金	129		0.0	129		0.0	分負担金	1,034			
地方消費税交付金	23,056		0.7	23,056		1.3	地方債	347,413			
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費	205,940			
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給	115,846			
軽油・自動車交付金	6,879		0.2	6,879		0.4	扶助費	35,001			
地方特例交付金等	7,896		0.2	7,896		0.5	公債費	232,255			
地方交付税	990,835		28.6	844,204		48.6	物件費	245,470			
小計	1,851,147		53.4	1,704,516		98.1	維持補修費	85,002			
交通安全交付金	631		0.0	631		0.0	補助費等	140,474			
分担金・負担金	1,830		0.1	0		0.0	普通建設	545,408			
使用料	85,976		2.5	0		0.0	経常一財(収入)	982,254			
手数料	5,542		0.2	0		0.0	経常一財(支出)	764,527			
国庫支出金	401,197		11.6	0		0.0	積立金現在高	1,189,060			
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債	802,713			
県支出金	133,066		3.8	0		0.0	地方債現在高	1,599,570			
財産収入	51,714		1.5	28,691		1.7	債務負担行為	7,894			
寄附金	46,525		1.3	0		0.0					
繰入金	72,881		2.1	161		0.0					
繰越金	57,500		1.7	0		0.0					
諸収入	146,514		4.2	3,608		0.2					
地方債	614,573		17.7	0		0.0					
うち減取補てん債特例分	0		0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	174,973		5.0	0		0.0					
歳入合計	3,469,096		100.0	1,737,607		100.0					
							一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)		300,000		
							標準規模に占める割合(%)		17.1		
							人口千人当たり職員数		29.4		

性質別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	区分	決算額	構成比	現年分徴収率				
人件費	364,307	10.6	344,117	市町村税 個人	91,617	11.5	98.7				
うち職員給	204,931	6.0	188,182	市町村税 法人	19,652	2.5	98.6				
扶助費	61,916	1.8	19,859	固定資産税	663,082	83.2	99.7				
公債費	410,859	12.0	408,138	軽自動車税	4,431	0.6	99.2				
元利償還金	410,509	12.0	407,788	市町村たばこ税	10,428	1.3	100.0				
一時借入金利息	350	0.0	350	鉦産税	0	0.0	--				
小計	837,082	24.4	772,114	特別土地保有税	0	0.0	--				
物件費	434,236	12.7	234,708	小計	789,210	99.0	99.6				
維持補修費	150,369	4.4	149,724	法定外普通税	0	0.0	--				
補助費等	248,499	7.2	183,540	目的税	7,709	1.0	94.4				
うち組合負担金	365	0.0	365	入湯税	7,709	1.0	94.4				
積立金	259,419	7.6	213,606	内事業所税	0	0.0	--				
投資・出資・貸付金	30,003	0.9	3	都市計画税	0	0.0	--				
繰出金	506,970	14.8	500,991	水利地益税	0	0.0	--				
前年度繰上充用金	0	0.0	0	法定外目的税	0	0.0	--				
投資的経費	964,831	28.1	214,575	旧法による税	0	0.0	--				
うち人件費	27,395	0.8	7,939	合計	796,919	100.0	99.5				
普通建設事業費	964,827	28.1	214,571	国民健康保険事業会計の状況							
補助単独	718,000	20.9	28,933	区分 金額等							
災害復旧事業費	231,548	6.7	177,859	実質収支額	千円	14,810	一般職員等 (H23・4・1現在)				
失業対策事業費	4	0.0	4	普通会計繰入額	千円	17,538		区分 職員数(人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
歳出合計	3,431,409	100.0	2,269,261	療養給付費負担金	千円	40,603		一般職員	51	14,306	280,500
				加入世帯数	世帯	282		うち技能労務職	6	1,600	266,700
				被保険者数	人	546		うち消防職員	2	344	172,200
				一世帯当たり保険税(料)調定額	円	187,933		教育公務員	0	0	0
				一人当たり "	円	97,064		臨時職員	1	252	252,000
				被保険者一人当たり費用	円	247,161	合計	52	14,558	280,000	
健全化判断比率		比率 (%)	早期健全化基準	財政再生基準							
		実質赤字比率	-	15.00	20.00						
		連結実質赤字比率	-	20.00	35.00						
		実質公債費比率	13.4	25.0	35.0						
		将来負担比率	-	350.0							

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度公営事業会計実質収支一覧

単位：千円

事業名 市町村名	収益 事業会計	国民健康保 険事業会計 (事業勘定)	国民健康保 険事業会計 (直診勘定)	農業共済 事業会計	老人 保健医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業)	介護保険事業 会計(介護 サービス事業)	交通 災害共済 事業会計	後期高齢 者医療 事業会計	合計
212016 岐阜市	1,891,609	2,271,004	0	0	0	57,668	0	0	139,861	4,360,142
212024 大垣市	974,111	675,649	0	0	0	877,933	0	10,410	32,940	2,571,043
212032 高山市	0	3,131	163,596	0	159,425	280,942	18,974	0	48,983	675,051
212041 多治見市	0	511,515	0	0	187,846	119,819	0	0	24,936	844,116
212059 関市	0	379,926	48,514	0	0	35,518	0	0	13,750	477,708
212067 中津川市	0	216,027	47,824	0	0	68,240	0	2,108	16,021	350,220
212075 美濃市	0	102,563	0	0	702	41,292	0	404	1,753	146,714
212083 瑞浪市	0	249,548	0	0	0	▲ 28,331	598	0	7,798	229,613
212091 羽島市	0	161,748	0	0	16	44,192	0	0	15,624	221,580
212105 恵那市	0	247,591	0	0	0	117,524	0	0	7,043	372,158
212113 美濃加茂市	0	389,030	0	0	53,313	97,327	0	0	26,088	565,758
212121 土岐市	0	216,857	0	0	0	200	796	0	181	218,034
212130 各務原市	0	944,144	0	0	0	105,988	0	0	21,300	1,071,432
212148 可児市	0	434,062	461	0	0	17,235	0	0	22,048	473,806
212156 山県市	0	272,697	0	0	0	429,933	0	0	4,552	707,182
212164 瑞穂市	0	272,643	0	0	52	0	0	0	8,366	281,061
212172 飛騨市	0	314,313	5,030	0	0	115,889	1,063	0	1,685	437,980
212181 本巣市	0	346,600	9,781	0	0	0	0	0	3,961	360,342
212199 郡上市	0	247,738	16,127	0	0	32,847	0	0	5,098	301,810
212202 下呂市	0	222,370	12,296	0	0	83,705	947	0	5,958	325,276
212211 海津市	0	109,866	0	0	0	86,367	0	0	28,248	224,481
213021 岐南町	0	96,611	0	0	0	68,301	0	0	8,319	173,231
213039 笠松町	0	101,594	0	0	0	36,592	0	0	3,583	141,769
213411 養老町	0	102,317	0	0	0	207,695	1,297	0	9,098	320,407
213616 垂井町	0	220,415	0	0	0	166,113	0	0	13,900	400,428
213624 関ヶ原町	0	62,791	0	0	27	5,930	0	0	1,493	70,241
213811 神戸町	0	80,875	0	0	0	0	0	0	4,500	85,375
213829 輪之内町	0	31,661	0	0	0	0	0	0	273	31,934
213837 安八町	0	2,294	0	0	0	0	0	0	1,457	3,751
214019 揖斐川町	0	54,713	6,201	0	0	0	0	0	4,704	65,618
214035 大野町	0	241,066	0	0	0	0	0	0	4,948	246,014
214043 池田町	0	45,820	0	0	0	0	0	0	0	45,820
214213 北方町	0	122,100	0	0	0	0	0	0	▲ 1,756	120,344
215015 坂祝町	0	38,128	0	0	0	9,585	1,551	0	1,902	51,166
215023 富加町	0	74,070	0	0	0	51,017	0	0	641	125,728
215031 川辺町	0	164,076	0	0	427	42,000	0	0	2,860	209,363
215040 七宗町	0	70,965	0	0	0	7,786	0	0	4,335	83,086
215058 八百津町	0	3,870	0	0	4,680	2,707	0	0	3,815	15,072
215066 白川町	0	31,400	0	0	33	8,870	0	0	314	40,617
215074 東白川村	0	57,352	37,698	0	0	21,363	0	0	735	117,148
215210 御嵩町	0	60,581	0	0	10,562	4,548	196	0	9,969	85,856
216046 白川村	0	16,459	4,835	0	0	10,278	0	0	336	31,908
市計	2,865,720	8,589,022	303,629	0	401,354	2,584,288	22,378	12,922	436,194	15,215,507
町村計	0	1,679,158	48,734	0	15,729	642,785	3,044	0	75,426	2,464,876
県計	2,865,720	10,268,180	352,363	0	417,083	3,227,073	25,422	12,922	511,620	17,680,383

※実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

平成22年度決算に基づく健全化判断比率

市町村名	実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費比率	将来負担率				
					早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準
岐阜市	-	11.25	-	16.25	6.3	25.0	21.8	350.0
大垣市	-	11.67	-	16.67	5.4	25.0	51.0	350.0
高山市	-	11.71	-	16.71	10.7	25.0	-	350.0
多治見市	-	12.37	-	17.37	2.8	25.0	-	350.0
関市	-	12.20	-	17.20	12.1	25.0	20.9	350.0
中津川市	-	12.02	-	17.02	15.2	25.0	104.2	350.0
美濃市	-	14.48	-	19.48	13.9	25.0	100.4	350.0
瑞浪市	-	13.55	-	18.55	7.1	25.0	21.4	350.0
羽島市	-	12.96	-	17.96	14.5	25.0	76.0	350.0
恵那市	-	12.59	-	17.59	12.5	25.0	71.7	350.0
美濃加茂市	-	13.15	-	18.15	12.7	25.0	56.7	350.0
土岐市	-	12.99	-	17.99	10.2	25.0	-	350.0
各務原市	-	12.01	-	17.01	2.4	25.0	-	350.0
可児市	-	12.58	-	17.58	6.4	25.0	-	350.0
山県市	-	13.54	-	18.54	18.5	25.0	111.1	350.0
瑞穂市	-	13.31	-	18.31	4.2	25.0	-	350.0
飛騨市	-	13.13	-	18.13	15.1	25.0	92.2	350.0
本巣市	-	13.23	-	18.23	7.0	25.0	14.7	350.0
郡上市	-	12.47	-	17.47	21.1	25.0	132.1	350.0
下呂市	-	12.82	-	17.82	12.5	25.0	70.2	350.0
海津市	-	13.21	-	18.21	11.8	25.0	82.5	350.0
岐南町	-	15.00	-	20.00	10.3	25.0	-	350.0
笠松町	-	15.00	-	20.00	7.7	25.0	75.6	350.0
養老町	-	14.16	-	19.16	7.8	25.0	89.8	350.0
垂井町	-	14.43	-	19.43	13.3	25.0	36.0	350.0
関ヶ原町	-	15.00	-	20.00	14.2	25.0	119.7	350.0
神戸町	-	15.00	-	20.00	9.4	25.0	58.6	350.0
輪之内町	-	15.00	-	20.00	8.0	25.0	50.5	350.0
安八町	-	15.00	-	20.00	13.9	25.0	105.3	350.0
揖斐川町	-	13.32	-	18.32	10.3	25.0	8.9	350.0
大野町	-	15.00	-	20.00	3.9	25.0	-	350.0
池田町	-	14.85	-	19.85	12.8	25.0	78.2	350.0
北方町	-	15.00	-	20.00	12.8	25.0	21.6	350.0
坂祝町	-	15.00	-	20.00	11.6	25.0	-	350.0
富加町	-	15.00	-	20.00	13.0	25.0	26.0	350.0
川辺町	-	15.00	-	20.00	11.3	25.0	55.2	350.0
七宗町	-	15.00	-	20.00	13.4	25.0	18.3	350.0
八百津町	-	15.00	-	20.00	12.1	25.0	35.5	350.0
白川町	-	15.00	-	20.00	12.3	25.0	33.7	350.0
東白川村	-	15.00	-	20.00	15.1	25.0	49.7	350.0
御嵩町	-	15.00	-	20.00	13.4	25.0	87.8	350.0
白川村	-	15.00	-	20.00	13.4	25.0	-	350.0
県内市町村加重平均					9.5		25.8	

※1 本書は地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第3項の規定による県知事への報告を取りまとめたものです。

※2 実質赤字及び連結実質赤字がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「-」と記載することとなっています。

※3 将来負担比率が算出されない場合(地方債現在高などの将来負担額より基金などの充当可能財源が多い場合)、「-」と記載することとなっています。